

2020

DOWAホールディングス株式会社
2020年3月期



DOWAホールディングス株式会社

〒101-0021
東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX 22階
URL <https://www.dowa.co.jp/>



DOWA ORIGIN



黒鉄の製錬技術開発に成功

当社は1884年に明治政府から小坂鉄山の払い下げを受け、非鉄金属の鉄山・製錬会社として創業しました。1900年には「黒鉄」と呼ばれる複雑硫化鉄の製錬技術を開発し、今日につながる非鉄金属資源の有効活用への道を歩み始めました。



「地球を舞台とした事業活動を通じて、豊かな社会の創造と資源循環型社会の構築に貢献する」この企業理念のもと、これからも素材と技術で社会を支える存在であり続けるため、5つのコア事業をそれぞれに進化させ続けていきます。



FUTURE PROSPECTS

安心な
未来づくりを
支える存在へ



TOP MESSAGE

トップメッセージ



代表取締役社長
関口 明

これまで推進してきた方針に
自信を深め、さらに効果的に
発展させることで
中長期的な成長を目指します

代表取締役社長
関口 明

新型コロナウイルス感染症の 対策について

はじめに、DOWAグループを代表して、新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げるとともに、罹患された皆様にご心よりお見舞い申し上げます。また、最前線に対応されている医療関係者、エッセンシャルワーカーの皆様には深い敬意と感謝を申し上げます。

まず当社グループの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の対策と対応についてご説明いたします。中国でCOVID-19が発生した当初は、希望する日本人駐在員やその家族を即時帰国させる措置を取りました。さらに国内でも状況の悪化が見受けられたため、秋田県と岡山県で毎年2月と3月に開催している地元の方にご参加いただく

イベントを即時中止しました。また、3月下旬には、COVID-19の組織的な対応として、労働衛生を掌管する取締役を本部長とする緊急対策本部を立ち上げました。緊急対策本部では当社グループの国内外拠点における状況の把握や他社との情報交換を進めながら、現場における感染症の拡大防止策等を取ってまいりました。そして、日本における緊急事態宣言の発出時は、国内外への出張の原則禁止や社内会議をすべてWEB会議にするなど、細部に至る対策を全従業員に通知しました。

緊急事態宣言の直後は在宅勤務の体制も十分に整っていなかったため、時差出勤などできる限り、密にならないような対策を取りながら、その間に在宅勤務が可能な環境を整備してまいりました。宣言解除後から現在においては、一部の制限



緊急事態宣言解除後のDOWAホールディングス本社の社内風景(2020年9月時点)

を緩和しながら、新しい働き方を模索するとともに、毎月1回各事業部門の幹部が一堂に会する経営執行会議も人数を制限し、WEBを併用して行うなど、工夫を重ねながら新たな取り組みを進めています。

次に事業への影響ですが、主に自動車関連分野において、自動車メーカーの減産・操業停止による影響がありました。しかし、足もとの自動車関連分野の需要は力強い回復軌道にあり、COVID-19の影響は軽減されてきています。

一方で、自動車関連分野に加えて、「中期計画2020」では情報通信分野、環境・エネルギー分野、医療・ヘルスケア分野の4つを成長市場として位置付け、取り組んできました。自動車関連分野はCOVID-19の影響を一時的に受けていますが、情報通信分野、環境・エネルギー分野、医療・ヘルスケア分野の3分野の市場は拡大しており、改めて成長力とさらなる可能性を確信できました。これらの重点分野で提供している素材や部材、技術サービスなどは、それぞれの品質とコスト競争力を高めていけば、市場の成長スピード以上に当社グループの成長を加速させられると考えます。

さらに当社グループのすべての事業は、持続可能かつ豊かな生活を実現するために必要な基礎素材を提供することに直結していますので、これまでに推進してきた方向性はウィズコロナの社会にも適応できると認識しています。一部の事業部門は対象とする市場や領域にあわせて、チューニングすることは必要ですが、事業構造を大きく変えなければならない状況には至らないと考えています。

サプライチェーンへの影響について

5つの事業部門の主力の生産拠点は国内にあります。幸いにして感染症対策も功を奏したため、サプライチェーン上の直接的な影響はほとんどありませんでした。

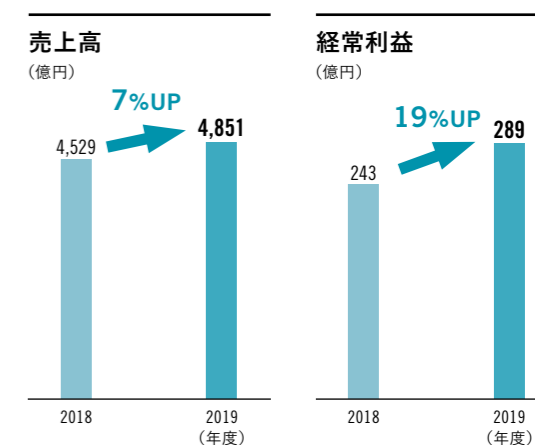
海外の生産拠点は、現在中国、タイ、インドネシア、ミャンマー、シンガポール、インド、米国、メキシコなどに展開しています。それぞれの国・地域における当局の規制は異なり、ロックダウンに伴い

操業を一時停止せざるを得なかった拠点もありました。国や地域ごとの規制にあわせた対応を取りながらの操業となりましたが、グループ全体の業績に大きな影響を与えるほどではありませんでした。2020年9月時点ではすべての海外生産拠点は稼働を再開しており、DOWAグループ全体の影響は3~8月における6カ月程度だったと認識しています。

当社は5つの事業がグローバルに展開しています。いずれも1か所に巨大な基地を設けて全世界に供給するといった一極集中型ではなく、展開している地域やエリアごとに拠点を設け、それぞれの地域のお客様を中心に、部材やサービスを提供するというやり方です。つまり、事業全体としては、グローバル市場での持続的成長を目指しつつ、個々の海外拠点においては、ドメスティックマーケットを主戦場に据え、それぞれの地域特性を踏まえて、身の丈にあった規模の投資を実行してきました。こうしたこれまでの事業展開のやり方が、今回のCOVID-19のような状況下においては、リスク分散効果を生み、グループの強靭性を高めていると考えます。この経験によって、事業展開の方向性に関して自信を深めるとともに、これまでの取り組みをさらに効果的に進めることができると確信しています。

2019年度の状況

2019年度は、引き続き「中期計画2020」の基本方針「成長市場における事業拡大」と「既存



ビジネスでの競争力強化」に沿った諸施策を着実に遂行しました。

経営成績に関しては、連結売上高は前年度比7%増の4,851億円、連結営業利益は同39%増の259億円と増収増益となりました。連結経常利益は同19%増の289億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同16%増の173億円でした。利益面では持分法適用会社の減益や自動車関連製品の需要低迷などの減益要因はありましたが、貴金属価格の上昇や国内廃棄物処理の単価増、銀粉の需要回復、亜鉛原料の購入条件の改善効果などの増益要因がそれらを上回りました。

「中期計画2020」の期間延長について

COVID-19の影響もあり、当社製品の需要の先行きを見通すことが困難な状況に陥ると考えられたため、2020年8月7日に「中期計画2020」の1年延長を発表しました。

「中期計画2020」の施策については、仕込みという点では概ね2019年度までに完了しており、2020年度はその成果を刈り取るというタイミングでした。しかし、一部の海外案件において、COVID-19の影響で当該エリアへの設備等の輸送遅延や、技術者の派遣延期などの物理的な理由により、後ろ倒しとなった計画があるとともに、一部製品では需要の低迷が見受けられました。特に需要動向に関しては、今後、どのような変動があるのかを慎重に見極める必要があります。今のところ、需要は緩やかながら回復軌道に乗ると想定していますが、回復する水準が2017年の「中期計画2020」の策定時に想定していた位置まで到達するか否かといった市場規模の再点検にあ

わせて、目標値自体の修正が必要となる可能性もあります。こうした需要の見極めも含めて、当初計画に拘泥し、拙速に次の計画に移行するよりも、確実かつ着実に計画を振り返ることが中長期的な安定成長に向けて重要であると考え、1年間の延長を決断しました。

「中期計画2020」において私が最も注視していたのは、最大規模の投資である、メキシコのロス・ガトス鉱山です。ロス・ガトス鉱山の開発は約300億円の投資計画でしたが、JVパートナー企業や地元コミュニティとの良好な関係もあり、開発期間とコストともに概ね計画通り完成し、2019年7月から生産を開始できました。COVID-19の影響により2020年4月から一時的に操業を停止しましたが、



ロス・ガトス鉱山

6月初旬には再開することができました。さらに7月以降金属相場も回復しており、まずは、順調なスタートが切れたと安堵しているところです。

施策を重視する中期計画

当社グループの中期計画は、事業の持続的な成長を目指すうえで、進出する市場でどのような施策を取るのか、または競合相手との差別化をどのように図って当社グループのシェアを上げていくのかなど、実行する施策の内容を重視しています。施策を実行した結果としてすべての目標数値を達成できれば満点ですが、一部の目標値のみ達成するというような場合もあります。当社グループの経営成績は相場環境によって大きく左右される宿命にあり、施策の内容に重点を置く目標設定を行うことの方が理にかなっていると考えています。

施策の効果を測るためのツールとして、数値目標は掲げますが、そのみにこだわらず5つの事業部門が中長期的な成長に向けてどのような施策を進めているのかに着目していただくと幸いです。

事業部門の施策の進捗状況

廃棄物処理については、有害廃棄物の無害化・減容化に加えて、再資源化の取り組みがますます重要視されてきています。こうしたなかで、環

境・リサイクル部門において新たに注力しているのは、リチウムイオン電池の再資源化です。当社グループでは、すでにリチウムイオン電池の製造工程から発生するスクラップおよび使用済み電池の無害化処理事業を商業化しています。無害化処理については、商業利用している産業廃棄物の焼却施設を用いた熱処理プロセスにより、安全かつ経済性の高いプロセスを確立しています。また、無害化された処理後物から資源回収を行うプロセスの実証試験をすでに終え、現在では商業運転中の設備でのノウハウを積み上げています。リチウムイオン電池の再資源化市場の立ち上がり自体は、もう少し先になることが予測されていますが、その立ち上がりでの強固な地位の確立に向けて、当社独自のリサイクルモデルを作り上げている段階です。

溶融・再資源化事業では栃木に加え福島の2拠点体制に強化しました。今後、処理量のさらなる拡大に向けて、前処理施設を建設し、処理効率の向上を図る計画を進めています。また、海外事業においては各国・地域の状況に応じた廃棄物処理およびリサイクルのニーズを深くみ取り、当社グループの技術やノウハウを活かせる市場にリソースを投入することで、事業の拡大を図る施策を展開しています。

製錬部門は規模の追求を止め、亜鉛事業の競争力強化とともに、貴金属のリサイクル製錬に注力しています。貴金属銅事業は、原料をリサイクル資源に完全に転換しているため、他社の製錬所に比べ、圧倒的に高い金銀の生産比率を誇ります。また、優れた独自技術を基板とする使用済み触媒

からのPGM回収は国内では当社グループしか行っていない事業であるとともに、世界シェアにおいても約30%を占めるトップランナーです。使用済み触媒の市場成長は、さらなるポテンシャルが見込める分野です。「中計計画2020」で掲げた1,000t/月の集荷・処理は2019年度に前倒して達成し、今後も安定的に1,000t/月超を達成するために海外の集荷拠点の拡充と処理技術の向上を進め、収益力の向上を図っていきます。

電子材料部門では、まず太陽光パネル向けの銀粉が極めて好調を維持しています。当社グループはユーザーニーズに対応した高機能な銀粉の開発に取り組み、安定して大量に供給できる体制を整えて差別化を図ってきました。こうした姿勢や体制が評価され、高いシェアを維持できていると考えます。太陽光パネルの需要はさらなる拡大が予測されており、現在のシェアを維持しつつ、成長を加速させていきます。

次にLEDですが、スマートフォンのモデルチェンジによる製品ライフの終焉もあり、厳しい状況となっています。しかし、現在開発に取り組んでいる次世代デバイス向け近赤外LEDは、お客様からも高い評価をいただいていますので、期待度の高い製品に仕上げることができると考えます。引き続き開発スピードや品質向上の取り組みを緩めることなく実行し、他社に先んじて最先端機器への搭載を実現すべく、積極的に進めていきます。

金属加工部門は今後の自動車市場の動向を睨んでより薄くて強く、かつ曲げ加工がしやすい特性を追求し、お客様のニーズに応えていきます。

COVID-19の影響により2020年2月以降は自

動車市場が低迷しましたが、足元は急回復してきています。自動車メーカーによって回復のスピードには違いはあるものの、各自動車メーカーが目指されている方向性はCOVID-19の影響前と比べても決して変わらないと考えます。また、自動車産業に大変革をもたらす「CASE」という方向性においてもShared(シェアリング)に影響が出るかもしれませんが、Connected(コネクティッド)、Autonomous/Automated(自動化)、Electric(電動化)は変わらないと思いますので、当社グループが目指している高度な部材を提供するという方向性も変えません。そのため、設備能力のなかで高機能部材を生産する際にボトルネックとなる工程の増強を実行してきました。こちらは予定通り進捗しており、当社グループの製造力を高めたいうえで、市場の立ち上がりを待つこととなります。

熱処理部門は、残念ながら自動車の生産台数が減少したことによる影響がありました。当社グループへの需要も2020年2~6月までは大幅に減少しましたが、7月以降は上向いてきており、回復は想定よりも早いと見ています。2019年度と比べれば通期での収益は減益となりますが、損失回避はできると見ています。

ESGの取り組みについて

当社グループは創業以来、環境(E)・社会(S)問題へのソリューション提供をビジネスの中心課題と捉えており、気候変動や省エネルギーなどの環境課題は、避けては通れない世の中だと認識し

ています。先述した通り、「中計計画2020」を1年延長としましたが、5つのコア事業の立ち位置をESGの視点から見直し、各事業の位置付けを再度明確にしていくための準備を進めています。さらに次の中期計画では各事業においてESGの視点を盛り込んだ施策を明確にし、従業員の動機付けにもつなげていきます。

また、ガバナンスについてですが、当社グループの事業や施策は比較的順調に推移していますので、今後も成長を支えていくために理想的なコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に向けて進化させます。

さらに、2009年から参加している「国連グローバル・コンパクト」について、今後も引き続き支持をしていきます。調達先ならびに供給先の皆様とお互いに協力しながらサプライチェーン全体でのCSR強化に努めていきたいと考えています。

株主・投資家の皆様へ

COVID-19によって、先が読めない世の中になっていますが、先述した通り、当社グループが推進してきた方向性を大きく変える必要はないと考えます。また、展開しているビジネス自体は社会的意義が極めて大きいものが多く、適切な利潤の追求が、おのずと社会貢献につながっていくという構造を持っています。そのため、引き続き「中期計画2020」の諸施策を着実に実行し、サステイナブルな社会の実現に向けて邁進していきます。

株主・投資家の皆様におかれましては、DOWAグループにより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年9月
代表取締役社長

関口 明



企業理念

地球を舞台とした
事業活動を通じて、
豊かな社会の創造と
資源循環型社会の
構築に貢献する

DOWAグループは、
鉱山・製錬事業で培った技術や経験をもとに
金属の生産から高付加価値材料の製造、
さらには廃棄物処理・リサイクルに至る、
独自の循環型事業を展開しています。

・対象範囲

DOWAグループ一覧(P95～P97)に記載しています。

・数値記載に関する注意事項

本報告書に記載されている数値は、単位未満を切捨てにしています。

・将来予測に関する注意事項

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・対象期間

2019年度(2019年4月～2020年3月)の活動内容を中心に報告していますが、一部については過去の取り組みや直近の活動も記載しています。

・参考としたガイドライン等

国際統合報告評議会(IIRC)の国際統合報告フレームワーク、経済産業省の価値協創ガイドライン

DOWAが成し遂げたいこと

未来に向けたビジョン

- 1 独創の未来
- 2 トップメッセージ
- 10 企業理念
- 11 コンテンツ
- 12 財務・非財務ハイライト

DOWAらしさ

価値創造の仕組み

- 14 変化への適応
- 18 特集：DOWAグループの企業理念、ビジョン、価値観、行動規範の改定
- 20 価値創造プロセス
- 22 循環型事業モデル
- 24 サステナビリティ・マネジメント
- 26 事業等のリスク

DOWAが歩む道筋

中長期戦略

- 28 「中期計画2020」の進捗
- 30 セグメント別業績推移
- 32 環境・リサイクル部門
- 36 製錬部門
- 40 電子材料部門
- 44 金属加工部門
- 48 熱処理部門

DOWAの成長を支える力

価値創造基盤

- 52 マテリアリティとCSR中期目標
- 54 DOWAグループのサステナビリティ 2020年のあるべき姿・計画と実績
- 56 ガバナンス
- 68 安全
- 70 環境
- 76 社会

財務・会社情報

- 82 財務レビュー
- 86 連結業績推移
- 88 連結貸借対照表
- 90 連結損益計算書
- 91 連結包括利益計算書
- 92 連結株主資本変動計算書
- 94 連結キャッシュ・フロー計算書
- 95 DOWAグループ一覧
- 98 会社・株式情報

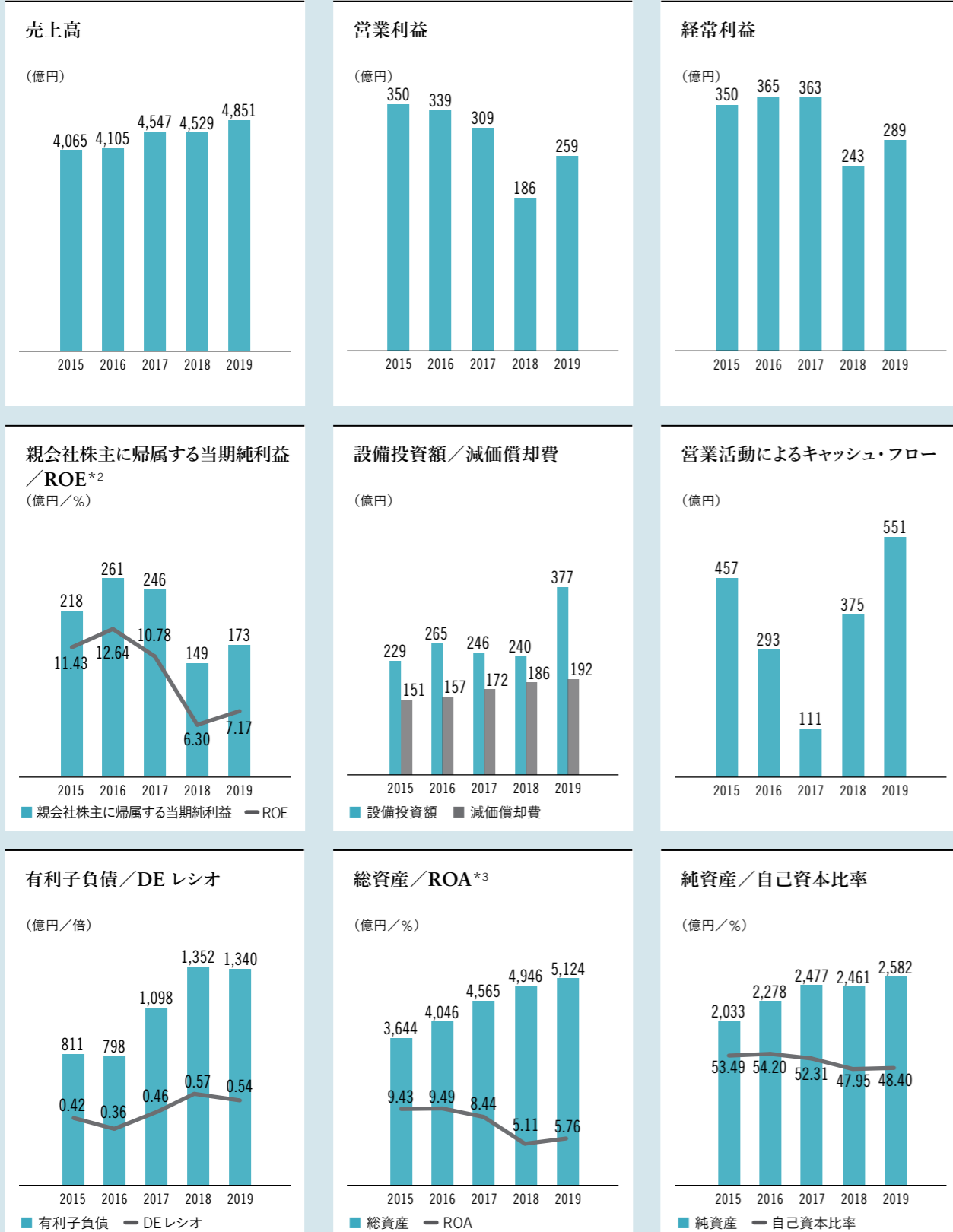


COVER PHOTO

1905年に建設された小坂鉱山事務所(秋田県小坂町)は、1997年に小坂町に譲渡され、観光施設として活用されています。2002年には国の重要文化財に指定されました。ルネサンス風の美しい外観が特徴的で、バルコニーの透かし彫りには当時の社名がデザインされています。

財務・非財務ハイライト

▶ 財務ハイライト*1



*1. 各表記年は前年4月1日から3月31日までの会計期間を表しています。従いまして、表記「2019」は2020年3月31日に終了した会計期間を表しています。
 *2. 親会社株主に帰属する当期純利益を自己資本(純資産額から非支配株主持分を控除した額)の期中平均で除しています。

▶ 非財務ハイライト



*3. 経常利益を総資産の期中平均で除しています。
 *4. 正規社員を含むグループ全体の数字です。

DOWA HISTORY

変化への適応



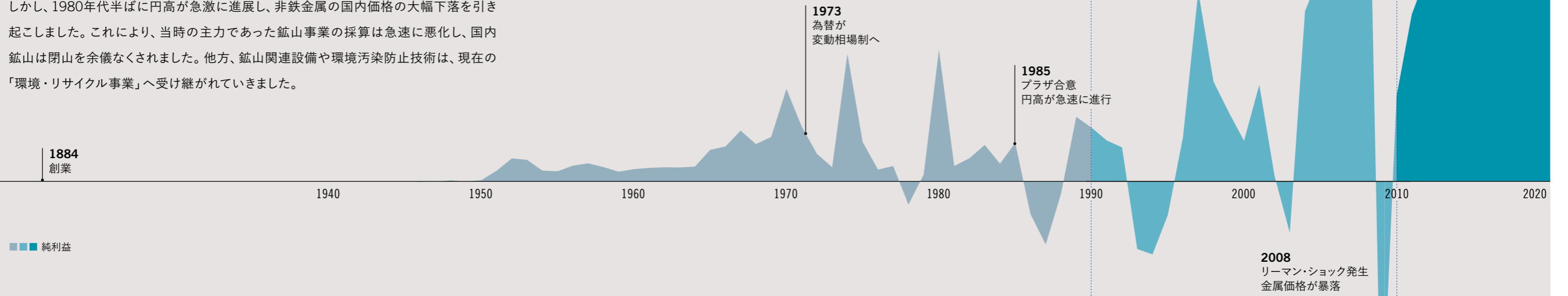
1884年に創業したDOWAグループは、日本の経済発展を基礎素材の分野から支えてきました。130年を超える歴史のなかで、時代ごとに変化する様々な経営環境に翻弄されながらも、自らの事業を変革し、企業体質を改善・発展させてきました。長年にわたり培ってきた「変化への適応」こそが、DOWAグループを特徴づける企業文化であると言えます。

1884-1989

Phase 1

鉱山事業からの転換

当社は政府から当時日本一の銀山であった小坂鉱山の払い下げを受け創業しました。創業後、十数年で銀鉱石が枯渇し経営危機に陥ったものの、当時の技術では困難であった「黒鉱」(複雑硫化鉱)の製錬技術を開発することで小坂鉱山を銅山として蘇らせました。しかし、1980年代半ばに円高が急激に進展し、非鉄金属の国内価格の大幅下落を引き起こしました。これにより、当時の主力であった鉱山事業の採算は急速に悪化し、国内鉱山は閉山を余儀なくされました。他方、鉱山関連設備や環境汚染防止技術は、現在の「環境・リサイクル事業」へ受け継がれていきました。



当社事業の変遷

1884 製錬事業

1965 電子材料事業

1919 金属加工事業

1958 熱処理事業

1977 環境・リサイクル事業

1990-2009

Phase 2

多角化と事業構造改革

□ P.16

2010-

Phase 3

収益の安定化と稼ぐ力の強化

□ P.17

1990-2009

Phase 2

多角化と事業構造改革

■ 多角化

事業構造の変革に迫られた当社は1990年に10年後を見据えた長期経営ビジョンを打ち出しました。基本方針に、総合的な環境事業の確立、製錬事業および電子材料事業の強化、金属加工事業の川下展開、熱処理事業の拡大等による「既存事業の再編・強化」と、「新規事業の開発・事業化」、「組織再編・

企業文化の改革」を掲げ、様々な変革を推し進めていきました。

その結果、現在のコア事業の礎が形づくられたものの、利益水準を大幅に改善する効果は得られず、むしろ、急速な規模の拡大は総資産と有利子負債の増大を招くこととなりました。

■ 事業構造改革

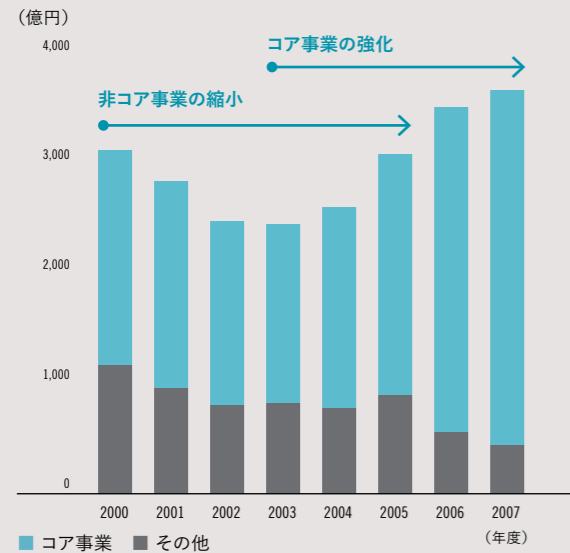
この状況を受けて、収益構造の改革、資産構造の改革、有利子負債の削減などを柱とする「事業構造改革」を2000年から実行します。事業競争力の低い事業からの撤退や収益性の低い資産の売却を行うことで資金を創出し、有利子負債の削減を進めました。あわせて、当社がこれまでに培ってきた技術を活用でき、将来にわたり事業競争力を発揮することができる、環境・リサイクル事業、製錬事業、電子材料事業、金属加工事業、熱処理事業をコア事業と定め、経営資源の積極投入を行いました。高収益事業の育成に

よる収益拡大と有利子負債の削減を同時実行したことから、資産効率性は大幅に改善していきました。

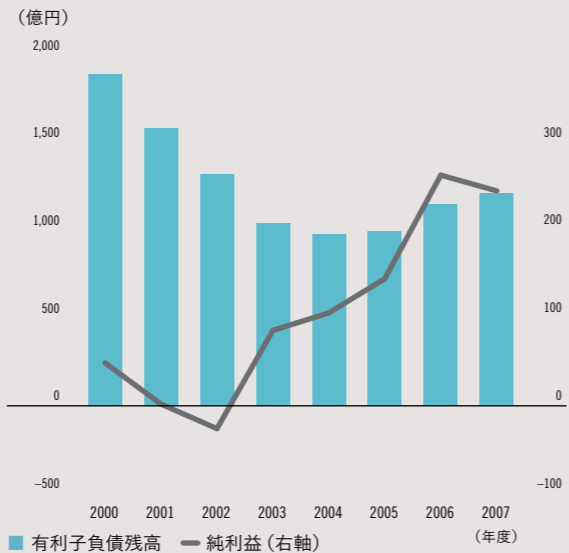
コア事業は2000年代後半も順調に成長を続け、中国での資源需要の高まりを背景とする非鉄金属価格の高騰も相まって、当社の収益は増加の一途を辿りました。

しかし、2008年9月に発生したリーマン・ショックは金属価格の暴落とコア事業における需要の急減を引き起こし、その結果、当社は多額の損失計上を余儀なくされました。

総資産額



有利子負債残高／純利益



2010-

Phase 3

収益の安定化と稼ぐ力の強化

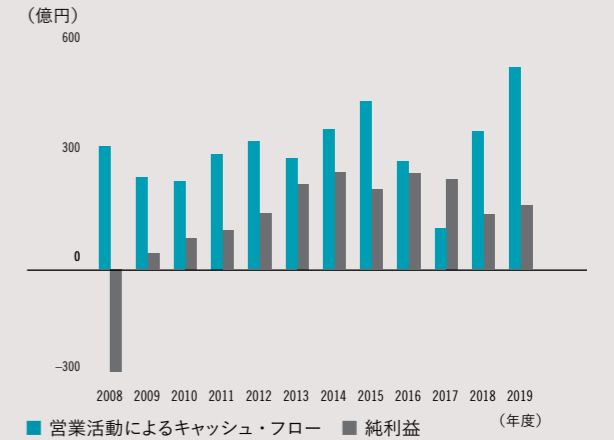
■ 収益の安定化と稼ぐ力の強化

リーマン・ショック後、金属価格は下落を続け、為替は急速に円高が進みました。これまで金属価格高騰の恩恵を受けてきた当社は、非鉄金属の国内価格の下落と棚卸資産の評価損失の発生により、大幅な赤字を計上することとなりました。相場変動による利益の増減は金属を扱う企業の宿命と言えますが、当社はリーマン・ショックが発生した翌年に、金属価格および為替のヘッジ方法を改め、大幅な相場変動時においても収益への影響度合いを軽減できる仕組みを構築・強化しました。

一方で、コア事業による稼ぐ力は健在であり、リーマン・ショックの影響の残る2009年度以降においても200億円を超える営業活動によるキャッシュ・フローを生み出し、コア事業への再投資を継続しました。その

効果は徐々に実現し、2014年度には過去最高益を記録するに至りました。

営業活動によるキャッシュ・フロー／純利益



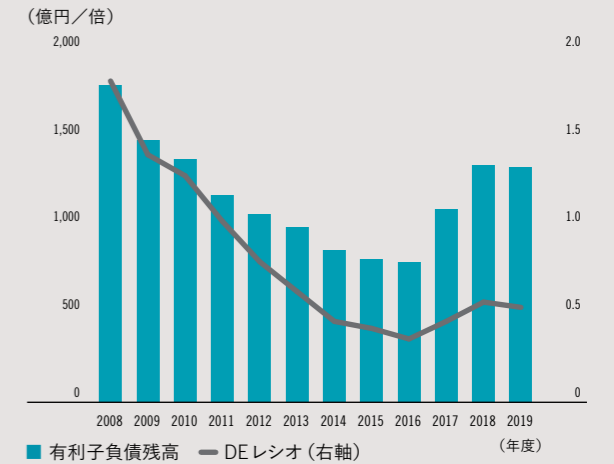
■ 培った強み、積み重ねた経営資本

当社は創業からの歴史のなかで、様々な困難に直面するたび、事業を変革し、企業体質を改善・発展させることにより、それらを乗り越えてきました。現在では、「製錬・リサイクル複合コンビナート」を構築し、世界でも類を見ない、廃棄物の適正処理と金属リサイクルを融合した事業を展開しています。また、自動車関連分野や情報通信分野においては、機能の高い素材や技術を提供し、数多くの高シェア製品を有しています。

さらには、健全な財務体質の維持・向上に取り組み、ステークホルダーの皆様当社が事業を営む価値を認めていただくための活動を各地で推進しています。

当社はこれからも財務面、非財務面の強化を進め、企業価値のさらなる向上を目指していきます。

有利子負債残高／DEレシオ



SPECIAL FEATURE

特集 DOWAグループの企業理念、ビジョン、価値観、行動規範の改定

当社はこれまで「地球を舞台とした事業活動を通じ、豊かな社会の創造と資源循環社会の構築に貢献する」との企業理念に基づき、社会課題の解決につながる企業活動を行ってきました。そのうえで、昨今大きく変化している企業に対する社会的要請にこれからも応え続けていくため、当社の企業活動の根幹である企業理念、ビジョン、価値観、行動規範について、中長期視点に基づいた改定を行い、2020年11月に公表しました。当社は、今後もこれらの指針に基づいた企業活動を行い、安心して持続可能な社会の構築に貢献し続けていきます。

改定プロセス

2020年2月

草案の作成開始

2020年8～9月

社内役員、社外取締役によるレビュー

2020年10～11月

取締役会での承認、公表

2020年2月より、企画・広報部門を中心とするプロジェクトを立ち上げ、草案の作成に着手しました。

草案の作成にあたっては、国連グローバル・コンパクトやSDGs、経団連の企業行動憲章など各種ガイドラインを参考にし、各ステークホルダーから求められている事項を反映させるとともに、当社の歴史や文化、また、それらによって醸成される企業風土を考慮しました。

その後、社内役員、社外取締役によるレビューを経て、当社取締役会で承認された後、公表しました。

DOWAグループの企業理念、ビジョン、価値観、行動規範

Mission

■ 企業理念 (DOWAグループの存在理由)

地球を舞台とした事業活動を通じて、豊かな社会の創造と資源循環型社会の構築に貢献する

Vision

■ ビジョン (DOWAグループが目指す将来像：2030年のありたい姿)

本業とする資源循環と優れた素材・技術の提供を進化させ、安心な未来づくりに貢献し続ける

Value

■ 価値観 (DOWAグループの役員・社員が大切にしている基準)

1. 社会の課題と正しく向き合う
2. 誠実で責任ある行動をとる
3. 公正な競争を行う
4. 変化を受け入れて、挑戦の機会とする
5. 多様性を認め、個人を尊重する

Code

■ 行動規範 (DOWAグループの役員・社員が行動や判断する際の模範)

1. 企業価値の向上と社会課題の解決

私たちは、持続可能な社会の構築に貢献するため、企業価値を向上させ、社会課題を解決していきます。

2. 技術・品質向上の追求

私たちは、技術・品質の向上に挑戦し続けることによって、社会や顧客のニーズに積極的に応えていきます。

3. 労働安全衛生の推進

私たちは、「安全はすべてに優先する」との認識をもって行動し、事故・災害の防止に努めます。また、事業に関わる全ての人の健康と安全を守るため、職場環境の維持・改善に取り組んでいきます。

4. 環境負荷の低減

私たちは、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めます。また、温室効果ガスの排出量削減や生物多様性への配慮などに役員・社員一体となって取り組み、関連する情報を積極的に開示していきます。

5. ガバナンスの遂行

私たちは、高い倫理観を持って、事業活動を律する枠組みを構築・運用し、開かれた透明感のある組織を目指します。また、汚職や贈収賄、優越的地位の乱用など不正・不法な行為を防止し、それらに関する内部告発を行った者に対して不利益な扱いをしません。

6. 法令・ルール・手順の遵守

私たちは、法令・ルール・手順を遵守します。また、公正な競争や適正な取引、責任ある調達を行います。反社会的勢力とは一切関係をもちません。

7. リスクマネジメントの徹底

私たちは、大規模災害への備えやリスク管理、危機管理を徹底します。また、経営情報や個人情報といった情報資産および知的財産を厳格に管理します。

8. 変化・挑戦・成長

私たちは、自社の歴史を重んじつつ、社会の変化に目を向け、謙虚に学ぶことで自らを変革します。また、迅速かつ果敢に挑戦し、成長を続ける企業文化を守っていきます。権限委譲と質の高い教育の提供によって、個人の自立的な成長を後押しします。

9. 個人の尊重

私たちは、すべての人の人権を尊重し、人種、年齢、性別、性同一性、性的指向、身体的特徴、障がい、民族性、国籍、出身地、宗教、政治的指向、団体活動、配偶者の有無、妊娠、家族の状況などを理由とした差別を行いません。また、児童労働を含めた強制労働、非人道的な処遇、ハラスメントなどの不法・不当な行為を行いません。

10. チームワークの発揮

私たちは、最大の成果を出すために、お互いに信頼し、チームワークを発揮します。また、豊かなコミュニケーションを行う風通しの良い組織であり続けます。

11. ステークホルダーとの建設的な対話

私たちは、株主、顧客、取引先、債権者、地域社会、行政機関、社員など全てのステークホルダーへ適時・適切・公平に情報を開示し、建設的な対話を行います。

12. 地域社会への貢献

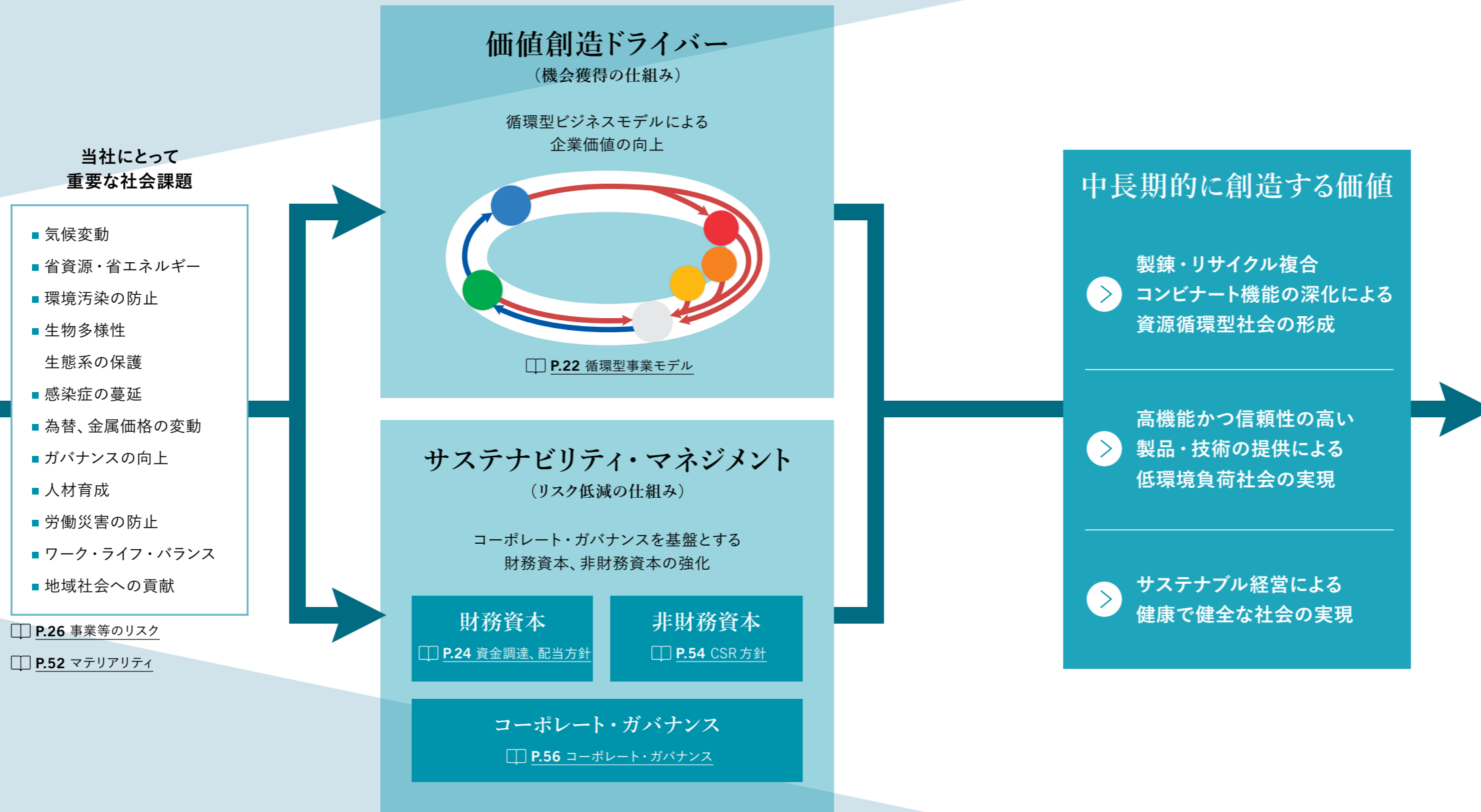
私たちは、地域社会の一員であることを自覚し、CSR(企業の社会的責任)を認識して事業活動を行います。また、地域社会の特性に応じた社会貢献活動を積極的に推進し、地域の発展に貢献します。教育・スポーツ・文化の振興や文化遺産の保護にも取り組みます。

DOWA VALUE CREATION

価値創造プロセス

DOWAグループは社会や環境を重視した事業運営を通して、すべてのステークホルダーと誠実でオープンに向き合うとともに、サステナブルな社会の実現に資することを最重要のミッションと考えています。

当社を取り巻く様々な社会課題を踏まえ、循環型ビジネスモデルをコアとする「価値創造ドライバー」により機会の獲得を目指し、リスク低減の仕組みである「サステナビリティ・マネジメント」を強化することにより、中長期的に価値を創造し続け、「地球を舞台とした事業活動を通じて、豊かな社会の創造と資源循環型社会の構築に貢献する」という企業理念の実現を目指していきます。



企業理念の実現

企業理念

「地球を舞台とした
事業活動を通じて、
豊かな社会の創造と
資源循環型社会の構築に
貢献する」

DOWAの事業とSDGs

金属資源を利用することで成り立っている当社の事業にとって、SDGsの目標「12.持続可能な消費と生産のパターンを確保する」は、最も影響があり、かつその貢献において大きな力を発揮することができる領域と考えます。企業理念に示す通り、「資源循環型社会の構築」に当社の技術やリソースを通じて取り組んでいくことで、目標12の達成を目指します。



循環型事業モデル

DOWAの強み

「高効率な金属回収が可能な製錬・リサイクル複合コンビナート機能」

廃棄物処理を行う「環境・リサイクル部門」と、高効率な金属回収技術を保有する「製錬部門」を融合させることにより、製錬・リサイクル複合コンビナートを形成しています。

社会で不要になったものから、当社の様々な工程を活用して多数の金属をリサイクルしています。また、リサイクルできないものは焼却、埋め立て等により環境負荷を低減しています。

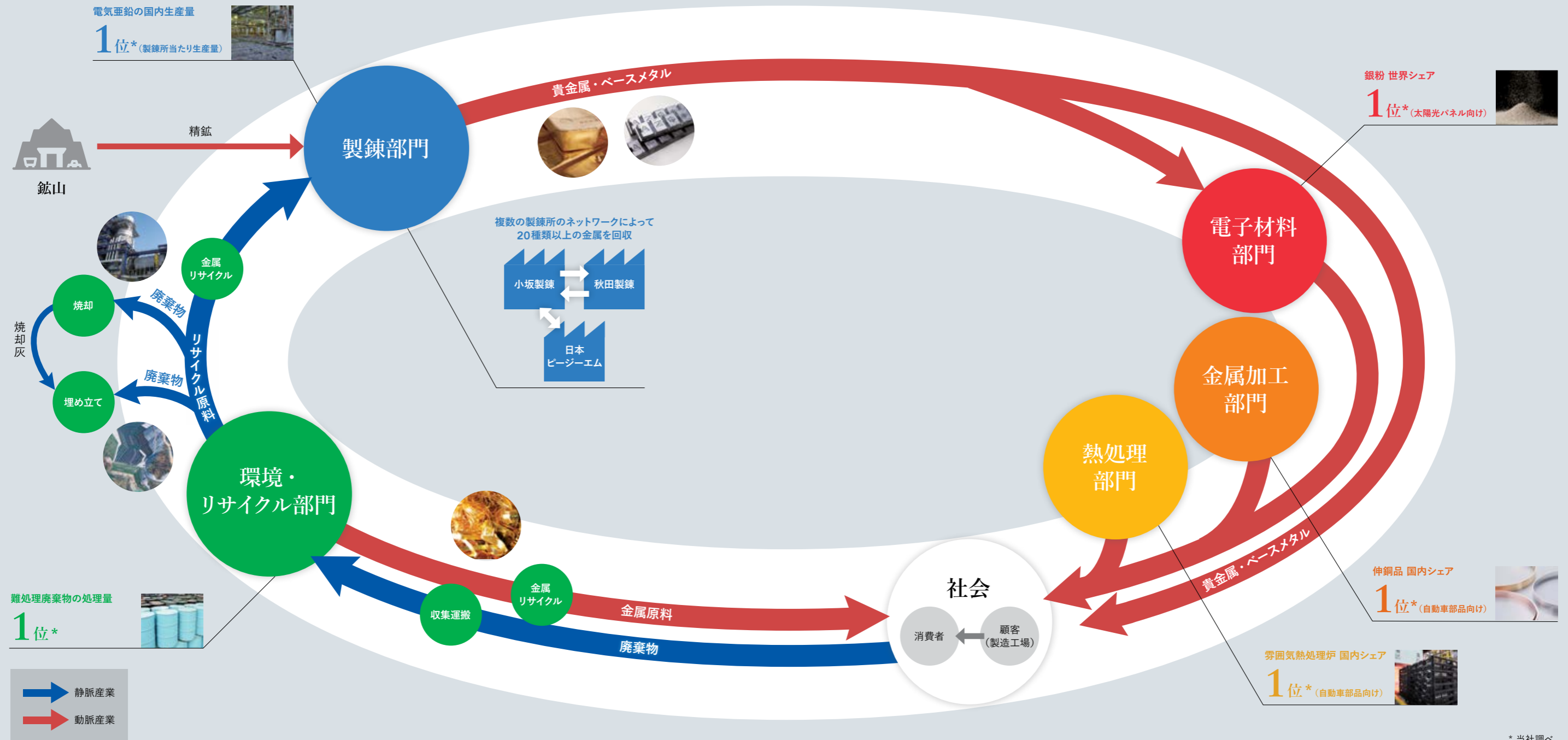
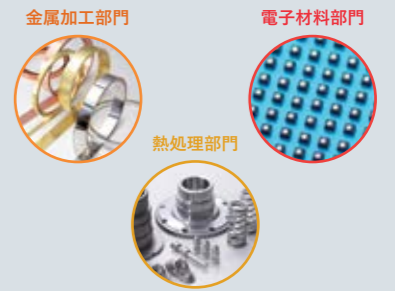


DOWAの強み

「高付加価値材料の開発・製造」

「電子材料部門」「金属加工部門」「熱処理部門」では、主に金属を素材とする高付加価値な材料を開発・製造しています。

半導体、導電材料、伸銅品、表面熱処理などの分野における豊富な知見と高い技術力を活かし、自動車、スマートフォン、太陽光パネルなど技術革新の激しい市場において、高機能な材料・サービスを開発・製造しています。



* 当社調べ

サステナビリティ・マネジメント

DOWAグループが持続的に成長していくためには、循環型ビジネスモデルによる機会獲得に加えて、ビジネスモデルを支える仕組みを強化し、事業に関わるリスクを低減することも重要であると考えています。そのために、コーポレート・ガバナンスを基盤とした財務資本、非財務資本を有効に活用する仕組みを構築しており、継続的に各項目の維持・強化を図っています。



1 資金調達

当社の資金需要は運転資金および成長分野を中心とした設備投資資金、研究開発投資、株主の皆様への利益配分等によるものです。運転資金は大きく増減することがありますが、これは事業構造上、金属価格相場に連動したたな卸資産額が変動するためです。当社はこれらの資金需要に対して、営業キャッシュ・フローによる資金をベースとし、必要に応じて外部から調達した資金を充当するとともに、グループファイナンスを通じて資金の効率性向上に努めています。資金調達的手段としては、通常の金融機関からの借り入れに加え、短期流動性確保的手段として、複数

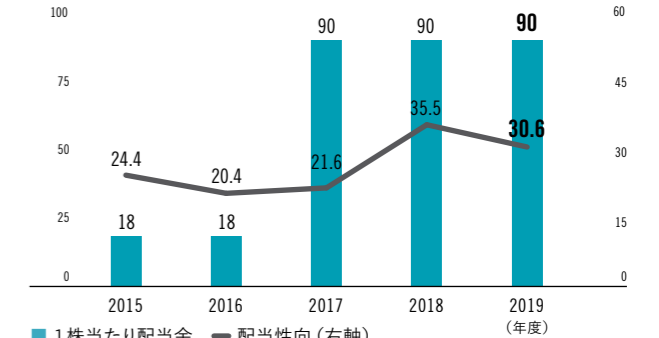
の金融機関とコミットメントライン契約を締結しているほか、短期社債(電子コマース・ペーパー)の発行枠350億円を設けています。長期性資金については、機動的な調達手段として、社債300億円の募集に関する発行登録(発行予定期間:2019年3月30日~2021年3月29日)を行っています。さらにプロジェクトごとの資金調達として、政府系金融機関からのドル建て海外鉱山開発資金の調達や国内新規投資案件に対する各制度融資の活用などその時々々の市場環境も考慮したうえで当社にとって有利な手段を選択しています。

2 配当方針

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、安定した配当の継続を基本に、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。「中期計画2020」の期間においては、1株当たり90円の安定した年間配当を維持したうえで、利益水準に応じた増配を目指します。

上記を踏まえ、2019年度の配当金については、2018年度と同額の1株当たり90円としました。

1株当たり配当金/配当性向
(円/%)



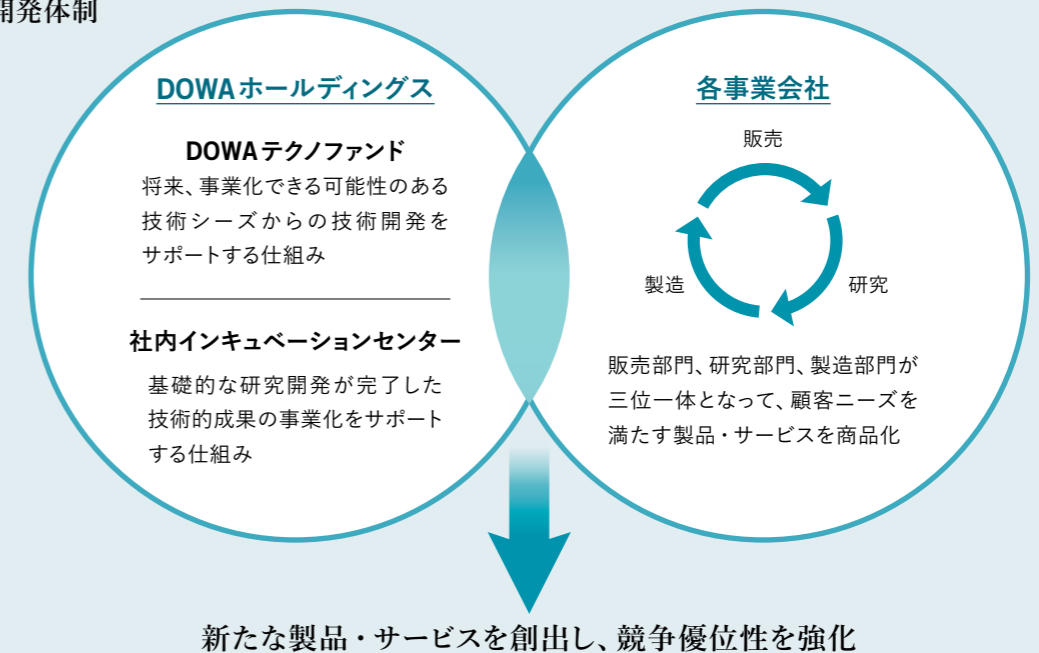
* 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

3 研究開発

当社は、各事業会社がそれぞれに研究部門を保有し、現行製品・サービスの改良・改善を行うとともに、顧客ニーズを先取りした次期製品・サービスの開発および事業の基盤となる製造プロセス技術、設備技術の改善・改良を進めています。また、グループ全体として有望な新規商品については、社内インキュベーションセンターによって、開発・

事業化を加速しています。さらに、近未来を見据えた新しいコンセプトの製品・サービスや革新的新技術に関する基礎研究領域については、DOWAテクノファンドを通じた大学等との交流により、数多くの共同研究を実施し、将来有望な開発テーマの創出に努めています。

研究開発体制



事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。それぞれのリスクに適時、適切に対応することにより、経営成績や財務状況の安定化に努めています。

1. 景気の変動および産業構造の変化に関わるリスク

リスクの詳細	リスクへの対応
主要市場における景気の変動、産業構造の変化およびそれに伴う需要の変動	・複数の事業を有することで景気の変動および産業構造の変化に関わるリスクを分散

主要セグメントに影響を及ぼす可能性のある主な市場の変動

- | | |
|--|---|
| <p>環境・リサイクル部門</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内や東南アジアでの企業の生産活動の変動に伴う廃棄物の発生量の変動 グローバルでの有価金属を含む廃電子基板などのリサイクル原料の発生量の変動 | <p>電子材料部門</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報通信機器や太陽光パネルのグローバル市場の景気変動および産業構造の変化 |
| <p>製錬部門</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉱山の稼働状況などの変動による製錬原料の調達条件の変動 製錬原料である鉱石や廃電子基板などのリサイクル原料中の有価金属や不純物の含有量および含有率の変動 | <p>金属加工部門</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車や情報通信機器のグローバル市場の景気変動および産業構造の変化 <p>熱処理加工部門</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車のグローバル市場の景気変動および産業構造の変化 |

2. 価格変動に関わるリスク

金属のグローバル市場の相場や為替相場の変動	・価格変動リスクを負う期間について、非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じて価格変動リスクを回避・軽減
-----------------------	--

3. 公的規制に関わるリスク

現在予測し得ない法的規制が設けられる	・法的手続きによる権利の保全
--------------------	----------------

4. 操業に関わるリスク

自然災害、停電、事故、感染症の蔓延などが発生した場合、計画通りの操業が困難になり、生産能力が著しく低下する	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害、緊急事態に対する事業継続計画(BCP)の整備 主要建設工事の構想検討、基本設計、詳細設計の各段階における標準ルール策定による事故の未然防止 主要な事業所における安全指導と設備点検 安全や操業等に関する情報が共有される体制の整備
---	---

5. 環境に関わるリスク

環境汚染の発生 関連法令の改正等の発生	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の主要事業所での環境管理システムの構築 環境関連法令の規制値より厳しい社内基準値による大気、水質、土壌等への影響モニタリング 休廃止鉱山および関連施設等の巡回点検、坑廃水等による環境汚染、陥没、山崩れなどの鉱害の防止
------------------------	---

6. 品質に関わるリスク

重大な品質不良や品質異常の発生	<ul style="list-style-type: none"> 主要製造工場におけるISO9001の認証取得 日本鉱業協会等の制定する品質保証に係るガイドラインの遵守徹底 サプライヤー調査や監査による調達品の品質確保、品質不良や品質異常の発生の防止
-----------------	--

7. 財務に関わるリスク

政策保有株式の株価変動	・株式の保有の適否について、取締役会等において定期的に検証
資金調達コストの増加	<ul style="list-style-type: none"> 変動金利条件の有利子負債を一定範囲内とすることで金利上昇のリスク低減 資金調達手法、調達先のバランスを最適化することで資金調達リスクおよび調達コストを低減
資産減損の発生	・対象となる資産の定期的な将来キャッシュ・フローの見積もりと投融資金額との比較

鉱山関連の投融資

鉱山関連の投融資からの回収見込額は、有価金属の推定埋蔵量、金属相場、為替相場、操業コスト、割引率などの各種の前提条件の変化による影響を受けます。

2019年度末の当社のロス・ガトス鉱山への出資比率は48.5%であり、連結貸借対照表の投融資に係る帳簿価額は、投資有価証券勘定に62億円、長期貸付金勘定に307億円であり、当社グループの連結総資産において重要性のある鉱山関連の投融資と認識しています。

これに対し当社グループでは、ロス・ガトス鉱山の運営会社に取り締役1名を置き、現地に従業員3名を派遣しています。また、共同出資のパートナー、DOWAメタルマインおよび運営会社が定期的に開催する会議への参加などを通して、鉱山経営の管理・監督の強化に努めています。



「中期計画2020」の進捗

DOWAグループは、2018年度から2020年度までの3年間の中期計画である「中期計画2020」を推進しています。以下の基本方針のもと、引き続き事業基盤の強化を図るとともに、さらなる成長に向けて経営資源を積極投入することによって、底堅さと成長性を兼ね備えた企業になることを目指しています。

基本方針

成長市場における事業拡大

「自動車」「情報通信」「環境・エネルギー」および「医療・ヘルスケア」の各分野へ、経営資源を積極的に投入する

既存ビジネスでの競争力強化

成熟した国内市場における事業対応力の強化と製錬・リサイクル複合コンビナート機能の深化により、既存事業の収益力をより一層高める

2019年度のレビュー

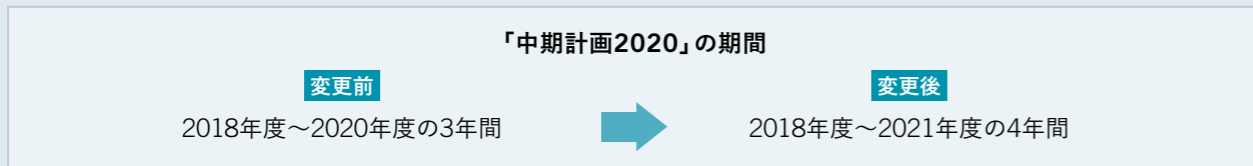
2019年度の収益は2018年度に比べて改善傾向にはありますが、世界的な自動車生産台数の停滞、スマートフォン向けLEDの需要終焉など想定外の環境変化もあり、「中期計画2020」で目指していた利益目標の達成は厳しい状況にあります。

しかしながら、投融資および電子材料部門を中心とした新規製品開発にかかる研究開発費については、概ね「中期計画2020」に沿った進捗状況にあり、「中期計画2020」で目指す姿の実現に向けた準備は着実に進展したと評価しています。

2020年度の取り組み

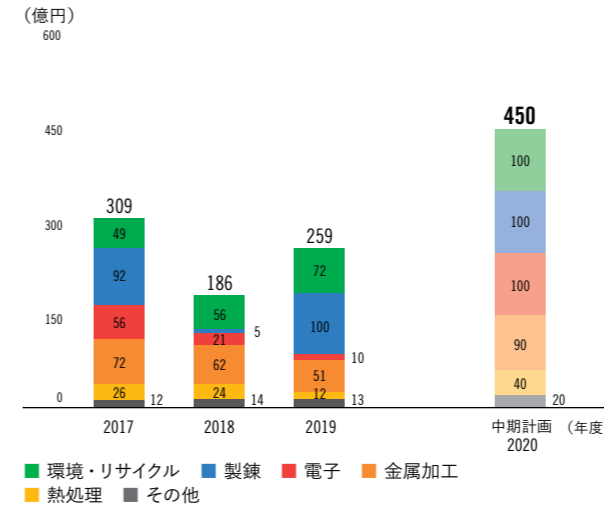
新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が続くなか、当社製品の需要動向は極めて不透明な状況にあり、需要の先行きを見通すことが困難な状況にあります。そのため、2020年度については、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響を見極め、それらに適切に対処すること」、「『中期計画2020』に盛り込んだ施策を着実に実行すること」を基本方針としました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「中期計画2020」における投資計画に遅れが発生するなど、一部で計画の見直し・修正などを検討する必要も生じています。このような状況を鑑み、「中期計画2020」の期間を1年間延長することとしました。延長した期間では、「中期計画2020」で掲げた各施策の完遂を図るとともに、足元の情勢に応じて柔軟に計画の見直しと修正を行うことに注力していきます。

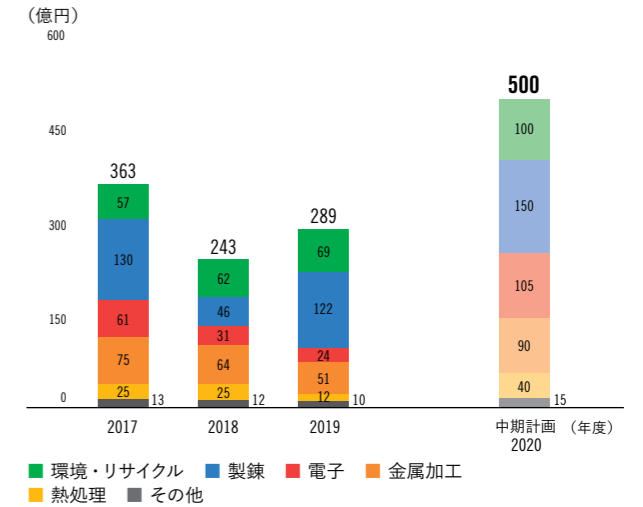


KPIの進捗状況

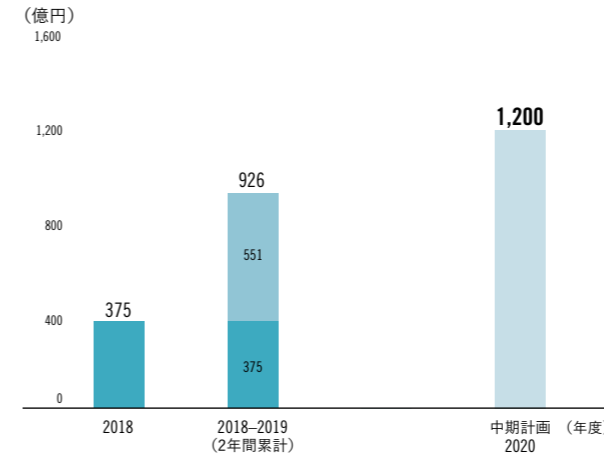
営業利益



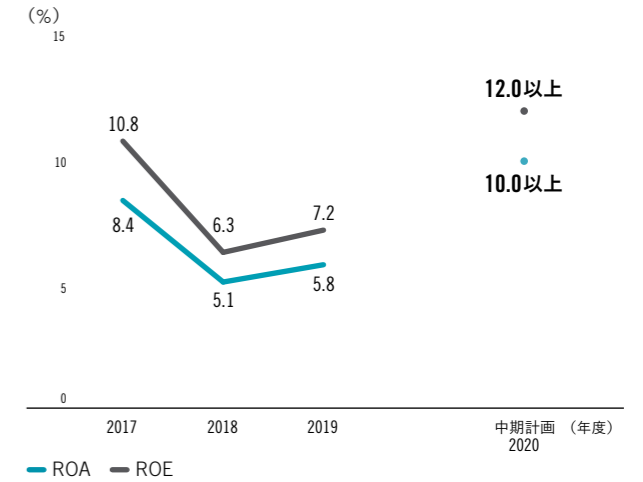
経常利益



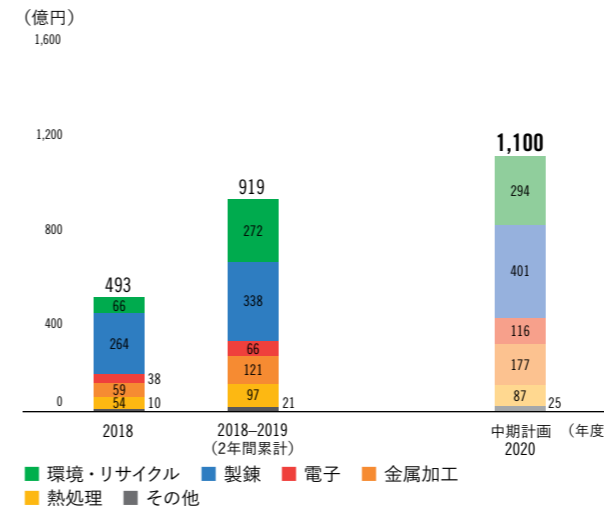
営業キャッシュ・フロー



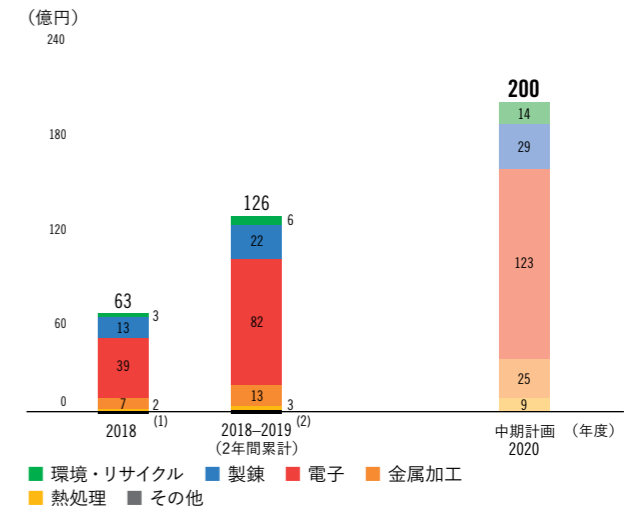
ROA/ROE



投融資



研究開発



セグメント別業績推移



環境・リサイクル部門

DOWAエコシステム(株)

事業戦略

- ◎アジアNo.1の地位確立に向けて、既存事業の競争力向上を図り、各事業分野・地域においてシェア拡大と新規展開を加速する
- ◎世界の環境動向を見据え、次の柱となる新規事業の礎を築く

事業内容



廃棄物処理事業

主な製品・サービス

- 廃棄物の焼却処理
- 焼却灰の溶融・再資源化



土壌浄化事業

主な製品・サービス

- 土壌調査・浄化
- 廃棄物の埋立処分
- 環境コンサルティング



リサイクル事業

主な製品・サービス

- 金属リサイクル
- 家電リサイクル
- 自動車シュレッダーダスト処理



海外事業

主な製品・サービス

- 有害・非有害廃棄物の埋立処分
- 有害・非有害廃棄物の焼却処理
- 金属リサイクル

事業の強み

01

廃棄物の収集運搬から焼却処理、埋立処理まで、自社での一貫処理が可能

02

日本最大級の廃棄物焼却能力

03

土壌浄化事業、リサイクル事業も展開し、環境サービスのトータルソリューションを顧客に提供

04

東南アジアの4か国(インドネシア、タイ、シンガポール、ミャンマー)において、廃棄物処理事業を展開

社長メッセージ



執行役員
代表取締役社長
飛田 実

DOWAエコシステムは、廃棄物・汚染土壌・リサイクル原料を対象として、収集運搬、焼却処理による無害化・減容化、金属リサイクルあるいは埋立処分といった、トレーサビリティの高いワンストップサービスを提供しています。また、環境影響評価などのコンサルテーションも展開し、国内外の環境に関する諸問題の解決に貢献しています。

今後は、アジアNo.1の地位確立に向けて、既存事業の競争力向上を図り、各事業分野・地域におけるシェア拡大と新規展開を加速していきます。また、世界の環境動向を見据え、次の柱となる新規事業の礎を築いていきます。

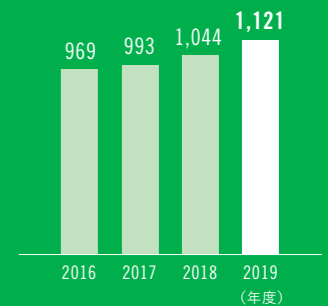
2019年度の事業環境

日本における産業廃棄物および自動車シュレッダーダスト、廃家電の発生量は、中国の環境規制強化などにより堅調でした。また、溶融・再資源化処理は自治体から民間企業への処理委託が拡大しました。東南アジアは、タイおよびシンガポールにおいて集荷競争が激化しました。

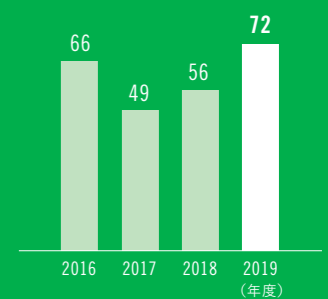
このような状況のなか、2019年度は、廃棄物処理事業では、廃棄物の焼却および溶融・再資源化の処理量がともに増加しました。土壌浄化事業は、2018年度並みの処理量となりました。リサイクル事業は、リサイクル原料の集荷に注力するとともに家電リサイクルの処理量が増加しました。海外事業は、集荷競争が激化した影響から、廃棄物処理の売上高が減少しました。

業績推移

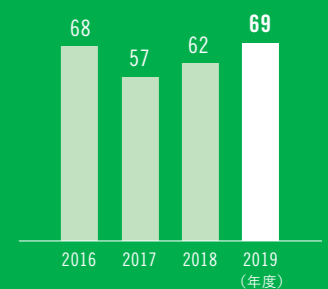
売上高
(億円)



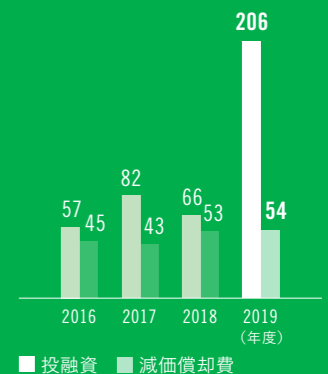
営業利益
(億円)



経常利益
(億円)



投融資/減価償却費
(億円)



中長期の企業価値向上施策

事業環境(機会とリスク)

- ▶ 中国の環境規制強化などにより、日本国内の廃棄物・リサイクルの物量は増加基調
- ▶ 循環型社会形成の推進に伴い、廃棄物の発生抑制やリサイクル資材の利用増加が進む
- ▶ 東南アジア諸国は人口拡大と経済成長により廃棄物発生量は増加
- ▶ 廃棄物処理・リサイクルニーズの多様化



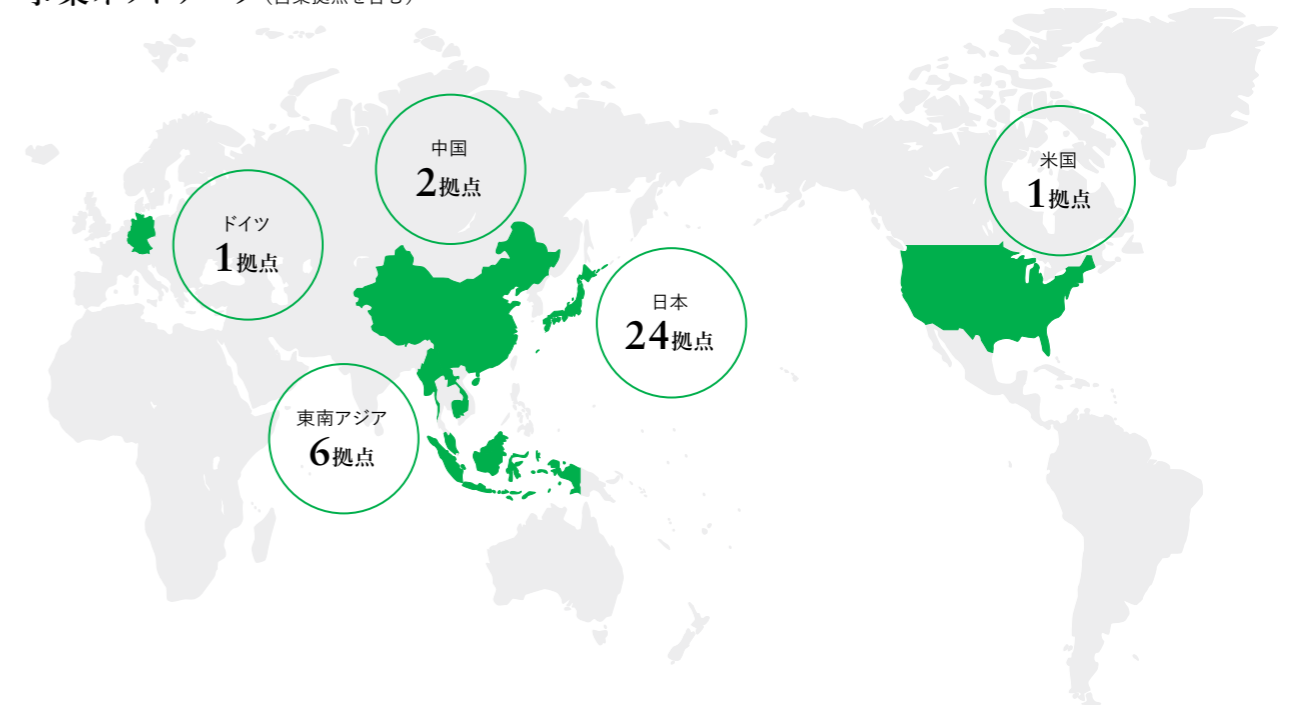
中長期的な取り組み

- ▶ 当社グループの強みを活かした廃棄物処理量及びリサイクル量の最大化
- ▶ 一般廃棄物の焼却灰のリサイクルを実現する、溶融・再資源化の拡大
- ▶ 東南アジアにおける新規拠点の開設や処理メニューの充実化
- ▶ 新規事業の推進(バイオマス発電、リチウムイオン電池の無害化など)

進捗状況と施策

	2019年度の進捗状況	2020年度以降の取り組み
廃棄物処理事業	難処理廃棄物の処理を拡大しました。また、廃棄物の溶融・再資源化の拡大のためメルテックおよびメルテックいわきの集荷量を拡大しました。	難処理廃棄物の処理拡大を継続します。また、廃棄物の溶融・再資源化の拡大に向けて、原料の増集荷と原料前処理設備の建設を進めます。
土壌浄化事業	国内の埋立処分場の新設・拡張に取り組みました。	国内の埋立処分場の新設・拡張を進めます。
リサイクル事業	自社製錬所向けリサイクル原料である廃電子基板のグローバルな集荷の拡大に注力しました。また、自動車リサイクルや家電リサイクルにおいて高水準の操業を維持しました。	リサイクル原料のグローバルな集荷拡大に取り組みます。また、自動車リサイクルや家電リサイクルにおける処理を推進します。
海外事業	インドネシアやタイにおける有害廃棄物の集荷拡大に注力しました。また、埋立処分場の新設・拡張や業容拡大に取り組みました。	タイにおける有害廃棄物の集荷拡大や、インドネシアにおける焼却炉および新規埋立処分場の建設に注力します。

事業ネットワーク(営業拠点を含む)



エコシステム千葉



アクトビーリサイクリング



PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI社(PPLI社)

TOPIC タイにおける環境・リサイクル事業を大幅に拡充

DOWAエコシステムは、2019年にタイの3子会社(Waste Management Siam社、Bangpoo Environmental Complex社、Eastern Seaboard Environmental Complex社)において、有害廃棄物の焼却処理を拡大するとともに、新たにハイブリッド自動車や電気自動車用の廃電池リサイクルを開始しました。あわせて、廃棄物発電への燃料供給も開始しました。これらにより、タイにおける環境・リサイクル事業を大幅に拡充し、多様化する廃棄物処理・リサイクルニーズに応えていきます。



製錬部門

DOWAメタルマイン(株)

事業戦略

①製錬・リサイクル複合コンビナート機能を深化させ、事業を強靱化する

事業内容



貴金属銅事業

主な製品・サービス

- 金
- 銀
- 銅
- 鉛
- すず
- アンチモン
- ニッケル



PGM事業

主な製品・サービス

- プラチナ
- パラジウム
- ロジウム



亜鉛事業

主な製品・サービス

- 亜鉛
- 亜鉛合金
- インジウム
- 硫酸



資源開発

主な製品・サービス

- 自社製錬所向け原料の安定調達
- 鉱山権益の確保、開発

事業の強み

01

小坂製錬を中核とする
製錬・リサイクル
複合コンビナート機能

小坂製錬

E-scrapや亜鉛製錬副産物など
様々な原料から約20種類の金属を
回収可能なリサイクル製錬所

秋田製錬

日本最大の亜鉛生産量を誇る
ゼロ・エミッション製錬所

日本ピージーエム

白金族金属に特化した製錬所として
使用済み触媒から白金族金属を回収・
リサイクル

02

環境・リサイクル部門と
連携した世界的な
原料集荷ネットワーク

社長メッセージ



執行役員
代表取締役社長
須山 俊明

DOWAメタルマインは、長年培ってきた鉱山・製錬技術を活用し、銅製錬・亜鉛製錬を中心とする独自の製錬・リサイクル複合コンビナートを形成しています。この製錬プロセスの有機的なネットワークにより、鉱石やリサイクル原料などの多様な原料から約20種類の金属を効率的に回収しています。

今後も、製錬・リサイクル複合コンビナート機能のさらなる深化に向けて、各原料に含まれる不純物への対応力強化や、海外での鉱山開発に取り組み、事業の強靱化を図っていきます。

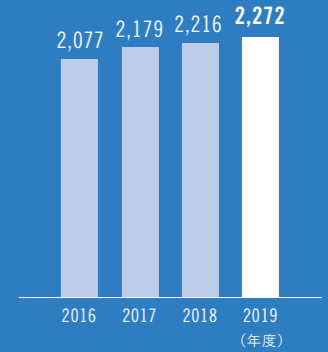
2019年度の事業環境

地金の需要は、銅は概ね想定並みでしたが、亜鉛については減少しました。相場環境については、為替は2019年度末にかけてやや円高基調に転じました。金属価格は不透明感が高まる国際情勢を背景に、金や白金族金属は上昇し、亜鉛や銅などのベースメタルは下落しました。また、亜鉛精鉱や使用済み触媒の調達環境は改善しました。

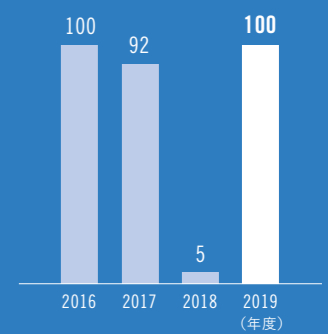
このような状況のなか、2019年度は、貴金属銅事業は、銅の生産量が2018年度並みとなりました。PGM事業は、使用済み触媒からの金属回収量が増加しました。亜鉛事業は、亜鉛およびインジウムの金属価格下落や電力単価上昇の影響を受けたものの、製錬原料の購入条件が改善し、亜鉛のたな卸資産の簿価切り下げ額による損失幅も縮小しました。

業績推移

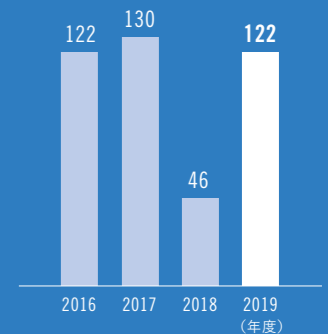
売上高 (億円)



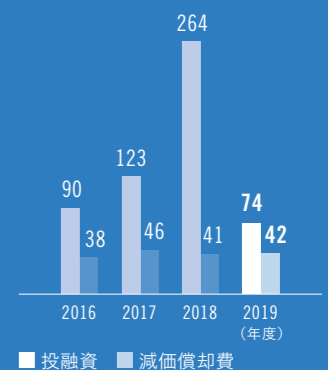
営業利益 (億円)



経常利益 (億円)



投融資／減価償却費 (億円)



中長期の企業価値向上施策

事業環境(機会とリスク)

- ▶ 為替や金属相場の動向は不安定かつ変動幅が増大傾向
- ▶ 日本国内における銅や亜鉛の地金需要は停滞
- ▶ 製錬原料の調達環境は、いずれの原料についても獲得競争が激化
- ▶ 環境対応車の増加により、使用済み触媒の発生も増加基調



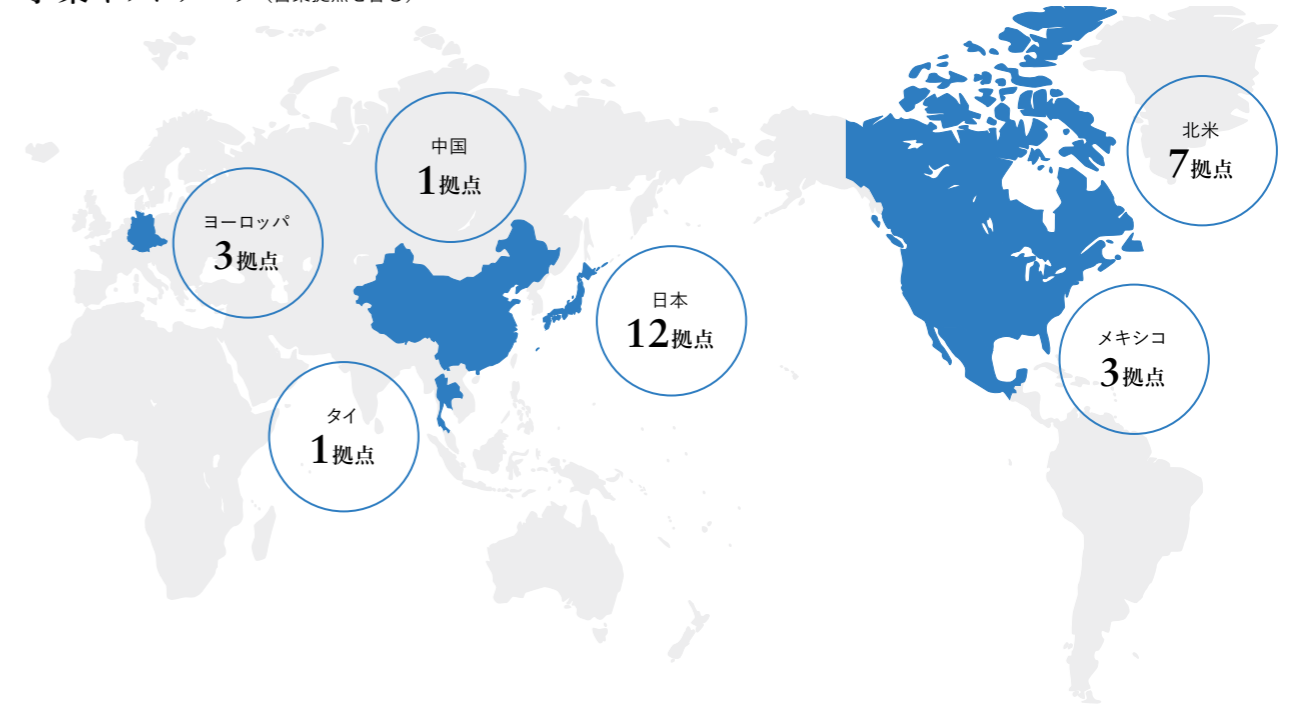
中長期的な取り組み

- ▶ 小坂製錬で生産する副産金属の多様化・最大化
- ▶ 原料中の不純物対応力強化による亜鉛年間22万トン生産体制の確立
- ▶ 長期・安定的な亜鉛原料の確保による自山鉱比率の向上
- ▶ 海外拠点拡充による使用済み触媒の集荷拡大

進捗状況と施策

	2019年度の進捗状況	2020年度以降の取り組み
貴金属銅事業	小坂製錬において、リサイクル原料など多様な原料の処理を推進しました。また、高純度すずの生産を開始しました。	小坂製錬においてリサイクル原料などの多様な原料処理を推進します。また、高純度すずの拡販に取り組みます。
PGM事業	欧州や米国の拠点を活用し、使用済み触媒の集荷量を拡大しました。	海外集荷拠点の拡充や新規顧客の開拓に注力します。
亜鉛事業	亜鉛の増産に向けて、秋田製錬において原料中の不純物の除去設備の建設を進めました。	亜鉛原料中の不純物の除去設備や二次原料増処理設備の稼働を開始します。
資源開発	自社製錬所向け原料の長期・安定的な確保のため、メキシコ・チワワ州のロス・ガトス銀・亜鉛・鉛プロジェクトの建設工事が完了し、鉱山として操業を開始しました。米国・アラスカ州のパルマー亜鉛・銅プロジェクトは探鉱活動を継続しました。	ロス・ガトス鉱山における精鉱の増産に取り組みます。また、パルマー亜鉛・銅プロジェクトでは引き続き、探鉱活動を行います。

事業ネットワーク(営業拠点を含む)



小坂製錬



日本ビージーエム



秋田製錬

TOPIC ロス・ガトス鉱山の操業開始

DOWAメタルマインがSunshine Silver Mining & Refining社(現Gatos Silver社、米国コロラド州)とともに、メキシコ合衆国チワワ州において推進していたロス・ガトス銀・亜鉛・鉛プロジェクトが、2019年7月より亜鉛精鉱の生産を開始しました。



DOWAは生産される亜鉛精鉱を全量引き取る権利を保有しており、DOWAグループの秋田製錬にロス・ガトス鉱山で生産する精鉱を供給する予定です。これにより、亜鉛原料の自山鉱比率は現在からおよそ倍増することとなり、亜鉛事業に大きく貢献していきます。

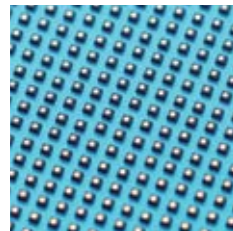
電子材料部門

DOWAエレクトロニクス(株)

事業戦略

- ◎ 新規事業を立ち上げ、新たなニッチトップ製品を育成し収益の柱とする
- ◎ 自動車、医療・ヘルスケアなどの成長市場へ事業領域をさらに広げる

事業内容



半導体事業

主な製品・サービス

- 高純度ガリウム
- インジウム
- ガリウムヒ素基板
- 赤色・赤外LED
- 深紫外LED



電子材料事業

主な製品・サービス

- 銀粉
- 銅粉
- 酸化銀
- 導電性アトマイズ粉



機能材料事業

主な製品・サービス

- 磁性粉
- キャリア粉
- フェライト粉
- 複合酸化物粉

事業の強み

01

ニッチ市場で
トップシェアを誇る製品を
数多く保有

02

小規模生産から量産に至るまで
均一な品質を実現する生産技術

03

顧客ニーズの変化を
タイムリーに把握し、
実現する開発技術

社長メッセージ



執行役員
代表取締役社長
鈴木 浩二

DOWAエレクトロニクスは、半導体材料、導電材料、磁性材料の各分野において、高い技術力を基盤とした数多くのニッチトップ製品を保有しています。また、変化の激しい電子材料市場のニーズに対応するため、研究開発などに経営資源を継続的に投入し、各製品の競争優位性を堅持しています。

今後も新規製品の開発をさらに加速することで、新たなニッチトップ製品を育成し、次世代の収益の柱としていきます。また、市場成長が期待される自動車や医療・ヘルスケア分野への事業領域の拡大に取り組んでいきます。

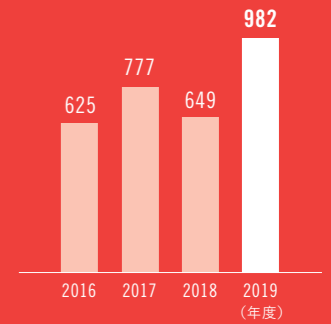
2019年度の事業環境

LEDについて、スマートフォン向けは製品ライフの終焉を迎えたものの、多機能化ニーズの高まりに伴い、ウェアラブル機器向け需要が拡大の兆しを見せました。太陽光パネルは発電効率の高い新型パネルが再生エネルギー拡大を牽引しました。

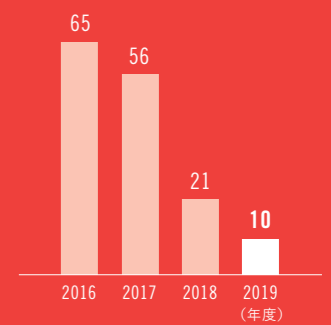
このような状況のなか、2019年度は、半導体事業は、スマートフォン向けLEDの需要が低調に推移しました。電子材料事業は、太陽光パネル向け銀粉の中国市場向けの需要回復が継続しました。機能材料事業は、顧客での在庫調整によりアーカイブ用データテープ向け磁性粉の需要が減少しました。新規製品については、導電性アトマイズ粉やナノ銀粉などの特性向上と量産化に注力し、研究開発費が増加しました。

業績推移

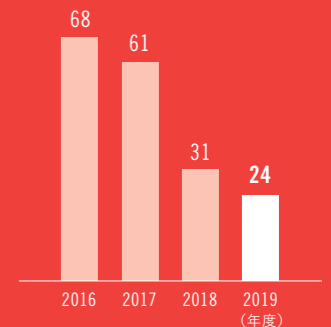
売上高
(億円)



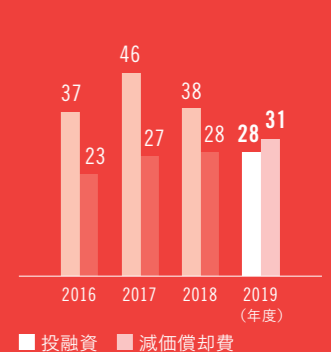
営業利益
(億円)



経常利益
(億円)



投融資／減価償却費
(億円)



中長期の企業価値向上施策

事業環境(機会とリスク)

- ▶ ウェアラブル機器では、健康志向などによる多機能化ニーズが増加
- ▶ 太陽光パネルは発電効率の高い新型パネルが再生エネルギー拡大を牽引
- ▶ 5G需要の立ち上がりにより、情報通信端末や基地局向け電子部品の市場が拡大



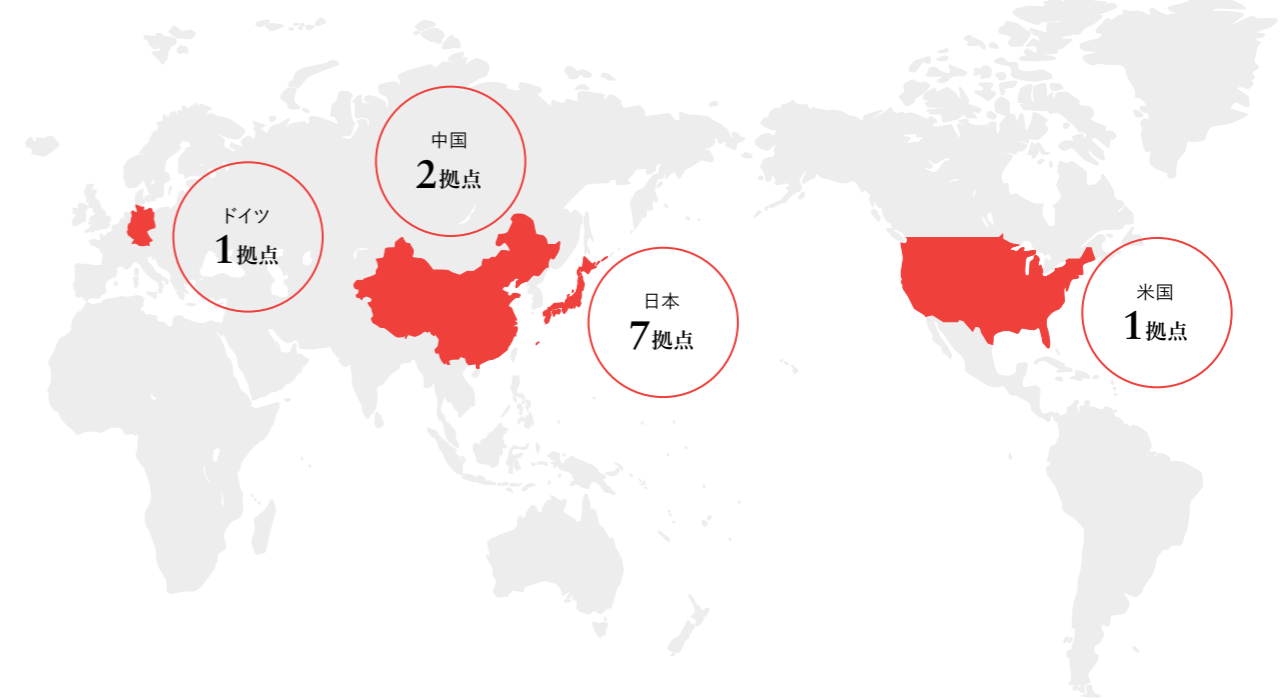
中長期的な取り組み

- ▶ ヘルスケアセンサなどに向けた新規LEDの開発・量産化
- ▶ 太陽光パネル向け銀粉で高シェアを堅持
- ▶ 磁性粉・キャリア粉・フェライト粉のシェア向上・生産能力向上
- ▶ 燃料電池材料や導電性アトマイズ粉など新規製品の事業化

進捗状況と施策

	2019年度の進捗状況	2020年度以降の取り組み
半導体事業	ヘルスケア機器向けや鮮度センサ向け近赤外LEDの特性向上とサンプルワーク拡大など、新規LEDの用途展開に注力しました。	ウェアラブル機器向けの近赤外LEDの顧客認定の取得と量産設備の建設を進めます。
電子材料事業	発電効率の高い新型太陽光パネル向け銀粉を拡販しました。また、コンデンサなどの電子部品向け導電性アトマイズ粉の量産化を開始しました。	新型太陽光パネル向け銀粉の拡販を引き続き進めます。また、導電性アトマイズ粉の拡販を図ります。
機能材料事業	次世代のアーカイブ用データテープ向け磁性粉の特性向上に注力し、燃料電池材料を拡販しました。	次世代のアーカイブ用データテープ向け磁性粉の拡販に取り組みます。また、燃料電池材料の拡販を進めます。
研究開発	電子部品の電磁波シールド向けナノ銀粉の顧客認定取得などに向けて研究開発費を増額しました。また、新規製品の早期事業化に注力しました。	ナノ銀粉の拡販など新規製品の早期事業化に注力します。

事業ネットワーク(営業拠点を含む)



DOWAセミコンダクター秋田



DOWAハイテック



DOWAエレクトロニクス岡山

TOPIC 世界トップクラスの出力となる近赤外LEDチップを開発

DOWAエレクトロニクスは、中心波長1,300nm帯において、世界トップクラスの出力となる近赤外LEDチップの開発に成功し、サンプル提供を開始しました。波長帯800~2,000nmの近赤外光は、生体への透過性が高いことから、農作物や食品の分析、医療やヘルスケア分野への応用が進められています。特に市場の拡大が見込まれるヘルスケア分野においては、センサにLEDを用いることにより、採血を必要としない血糖値測定の実現などが期待されています。



今後、これらの技術を中心波長1,450nm帯、1,650nm帯にも展開し、ラインナップの拡充を進めていきます。

金属加工部門

DOWAメタルテック(株)

事業戦略

- ◎自動車分野、情報通信関連分野に注力し事業を拡大する
- ◎事業環境変化に強い経営基盤を確立し、収益力をさらに高める

事業内容



金属加工事業

主な製品・サービス

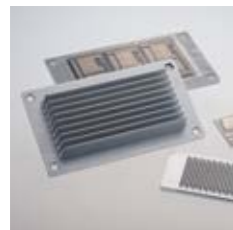
- 銅・黄銅・銅合金の条
- ニッケル系合金条
- 条めっき
- 黄銅棒
- 黄銅鍛造品



めっき事業

主な製品・サービス

- 貴金属めっき加工



回路基板事業

主な製品・サービス

- 金属-セラミックス基板

事業の強み

01

高特性(高電導、
高強度、高加工性)で
豊富な製品ラインナップ

02

アジアの主要需要地である中国、
タイに複数の加工拠点を保有

03

自動車向け伸銅品、
めっき加工で高い国内シェア

04

金属-セラミックス基板は
パワーモジュール向けで
世界トップクラスのシェア

社長メッセージ



執行役員
代表取締役社長
菅原 章

DOWAメタルテックは、銅合金やめっき加工、金属-セラミックス基板など市場ニーズに適応した高機能な主力製品を有し、自動車やスマートフォンなどに幅広く採用されています。また、さらなる事業拡大に向けて、新規製品の開発や国内での生産能力の増強、成長の続くアジアでの拠点拡充を進めています。

これからも自動車分野、情報通信関連分野に注力するとともに、事業環境の変化に強い経営基盤を確立することにより、収益力をさらに高めていきます。

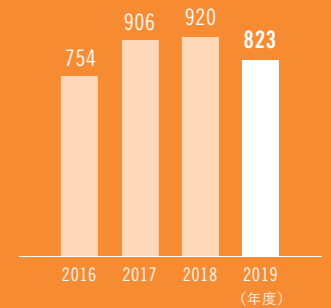
2019年度の事業環境

米中貿易摩擦を発端として、世界的に自動車の販売は低迷しましたが、エコカー市場拡大により、電動化キーパーツのパワーモジュールが増加しました。また、スマートフォンなどの民生機器の需要は、2019年度は年間を通して低迷したものの、情報通信機器は5Gモデル向けへの期待が高まりました。鉄道車両については、先進国の更新需要や新興国の新線計画などにより、緩やかな増加傾向にありました。

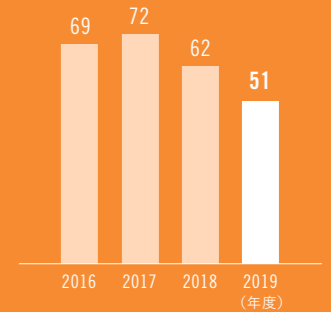
このような状況のなか、2019年度は、伸銅品事業は、自動車向けが低調だったものの、電子部品向けは需要回復が見られました。めっき事業は、自動車の電装化分野が伸長し堅調でした。回路基板事業は、鉄道向けや電気自動車向けが好調に推移しました。

業績推移

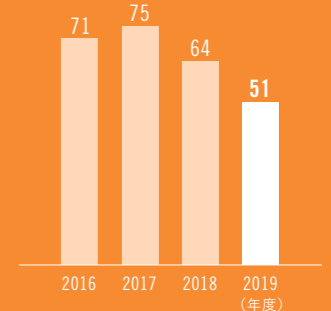
売上高
(億円)



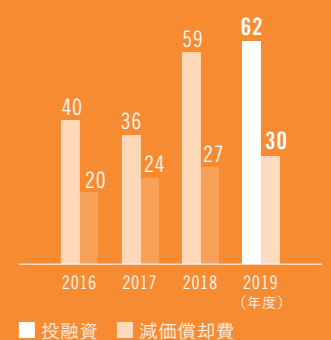
営業利益
(億円)



経常利益
(億円)



投融資/減価償却費
(億円)



中長期の企業価値向上施策

事業環境(機会とリスク)

- ▶ 自動車の世界生産台数は中長期的には拡大の見通し
- ▶ 特にエコカー市場は伸長し、自動車の電動化、知能化が加速
- ▶ スマートフォンは5Gモデルへの移行により、高機能化、高速通信化ニーズが高まる
- ▶ 鉄道車両は、先進国の更新需要や新興国の新線計画などにより、着実に増加



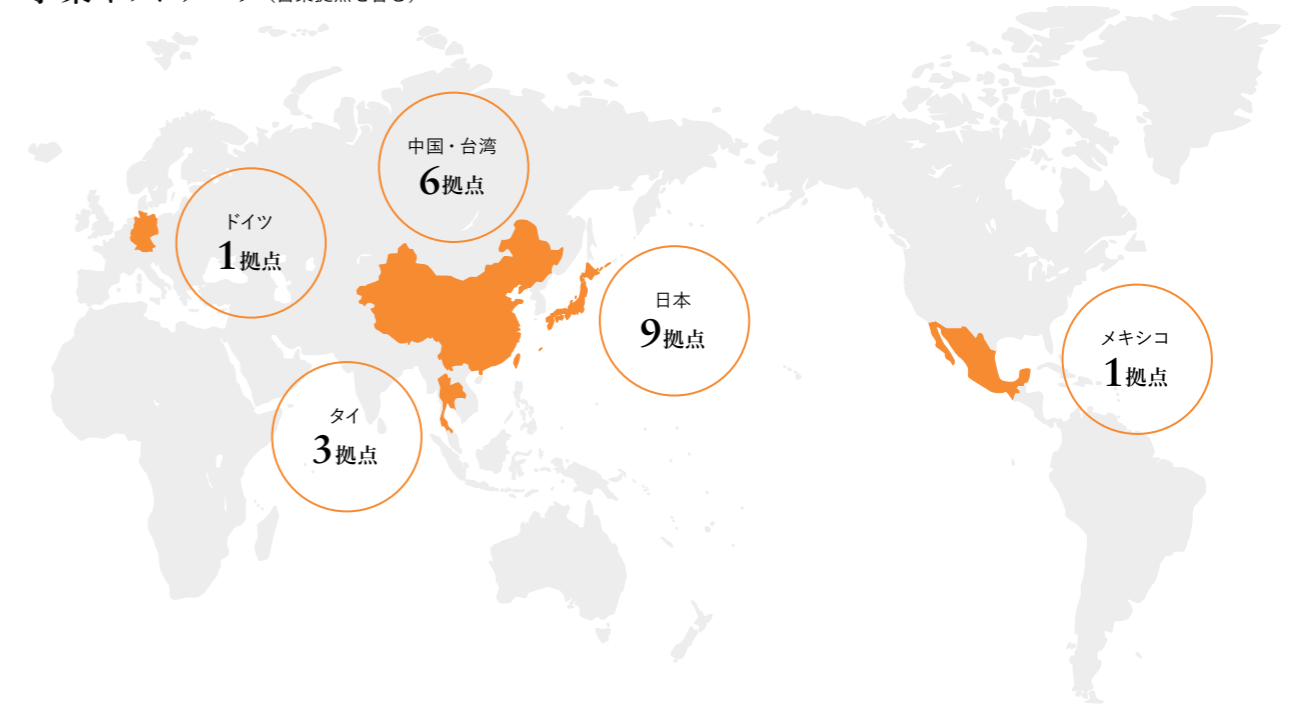
中長期的な取り組み

- ▶ 自動車の電動化・知能化やIoT需要の拡大を捉えた銅合金の増産・拡販
- ▶ 日本とアジアの各拠点での加工品メニューの充実
- ▶ 国内外拠点のめっきライン最適配置による競争力強化
- ▶ 鉄道・自動車向け金属-セラミックス基板の拡販、新規製品の開発

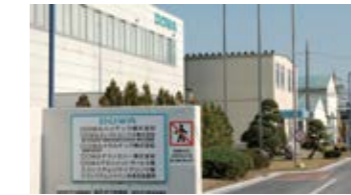
進捗状況と施策

	2019年度の進捗状況	2020年度以降の取り組み
伸銅品事業	自動車向けや電子部品向けの高特性銅合金を拡販しました。また、国内拠点においては生産性向上に取り組み、海外では中国江蘇省南通市において加工拠点の建設を推進しました。	自動車の電動化・知能化やなどの進展に伴う需要拡大を見据え銅合金の能力増強を行います。また、中国江蘇省南通市の加工拠点の稼働を開始します。
めっき事業	国内はエコカー需要を見越したラインの増設を行いました。また、タイで2か所目となるめっき拠点の建設を行いました。	国内外拠点のめっきライン配置の最適化と生産性向上に取り組みます。また、自動車の先端技術に商機を見出し、新規受注の獲得を目指します。
回路基板事業	鉄道向けや自動車向けに主力製品を拡販しました。また、主力製品並びに電気自動車向けのフィン一体型基板を増産しました。	既存製品の拡販と新規製品の開発に取り組みます。

事業ネットワーク(営業拠点を含む)



DOWAメタル



DOWAハイテック



DOWAパワーデバイス

TOPIC 中国で伸銅品すずめっき加工事業を拡大

DOWAメタルテックは、中国江蘇省南通市の「同和金属技術(南通)有限公司」(以下、新会社)を設立し、中国での伸銅品すずめっき加工事業を拡大します。

すでに2002年から上海市松江区の輸出加工区にて同事業を行っていますが、中国国内向けにより大きな成長が期待できることから、中国での2か所目となる工場を江蘇省南通市の如東経済開発区に建設し、近く開業予定です。低挿入力すずめっきが可能な最新のめっきラインと切断加工用のスリッターを設置し、ユーザーニーズに応えていきます。



熱処理部門

DOWAサーモテック(株)

事業戦略

- ① 現行ビジネスモデルの強みを発揮し、さらなる収益拡大を図る
- ② 新規事業領域への取り組みを推進する

事業内容



熱処理事業

主な製品・サービス

- 熱処理加工
- 表面処理加工



工業炉事業

主な製品・サービス

- 熱処理設備および付帯設備の設計・製造・販売・メンテナンス

事業の強み

01

自動車部品向けの
浸炭処理において、
高い国内シェアを保有

02

国内外の主要な
自動車生産地をカバーする
拠点ネットワーク

03

熱処理、工業炉の
両事業を保有し、加工・設備の
両面から顧客をサポート

社長メッセージ



執行役員
代表取締役社長
辻 隆治

DOWAサーモテックは、自動車向けを中心に、金属部品の耐久性を高める熱処理の受託加工と熱処理設備の製造・販売・メンテナンスを行っています。また、東南アジアやインドなど自動車生産の拡大する地域への事業展開を推進しています。

今後は、熱処理の受託加工と熱処理設備の製造という、ソフト・ハードの両面を保有する強みをグローバル市場で最大限に発揮することにより、さらなる収益拡大を図っていきます。また、自動車産業の変化を見据え、新規事業領域への展開にも取り組んでいきます。

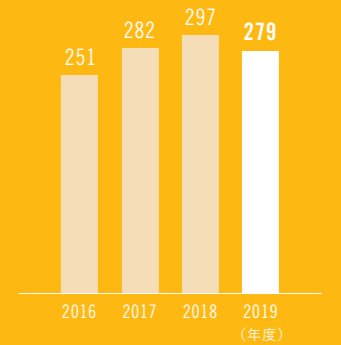
2019年度の事業環境

自動車関連製品は世界的な自動車生産台数の減少により需要が低迷し、顧客の海外生産・現調化も遅延しました。

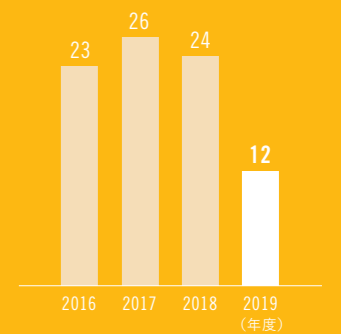
このような状況のなか、2019年度は、熱処理事業は、自動車生産台数が減少した影響を受け、国内外の拠点における受託加工数量が減少しました。また、設備増強に伴って減価償却費が増加しました。工業炉事業は、新規設備の受注が軟調に推移し、設備メンテナンスの受注が減少しました。

業績推移

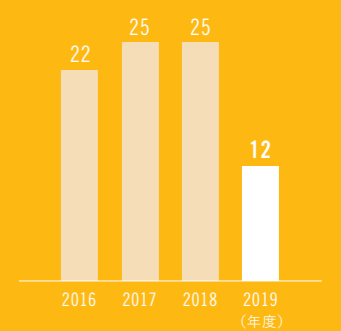
売上高
(億円)



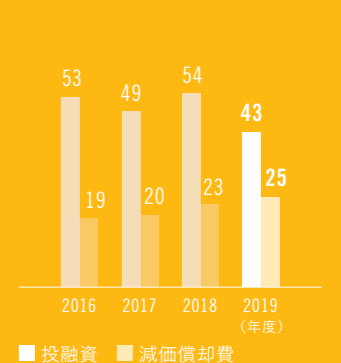
営業利益
(億円)



経常利益
(億円)



投融資/減価償却費
(億円)



中長期の企業価値向上施策

事業環境(機会とリスク)

- ▶ 自動車の世界生産台数は中長期的には拡大の見通し
- ▶ 2025年以降の電気自動車の普及拡大に伴う、熱処理加工への品質要求の高度化
- ▶ 自動車メーカーおよび自動車部品メーカーは、国内外の生産体制を再構築



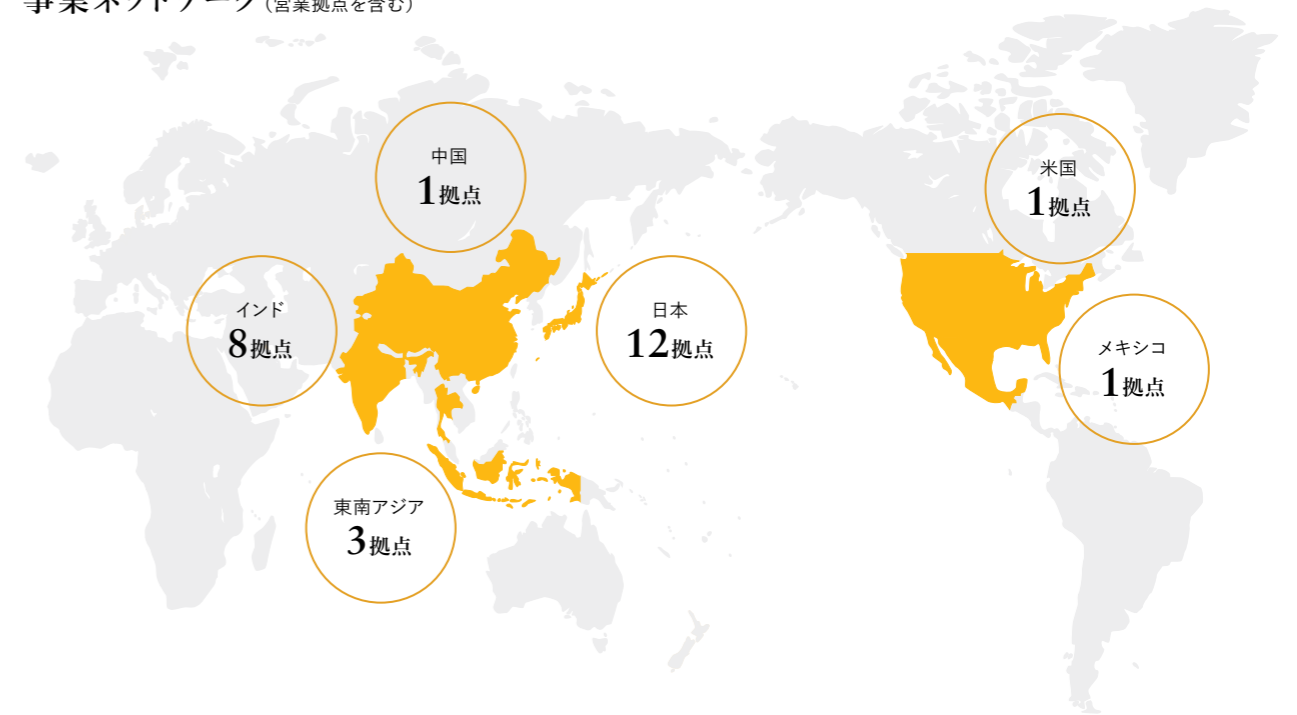
中長期的な取り組み

- ▶ 自動車関連需要の増加に応じた国内外拠点での熱処理設備の能力増強
- ▶ 日本国内の熱処理加工拠点の自動化・省力化
- ▶ 日本・インド・中国拠点の工業炉製造ネットワークの強化
- ▶ 新規用途向け熱処理・表面処理設備の開発

進捗状況と施策

	2019年度の進捗状況	2020年度以降の取り組み
熱処理事業	インドに新設した2つの熱処理加工拠点の操業を開始しました。また、中国および米国拠点では自動車部品の現地調達ニーズの取り込みに向けた設備増強を実施しました。	中国および米国拠点における自動車部品の現地調達化ニーズへの対応を進めます。また、国内における熱処理拠点の自動化・省力化を実現します。
工業炉事業	世界的な自動車生産台数の減少を受けて、新規受注の獲得やコスト削減に注力しました。また、小ロット対応可能なセル式真空浸炭炉の販売を開始しました。	自動車部品メーカー向けの製品ラインナップを拡充します。また、セル式真空浸炭炉を拡販していきます。

事業ネットワーク(営業拠点を含む)



DOWAサーモエンジニアリング 浜松北工場



DOWA THERMOTECH INDONESIA社



HIGHTEMP FURNACES社

TOPIC 海外における現調化ニーズへの対応

DOWAサーモテックは、自動車部品メーカーが増産を進める海外需要地において、熱処理加工の設備増強を推進しています。

顧客の増産計画に伴う新規受注の獲得を目指して、中国では2018年から、米国では2019年から、熱処理設備の増強に着手しています。

2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的に自動車に関連する需要が停滞する見通しであることから、需要拡大ペースに基づいた投資計画への見直しを進めています。

DOWAサーモテックは、引き続き、自動車産業の成長が見込まれる地域において事業を拡大していきます。



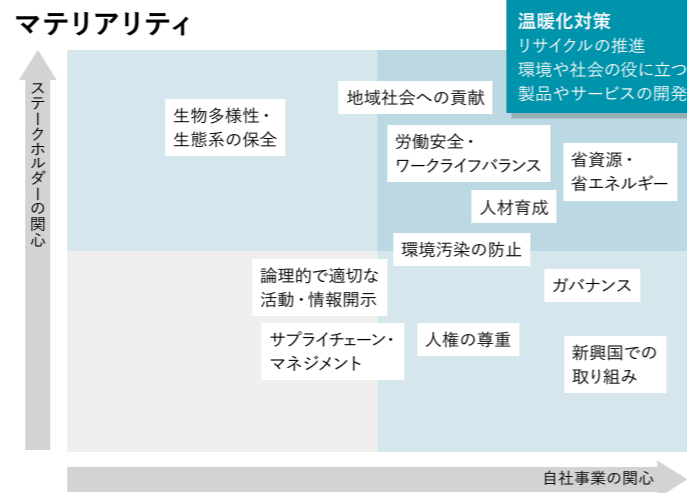
企業理念 地球を舞台とした事業活動を通じて、豊かな社会の創造と資源循環型社会の構築に貢献する

この企業理念のもと、お客様、株主・投資家、お取引先、地域の方々、従業員など、当社に関わるステークホルダーの皆様期待に確実に応えとともに、自らの事業活動を通じて、社会課題の解決に取り組んでいます。

マテリアリティとCSR中期目標

DOWAグループは、2010年度にマテリアリティを特定し、2011年度にCSR方針の策定を行いました。2014年度にはCSRの中期目標を策定し、その実現に向けて毎年の活動計画と目標を設け、グループ全体でCSRに取り組んでいます。

マテリアリティについては、社会や事業環境の変化や各ステークホルダーからの要請等を踏まえ、中長期の経営計画とも関連させながら、見直しを図っていきます。



CSR方針

Governance 企業統治

- ▶ 開かれた会社、透明感のある会社を目指す
- ▶ 国際的な取り決めに配慮し、贈収賄などの腐敗防止に努める
- ▶ CSRに配慮した調達を行う

Safety 安全

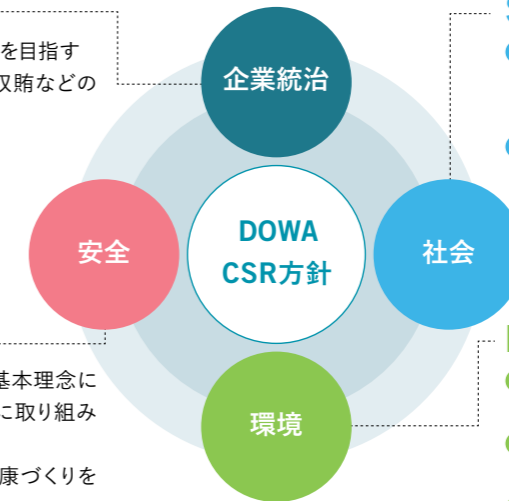
- ▶ 「安全はすべてに優先する」との基本理念に立ち、全従業員が自主的に活動に取り組み安全衛生水準の向上を目指す
- ▶ 労働災害を防止し、従業員の健康づくりを支援する

Society 社会

- ▶ 従業員の多様性と人権を尊重し、一人ひとりがやりがいと誇りを持って、最大の能力発揮ができる職場づくりを目指す
- ▶ 地域特性に応じた社会貢献を地元と一体となって推進する

Environment 環境

- ▶ お客様(顧客、地域など)に対し循環型社会の構築に寄与する製品・サービスを提供する
- ▶ 事業活動における環境負荷、環境リスクを低減する
- ▶ 経営陣から従業員にいたるまで、一体となって環境保全活動に取り組む
- ▶ 生物多様性に配慮した事業活動を行う



DOWAの歴史とサステナビリティ経営の原点



創業者
藤田 傳三郎

当社の創業者、藤田傳三郎は、明治時代に一代で身を起し、鉱山業のほか、建設・鉄道・紡績・電力・新聞など幅広く事業を展開した人物でした。加えて、日本の将来を思い、学校の創設などにも惜しみなくお金を注ぎ込みました。

手がけた事業のなかには、鉄道や干拓などそれだけでは採算の取れない事業も数多くありましたが、目先の利益でもなく、

自分の損得だけでなく、公益や日本の将来をも視野に入れて事業を行っていました。傳三郎が利潤を得ることだけを目的とせず、日本という国がもっと大きくなってほしい、困っている人を助けたいという思いを持っていたのは、他人への愛情と慈善の念に富んでいた母親からの教えが大きいと考えられています。

当社の創業地である小坂(秋田県)においても、傳三郎は「教育は国家富強の根源なり」との信念のもと、小学校への多額の寄付を行ったほか、当社の前身である藤田組を通じて、電気、鉄道、上水道、学校、住宅、病院、劇場、運動施設など社会資本の整備を進めました。これらは、事業に直接関係する鉱山関係者だけでなく、地域の方々にも提供されました。例えば、病院の建設に際して、鉱山作業に起因する症状の診察に限定すれば投資額を抑えられますが、幅広い医療を地域の方に提供することを目指して、



一般の方にも開放された小坂鉱山病院

秋田県第一の総合病院として開設したことから傳三郎の思想が伺えます。

労働・生活環境の改善は、鉱山労働者が仕事に集中し、教育・訓練で能力を伸ばし、休日には鋭気を養うことで、最大限の成果を上げることを可能とする合理的な施策でした。鉱山で働くすべての人を家族同然に処遇する「一山一家」という考え方が根底にあると言われています。これは、収益を生まない事柄に関する支出項目を切り詰め、利潤の最大化を目指すものとは全く異なる理念です。労働者や地域の方々と共に、長期的視野に基づいた会社経営こそがDOWAグループの原点であると考えています。

明治期の鉱業は日本各地で煙害・鉱毒問題を引き起こしました。そのような状況のなか、当社は、煙害に強い樹種の研究や植林、除害設備の拡充などに先駆けて取り組むことで、それらの解決を図ってきました。煙害の影響を受けた森林の復旧作業は1910年(明治43年)頃から始まり、今日に至るまでの長年の植林事業および植樹活動の結果、豊かな森林が蘇っています。これらの取り組みを経て、地域の方々からの信頼を着実に積み重ねてきました。

ブラザ合意に伴う急激な円高の影響により、国内の鉱山は次々と閉山し、小坂鉱山も1990年に閉山を迎えました。それにより、小坂製錬も輸入鉱を原料に



リサイクル製錬所に転換した小坂製錬

製錬を行う業態へと移行し、2008年にはリサイクル原料を主とするリサイクル製錬所へ転換しました。その後も、自動車シュレッダーダストから金属と蒸気を回収する施設や廃棄物の最終処分場などを立ち上げ、従来の製錬事業に環境・リサイクル事業を付加した、当社独自の製錬・リサイクル複合コンビナート機能を構築していきました。このように短期間で事業を転換できたのは、これまでに積み重ねてきた信頼関係と地域の方々のご理解によるものと信じています。

企業活動の源泉として「ヒト、モノ、カネ、情報」が以前から認知されていますが、近年、この4つに加えて「社会」「自然」の視座を持つことがサステナビリティ経営を

推進するうえで重要と提唱されています。

当社には、経済活動は、「社会、自然」との良き関係があればこそ初めて順調に事を進めることができるという考えが創業から脈々と受け継がれています。この意識こそがまさに当社の価値創造の基盤です。

明治時代に小坂で進めたまちづくりは、病院など大半は消失してしまいましたが、慰安施設であった芝居小屋は、日本最古級の劇場として現在も使用されています。また、植林・植樹に用いたアカシアの花をシンボルとするアカシアまつりが毎年開催され、アカシアのはちみつが町の名産品になるなど、現在も地域振興の一端を担っています。

古くから意識されていた6つの資本



DOWAグループのサステナビリティ 2020年のあるべき姿・計画と実績

DOWAグループでは、CSR方針における企業統治、安全、環境、社会、4つの重点分野において、『2020年のあるべき姿』を中期目標として定めています。このあるべき姿の実現に向けて、優先的に取り組むべき課題を重点施策と位置づけています。また、単年度の取り組みおよび目標を設定した活動計画を作成し、行動、評価、見直しを重ねながら推進しています。

『2020年のあるべき姿』

DOWAグループ各社においてCSR方針に基づいた「S+ESG」マネジメントが定着し、経営リスクの最小化と同時に企業価値の向上を通じて、グローバルな社会課題の解決に寄与できている



分野	CSR方針	中期目標『2020年のあるべき姿』	重点施策	指標	2020年度目標	2019年度活動計画			
						取り組み	目標	2019年度実績	
企業統治 Governance	<ul style="list-style-type: none"> 開かれた会社、透明感のある会社を目指す 国際的な取り組みに配慮し、贈収賄などの腐敗防止に努める CSRに配慮した調達を行う 	内部統制システムの十分な機能、適切な情報開示と透明性の確保により健全な企業経営を推進している	内部統制、ガバナンスの強化	開示すべき重要な不備件数	0件	指名委員会の設置	設置	設置済み	
		従業員一人ひとりが「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき、確信を持って行動することで、いかなる不正・腐敗も生み出さない企業経営を推進している	コンプライアンス、リスクマネジメント強化	社内教育・説明会実施率	100%	海外駐在者向けコンプライアンス教育の実施	海外拠点長の集合研修においてコンプライアンス教育を実施	海外拠点長会議における内部統制ハンドブックの活用法、国・地域ごとに重要となるコンプライアンス事象についての説明(8ヵ国 17名参加)	
		お取引先とパートナーシップを構築し、サプライチェーン全体でCSRを推進している	CSR調達推進	サプライヤー調査カバー率 ※工事業者は除く	取引金額ベース80%	他社との協業による啓発ツールの作成	1件	2件	
安全 Safety	<ul style="list-style-type: none"> 「安全はすべてに優先する」との基本理念に立ち、全従業員が自主的に活動に取り組み、安全衛生水準の向上を目指す 労働災害を防止し、従業員の健康づくりを支援する 	職場の労働安全リスクが適切に管理・最小化され、快適かつ安全な職場環境が実現している	全社安全レベルの底上げ	度数率 強度率	0.7以下 0.01以下	客観的な視点を含めた安全監査・安全衛生診断	度数率 1.5以下 強度率 0.02以下	1.12 0.01	
		海外子会社安全教育の強化	教育実施回数 教育実施人数	累計20回 累計200人	メンテナンス教育の強化	補修時における災害発生率の半減	▲14.3%		
環境 Environment	<ul style="list-style-type: none"> お客様(顧客、地域など)に対し循環型社会の構築に寄与する製品・サービスを提供する 事業活動における環境負荷、環境リスクを低減する 経営陣から従業員に至るまで、一体となって環境保全活動に取り組む 生物多様性に配慮した事業活動を行う 	アジア・環太平洋エリアにおける国際資源循環ネットワークの要を担っている	リサイクル事業の強化：集荷量・再資源化量・元素数増等	リサイクル原料集荷量	対前年度増	リサイクル原料の海外集荷強化	対前年度増	・貴金属銅製錬向け廃電子基板集荷減少 ・廃家電処理台数の増加 ・使用済み触媒集荷の増加	
		省エネルギー諸施策や再生エネルギーの積極活用でCO ₂ 原単位の効果的削減が実現している	再生エネルギーの活用率向上 省エネルギー取り組みの強化	CO ₂ 原単位排出量	1990年度比15%削減	省エネ型設備更新・エネルギー転換の推進	温室効果ガス総排出量対前年度比1%削減	▲4.2%	
		職場の環境リスクが適切に管理され、環境事故発生リスクが最小化されている	環境事故リスク最小化、対応力強化 ※環境事故：社外に影響が及び、所管行政に報告した事案	環境事故発生数	0件	セミナー講習会によるレベルアップと環境管理体制の相互巡視	8地区	5地区	
		サプライチェーンの上下流と連携して生物多様性保全活動を推進している	サプライヤーの生物多様性リスクの把握 鉱山における生物多様性配慮状況の確認	サプライヤー・鉱山調査率	100%	鉱山関連サプライヤーの生物多様性配慮状況の確認	取引金額ベース80%以上	14.7%	
社会 Society	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の多様性と人権を尊重し、一人ひとりやりがいと誇りを持って、最大の能力発揮ができる職場づくりを目指す 	多様な人材がお互いに尊重し合いながら、それぞれのライフステージやスタイルに見合った多様な働き方を、従業員自らが選択し、会社やチームが支え合っている	ダイバーシティの推進	障がい者雇用率*	2.3%	障がい者雇用	2.3%	1.98%(2020年3月末) ※2020年6月時点で達成済み	
				女性活躍推進教育受講率	100%	労働環境整備：各拠点へのヒアリング グローバル人材層の拡充 海外事業所人材・組織強化	働きやすい職場づくりのための施策立案 ・グローバルチャレンジプログラム実施 ・短期集中英語特訓研修実施 ・海外拠点長研修実施	① 7名の若手社員を5ヵ国(米国・インドネシア・インド・タイ・シンガポール)へ派遣 ② 受講者 16名 ③ 8ヵ国 17名の拠点長が参加	
				ワーク・ライフ・バランスの推進	70%	・大学/高専との関係強化 ・機電系採用ルートの開拓	・重点校の明確化 ・採用ルートの明確化	・重点大学を訪問し、就職担当教授やキャリアセンターとの関係強化を実現 ・リクルーター、内定者、エージェントを活用したルート開拓	
		公正な評価・処遇と育成する文化が定着し、従業員が成長・成果・やりがいを実感し、互いに競い合い、支え合う組織を従業員自らの手で創り出している	考課者、被考課者双方の育成 社内人材教育の強化 従業員の自発的なキャリア開発支援	従業員満足度 -業務計画制度	90%	諸制度の社内周知の徹底 年次有給休暇消化の奨励 労働時間管理・低減策の推進	制度説明用ハンドブック周知 ・取得率 70% ・全社的な有給取得奨励施策推進	制度説明用ハンドブック周知完了 ・取得率 75% ・全社的に有給取得日数目標を設定	
				-教育体系・内容	70%	考課者トレーニング/被考課者説明会の実施 人事制度の浸透度/理解度サーベイの実施 新入社員への考課制度教育	受講者 300名 回答率 100%(対象者 1,100名) 受講率 100%	受講者 564名 回答率 75.9% 受講率 100%	
				—	—	・新人・若手社員へのキャリア教育の実施 ・キャリア設計セミナー啓蒙	・受講率 100% ・受講率 10%	・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う教育実施方法変更により、キャリア教育(フォローIV研修)は延期 ・受講率 3% ※受講者累計10名(前年比+4名)	
地域特性に応じた社会貢献を地元と一体となって推進する	各地域と一体となった社会貢献を国内外で展開している	社会貢献推進	—	子どもたちへの教育に関する活動 地域活性化に関する活動	4回 4回	8回 6回			

* 法定雇用率に合わせ目標を修正しています



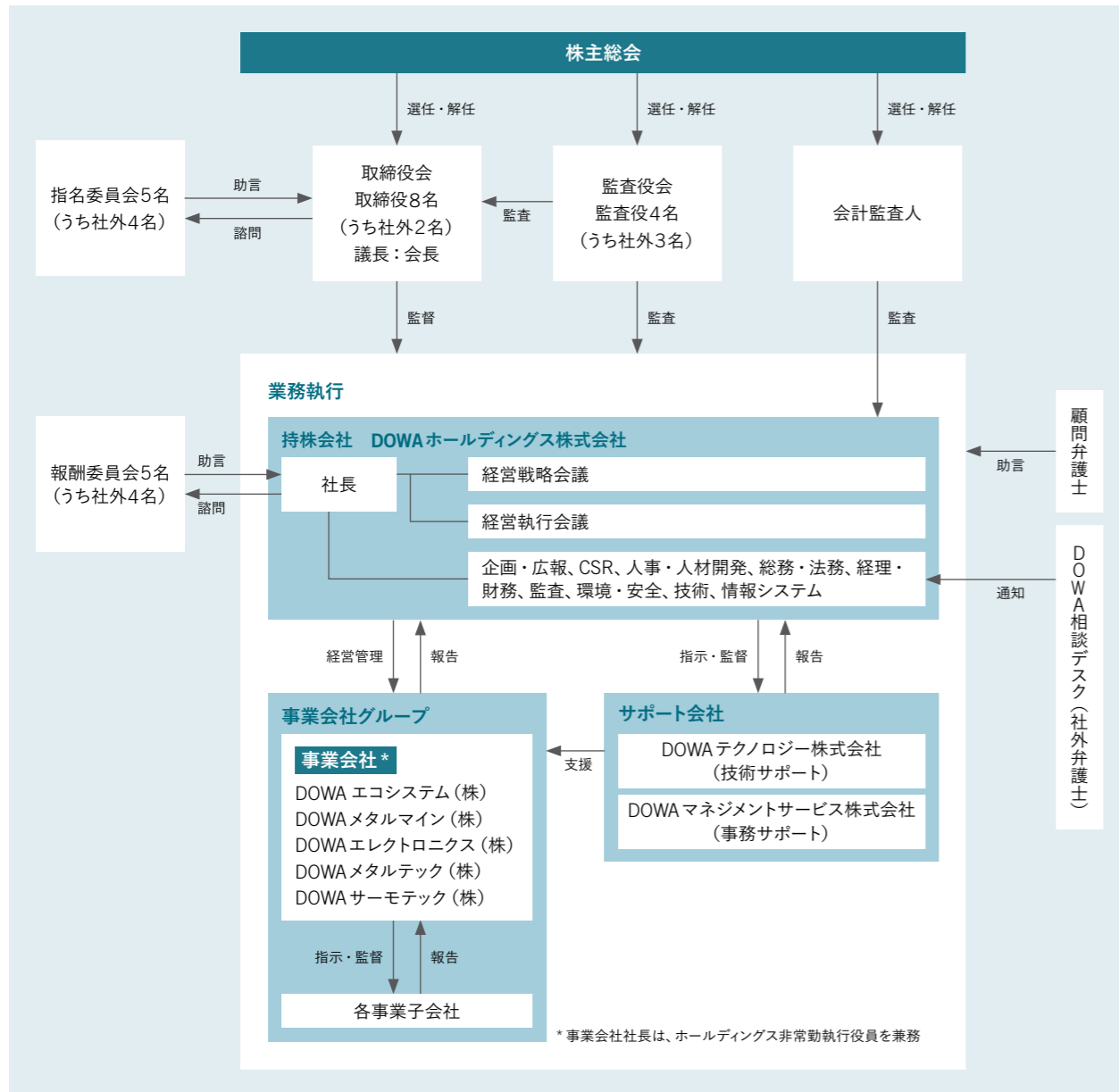
Governance 企業統治

DOWAグループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最高課題の一つとして位置付け、社会への貢献と内部統制の効果的かつ効率的な体制整備・運営に、グループ全社を挙げて取り組んでいます。

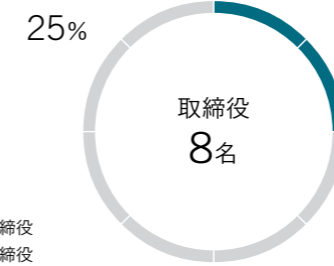
DOWAグループ コーポレート・ガバナンス体制図

監査形態 監査役会設置会社
 定款上の取締役の任期：1年
 取締役会の議長：会長

(2020年6月25日現在)

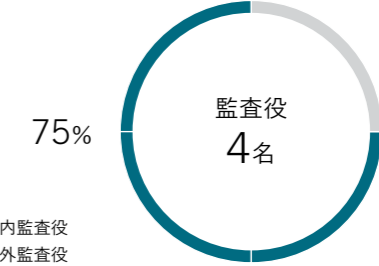


社外取締役比率



■ 社内取締役
 ■ 社外取締役

社外監査役比率

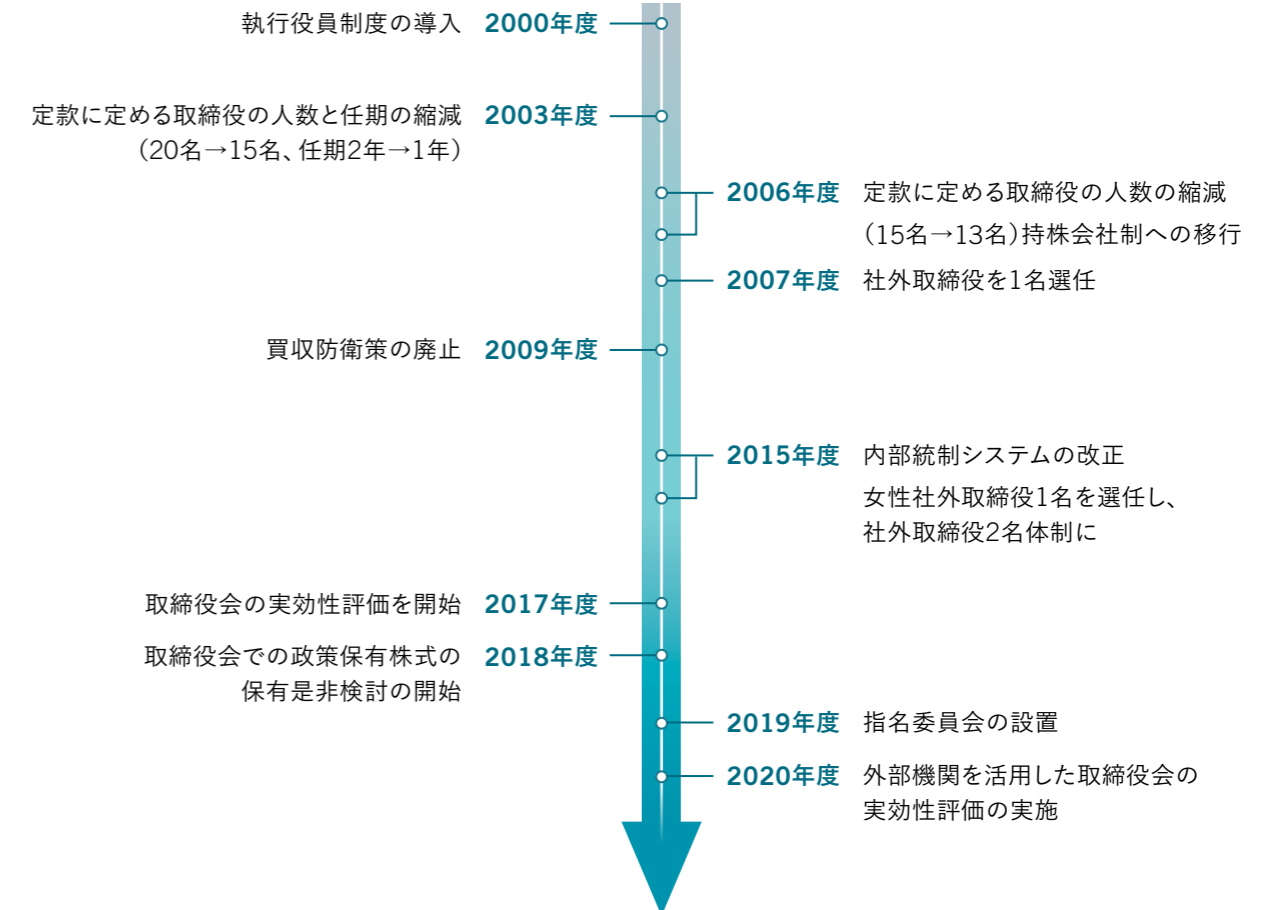


■ 社内監査役
 ■ 社外監査役

諮問委員会

委員会名称	委員長(議長)	構成	役割
報酬委員会	社外取締役	社外取締役2名 社外有識者2名 その他1名	当社取締役の報酬に関して、当社グループの連結業績、株主への配当、外部の報酬水準など客観的な視点に基づいた評価・助言を社長へ実施しています。
指名委員会	社外取締役	社外取締役2名 社外有識者2名 その他1名	経営幹部の選解任など特に重要な事項に関して、客観的な立場に基づいた評価・助言を取締役会へ実施しています。

コーポレート・ガバナンス強化への取り組み





Governance

基本的な考え方

当社およびグループ各社は、「地球を舞台とした事業活動を通じて、豊かな社会の創造と資源循環型社会の構築に貢献する」という企業理念のもと、社会からの各種要請にも応えてきました。また、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最高課題の一つとして位置付け、DOWAグループの価値観と行動規範に基づき、社会への貢献とともに内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社を挙げて取り組んでいます。

当社は、持株会社制を採用しています。市場の最前線で顧客ニーズをより敏感に捉え、権限を持って迅速な意思決定を行うとともに、事業特性に応じて柔軟かつ大胆な事業運営を実施できるよう各事業部門を分社化し、当社自身は、持株会社となってグループとしての最適な経営資源の配分を行い、グループの持続的成長による企業価値の最大化を図っています。

当社は、(1)監査役会の設置、(2)社外取締役の選任により、経営の健全性の確保を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社です。また、意思決定の迅速化と経営の効率化のため、執行役員制を採用するとともに、持株会社制を採用して事業部門を子会社に分離しています。さらに、取締役会の監督機能の向上を図るため、取締役の定員を13名以内・任期を1年として、経営責任の明確化を図っています。

2020年6月25日現在の取締役は8名(社外取締役2名

を含む)で、取締役会を原則として毎月1回開催しています。また、執行役員は7名(取締役兼務者なし)で、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、業務執行状況について執行役員の情報共有化を図っています。監査役は4名で、うち3名は社外監査役です。各監査役は、取締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

(2020年6月25日現在)

組織形態	監査役会設置会社
取締役の人数	8名(定款上の員数：13名)
うち、社外取締役の人数	2名(うち2名を独立役員に指定)
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	会長
監査役の人数	4名(定款上の員数：5名)
うち、社外監査役の人数	3名(うち3名を独立役員に指定)

取締役会・取締役

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役8名(男性7名・女性1名)で構成され、社外監査役3名を含む監査役4名も出席しております。2019年度は、取締役会を15回開催し、社外取締役の出席率は96%でした。

取締役会では、各議案についての審議や業務執行状況の監督などについて、活発な意見交換がなされており、意思決定および監督の実効性は確保されているものと考えています。さらに、社外取締役および監査役は、定期的な会合として意見交換会を実施し、その連携を確保しています。

取締役会の実行性評価

当社は、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、自己評価・分析を実施しております。自己評価・分析につきましては、外部機関の助言を得ながら以下の方法で行いました。

2020年3月に取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施しました。回答方法

は外部機関に直接回答することで匿名性を確保しました。外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、2020年6月の定時取締役会において、分析・議論・評価を行いました。その結果の概要は以下の通りです。

総評

- 取締役会の開催頻度や構成人数は適切である、社外役員の意見が意思決定や判断に際して適切に反映されている等、概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されている。

課題

- 前回の実効性評価において課題と認識された、全社的リスクの評価方法の検討、中期計画の実施施策に対する分析および振り返り等については、今後も継続的な改善が望まれるという意見が示された。
- 株主との対話の状況に関する一層の共有についても意見が出された。

今後、当社の取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題について十分な検討を行ったうえで対応し、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めていきます。

監査役会・監査役

監査役(4名。うち1名は銀行業務のなかで会計・財務に関する知見を培っています)は、監査役会が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務の執行を監査しています。また、

会計監査人の独立性を監視し、会計監査人からの監査計画の説明および監査結果の報告などにより、会計監査人と連携を図っています。

2019年度は、監査役会を16回開催し、個々の監査役の出席状況は次の通りです。

氏名	開催回数	出席回数
雪竹 克也 ^{*1}	16回	16回
小林 英文	16回	16回
武田 仁	16回	16回
江川 茂 ^{*2}	11回	10回

^{*1} 雪竹 克也は2020年6月24日開催の第117回定時株主総会終結のときをもって、退任しています。

^{*2} 江川 茂は2019年6月25日開催の第116回定時株主総会終結のときをもって、就任しています。



Governance

業務執行

当社は執行役員を任命することで、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図っています。また、法令および社内規程に従い、取締役会で決定すべき重要な業務執行以外については、その取引規模などを勘案したうえで、各事業会社の社長を兼務する執行役員に権限を付与しています。

経営執行会議 (議長：代表取締役社長)	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役と執行役員および各事業会社の取締役などが参加。原則として毎月1回の開催。 ● 各事業会社から毎月の決算情報を含む事業活動の状況が報告され、事業環境変化への迅速な対応を図っている。 ● 重大事案については、担当執行役員が直接指揮し、経営執行会議のほか取締役会においても報告する。
経営戦略会議 (議長：代表取締役社長)	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役と執行役員が参加、不定期開催。 ● 中長期的経営戦略に関わる最重要事項の審議・決裁を行う。取締役会の審議・決議が必要な事項については、経営戦略会議での審議を経た後に取締役会へ付議する。

取締役と執行役員は、経営執行会議において各事業会社の業務執行に関する情報を共有するとともに、グループの経営上、特に重要な事項については、経営戦略会議において審議した後、取締役会に付議しています。

役員報酬

当社の役員報酬制度は、定額報酬である「固定報酬」と「業績連動報酬」によって構成されています。全取締役及び全監査役の報酬総額は株主総会で決議されます。各取締役の固定報酬には、役位及び個人の成果を反映させ、業績連動報酬は、親会社株主に帰属する当期純利益及び株主への配当を基準として定める業績連動報酬基準額に個人別業績を反映させます。ただし、社外取締役については、独立した客観的な立場から監督する役割を担うことから、個人別の業績を反映させる報酬制度にはしていません。

また、各監査役の報酬は、業務執行から独立しているため固定報酬のみとし、株主総会で承認を受けた報酬総額の範囲内において、監査役の協議により報酬額を決定しています。

業績連動報酬の基準として親会社株主に帰属する当期純利益と株主への配当を指標として採用した理由は、企業

利益と報酬を連動させることによる事業成長への貢献意欲を高めるため、配当額と報酬を連動させることによる株主との価値共有の一層の促進を図るためです。

なお、2016年6月24日開催の定時株主総会において、取締役に支給する報酬上限額を、年額5億7千万円以内と決議しています。

役員報酬制度は報酬委員会の助言を受けて、当社グループの連結業績、株主への配当、外部の報酬水準など客観的な視点を取り入れて設計しています。報酬委員会は年に1回以上開催され、社外取締役のほか社外有識者など外部者が過半数を占めるメンバーにより構成されており、役員報酬制度の客観性、報酬水準の妥当性等を審議し助言を行っています。取締役個々人の報酬決定については代表取締役に一任しており、成果・業績を代表取締役が判断し、報酬額が決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役*	315	239	76	—	6
監査役*	26	26	—	—	1
社外役員	68	60	8	—	6

*社外取締役、社外監査役を除く

政策保有株式

当社は、事業戦略上の保有目的を有する株式を純投資目的以外の投資株式として区分しています。現時点で保有目的が株式の売買差益や配当の獲得に限られる純投資目的の投資株式は保有していません。

当社の純投資目的以外の投資株式は、取引先などとの関係の維持・強化、発行会社との強固な信頼関係の形成を目的に当社企業価値の向上につながるものを対象としています。個別の銘柄ごとに当初の保有目的に合致しているか、保有に伴う便益やリスクは資本コストに見合っているかなどを踏まえて継続保有の可否を総合的に判断し、その内容を取締役に於いて定期的に検証します。保有を継続しても企業価値の向上に資しないと判断した場合は、市場への影響を考慮しつつ順次売却します。

純投資目的以外の投資株式に係る議決権の行使にあたっては、その議案が発行会社の企業価値の向上につながる適切な意思決定を行っているか、当社の企業価値向上にもつながっているか等を総合的に勘案し、賛否を判断します。

2019年度は、当社グループが保有する全上場株式について、取得簿価、時価それぞれを基準に、配当実績、取引状況、重要性、配当実績等が資本コストに見合っているかどうかを総合的に判断し、継続保有の可否を取締役に於いて検証しました。その結果、当社が保有する株式1銘柄の全量売却することとし、年度内に実施しました。

内部統制システムの考え方

当社および当社グループ各社は、DOWAグループの価値観と行動規範に則り、社会への貢献とともに、企業価値の最大化と株主から付託された経営責任を果たすため、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社を挙げて取り組んできました。一方で、法令の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると考えられます。

当社が採用する持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードを上げて実施できる一方で、統制システムが局所的に特化して全体としての統

制が乱れる危険性も孕んでいます。このため、当社と当社グループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社の独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っています。さらに、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社および当社グループ各社はこのシステムの整備を一層強力に進めていきます。

コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示等について

コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示等については、当社のコーポレート・ガバナンスに関する報告書 https://www.dowa.co.jp/jp/about_dowa/governance.html/ (和文のみ)をご覧ください。

役員一覧 (2020年6月25日現在)

取締役

代表取締役会長
山田 政雄
 1978年 4月 当社入社
 2003年 6月 当社執行役員
 2005年 4月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニープレジデント
 2006年 10月 当社執行役員兼DOWAエコシステム(株)代表取締役社長
 2008年 4月 小坂製錬(株)代表取締役社長兼DOWAメタルメイン(株)取締役
 2009年 6月 当社代表取締役社長
 2018年 6月 当社代表取締役会長(現職)
 2019年 3月 藤田観光(株)社外取締役(現職)
 2019年 6月 (株)CKサンエツ社外取締役(現職)

代表取締役社長
関口 明
 1983年 4月 当社入社
 2006年 10月 DOWAメタルメイン(株)取締役
 2011年 4月 小坂製錬(株)代表取締役社長
 2013年 4月 当社執行役員兼DOWAメタルメイン(株)代表取締役社長
 2018年 4月 日本鉱業協会会長(2019年3月まで)
 2018年 6月 当社代表取締役社長(現職)

取締役
光根 裕
 1980年 4月 当社入社
 2003年 4月 当社エコビジネス&リサイクルカンパニー環境技術研究所長
 2013年 4月 小坂製錬(株)代表取締役社長兼DOWAメタルメイン(株)取締役
 2016年 4月 当社執行役員、技術・環境・安全担当
 2016年 4月 DOWAメタルメイン(株)取締役(現職)、DOWAテクノロジー(株)取締役(現職)
 2016年 6月 当社取締役(現職)
 2016年 6月 DOWAメタルテック(株)取締役(現職)

取締役
松下 克治
 1980年 4月 当社入社
 2011年 6月 MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS, INC.代表取締役社長
 2013年 4月 当社執行役員、経理財務・労務担当兼DOWAマネジメントサービス(株)代表取締役社長
 2013年 4月 DOWAエコシステム(株)取締役
 2013年 6月 当社取締役(現職)
 2013年 6月 DOWAマネジメントサービス(株)代表取締役社長
 2013年 7月 神島化学工業(株)監査役(現職)
 2016年 4月 DOWAメタルメイン(株)取締役(現職)

取締役
加賀谷 進
 1985年 12月 当社入社
 2003年 4月 (株)同和半導体(現DOWAセミコンダクター秋田(株))代表取締役社長
 2006年 10月 DOWAエレクトロニクス(株)取締役
 2008年 10月 DOWAセミコンダクター秋田(株)代表取締役社長
 2013年 4月 DOWAエレクトロニクス岡山(株)代表取締役社長
 2016年 4月 当社執行役員、事業開発・研究開発担当
 2016年 4月 DOWAエレクトロニクス(株)取締役(現職)、DOWAサーモテック(株)取締役(現職)
 2016年 6月 当社取締役(現職)

取締役
川口 純
 1980年 4月 当社入社
 2010年 4月 PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI代表取締役社長
 2013年 4月 DOWAメタルメイン(株)取締役
 2016年 4月 小坂製錬(株)代表取締役社長
 2018年 4月 当社執行役員、企画広報・総務法務担当
 2018年 4月 DOWAエコシステム(株)取締役(現職)
 2018年 6月 当社取締役(現職)

社外取締役*
細田 衛士
 中部大学経営情報学部長
 1994年 4月 慶應義塾大学経済学部教授(2019年3月まで)
 2001年 7月 同大学経済学部長(2005年9月まで)
 2009年 1月 環境省 中央環境審議会臨時委員(2011年1月まで)
 2009年 4月 内閣府 規制改革会議専門委員(2010年3月まで)
 2009年 12月 経済産業省 産業構造審議会臨時委員(2016年1月まで)
 2010年 6月 当社取締役(現職)
 2011年 1月 環境省 中央環境審議会委員(現職)
 2017年 3月 (公財)自動車リサイクル高度化財団代表理事(現職)
 2019年 4月 中部大学経営情報学部長(現職)
 2020年 4月 中部大学経営情報学部長(現職)

社外取締役*
小泉 淑子
 弁護士
 シティユー法律事務所パートナー
 1972年 4月 弁護士登録
 2000年 5月 Inter-Pacific Bar Association女性ビジネス・ロイヤー委員会 委員長(2002年5月まで)
 2009年 4月 シティユー法律事務所パートナー(現職)
 2012年 10月 内閣府 政府調達苦情検討委員会委員長代理(2014年10月まで)
 2013年 4月 (一財)日本法律家協会理事(現職)
 2015年 6月 当社取締役(現職)
 2015年 6月 太平洋セメント(株)取締役(現職)
 2016年 6月 住友ベークライト(株)監査役(2019年6月まで)
 2017年 9月 日本工営(株)監査役(現職)

* 独立役員

監査役

社外監査役(常勤)*
小林 英文
 1981年 4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行
 2010年 4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)執行役員
 2012年 4月 みずほ証券(株)常務執行役員
 2013年 4月 (株)みずほフィナンシャルグループ常務執行役員兼みずほ証券(株)常務執行役員
 2014年 4月 (株)みずほフィナンシャルグループ常務執行役員兼みずほ証券(株)常務取締役兼常務執行役員
 2017年 6月 当社監査役(現職)

監査役(常勤)
木下 博
 1983年 4月 当社入社
 2011年 4月 小坂製錬(株)取締役
 2016年 10月 DOWAメタルメイン(株)資源・原料部バンクーバー事務所所長
 2020年 6月 当社監査役(現職)

社外監査役(非常勤)*
武田 仁
 弁護士
 丸の内総合法律事務所パートナー
 1986年 4月 弁護士登録
 1986年 4月 丸の内総合法律事務所入所
 1996年 7月 同事務所パートナー(現職)
 2011年 6月 当社監査役(現職)
 2013年 6月 サンケン電気(株)監査役(2017年6月まで)
 2014年 4月 日本弁護士連合会常務理事(2015年3月まで)
 2014年 4月 第二東京弁護士会副会長(2015年3月まで)
 2018年 6月 日本航空電子工業(株)監査役(現職)

社外監査役(非常勤)*
江川 茂
 藤田観光(株)監査役
 1981年 4月 藤田観光(株)入社
 2001年 8月 東京ベイ有明フントントホテル総務支配人
 2004年 4月 (株)東京ビービーエス財務グループリーダー
 2009年 1月 藤田観光(株)管理本部法務・総務部長
 2015年 3月 (株)フェアトン代表取締役社長
 2016年 3月 藤田観光(株)監査役(現職)
 2019年 6月 当社監査役(現職)

執行役員



執行役員
 DOWAエコシステム(株)
 代表取締役社長
飛田 実



執行役員
 DOWAメタルメイン(株)
 代表取締役社長
須山 俊明



執行役員
 DOWAエレクトロニクス(株)
 代表取締役社長
鈴木 浩二



執行役員
 DOWAメタルテック(株)
 代表取締役社長
菅原 章



執行役員
 DOWAサーモテック(株)
 代表取締役社長
辻 隆治



執行役員
 DOWAテクノロジー(株)
 代表取締役社長
山田 潔



執行役員
 DOWAマネジメントサービス(株)
 代表取締役社長
若林 英一

社外取締役メッセージ



社外取締役
細田 衛士
中部大学経営情報
学部長

Q. 取締役会において、 これまでのご経歴やご経験を どのように活かされていますか？

私は経済学者または環境経済学者として、主にマクロ経済面や環境と経済の関わりからの側面から助言を行っています。また、平日頃から静脈経済の実態に接するように心がけており、現場における発見や得られた成果を取締役に反映できるように努めています。政府関係の委員会にも参加していますので、守秘義務保持を前提にしつつ、政府の方針や将来の動向について私自身の見解を取締役会においてお伝えしています。

Q. 当社のガバナンス強化への取り組みに ついて、どのように評価されていますか？

企業統治は定まった正当な手続きを取り入れることが不可欠です。国内外を問わず、標準的とみなされる正当な手続きを踏襲することが求められており、当社も順調に企業統治の手続きを踏んでいると評価できます。ただ、ややプロセス管理が強調され、企業統治の中身に関する議論が希薄になっているように感じられます。手続き論自体は重要ですが、中身をどのようにするのか、どのように魂を入れ込むのかについて、今後より時間を割いて議論すべきと考えます。

Q. 取締役会の雰囲気はいかがでしょう？

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当社の取締役会もWEB会議で実施されています。しかしながら、発言の不自由さはなく、対面での取締役会と同様に自由闊達な雰囲気があります。また、現在は大学での職務もあるため、WEB会議は出席が容易であり、非常にありがたいと思っています。

取締役会における関口社長は質問に対して非常に歯切れよく、わかりやすく対応されます。その一方で、自信を感じさせる「何か」があるため、安定した信頼感を醸し出すリーダーであると感じています。コロナ禍においても常に冷静かつ沈着であるとともに、タイミング良く、的確な対応をされていることが、当社全体の安定感につながっていると評価しています。

Q. 持続的な成長に向けて、 当社は今後どのような経営課題を 検討すべきでしょうか？

まずは社会のニーズを的確に捉えることです。コロナ禍以前から人々のライフスタイルは大きく変わってきており、社会的なニーズに変化が見られ始めています。内閣府の調査によると、すでに1977年頃から人々は心の豊かさを求めるようになり、現在では60%以上の人々がモノよりも心の豊かさを欲しています。この変化はライフスタイルに大きな影響を与え、生産スタイルにも甚大な作用をもたらすはずで、ましてやウィズコロナの時代では、変化はさらに加速すると考えられます。

こうした流れを的確に把握し、経済の未来図を描くことが大切です。次にその未来図のなかに当社がどのように位置付けられ、どのような企業の形態を保持するかを分析・検討し、アクションを起こすことが肝要です。いうまでもなく、私益と公益が調和するよう、企業活動のあり方を常に精査することが求められると考えます。



社外取締役
小泉 淑子
弁護士
シティユークワ法律
事務所パートナー

Q. 取締役会において、 これまでのご経歴やご経験を どのように活かされていますか？

私は長く先進国や新興国の企業との国際取引で発生する様々な事案に企業側に立って関与してきました。この経験を活かし、当社の海外展開やM&Aの検討・撤退に加え、当社が労務問題、知財紛争、訴訟、仲裁手続きなどに関与することになった場合においても、経営の視点に立って当社の取り得る選択肢を提案していきます。

また、重要な経営課題の一つである法令遵守、コンプライアンスについては、当社の経営活動を、国内外で発生した不祥事に企業側の弁護士として助言してきた経験に基づいてモニタリングしています。

Q. 取締役会の雰囲気はいかがでしょう？

当社の取締役会は忌憚なく発言でき、風通しの良い雰囲気が魅力です。説明者による月次の業績と懸念事項の説明も大変わかりやすいです。さらに質問に対し、当該事業会社の社長の回答に加えて、会長、社長の補足説明があるので、当社全体の経営方針を理解することができます。一方で、取締役会の時間をもう少し長く取っていただき、案件の当事会社以外の事業会社の意見も伺いたいとも考えます。

事業活動に関しては地道に堅実に真面目に取り組まれており、世界経済、特に米中の動き、自動車産業の動向に左右されながらも、事業ポートフォリオがプラスに働いて安定していると評価しています。特にロス・ガトス鉱山の稼働は、着工前の現場を見た者としては大変嬉しいできごとでした。

Q. コロナ禍における 取締役会のWEB化について、 どのように評価されていますか？

当社ではコロナ禍以前からWEB会議の浸透に向けたテストを行っていました。私も2019年の夏頃から参加し、システム担当者たちの熱意を感じました。全従業員がどこからでも、いつでも会議に参加できるようにするとの関口社長の固い決意のもと、全社の課題として取り組んでいると見受けられたからです。新型コロナウイルス感染症の拡大により、リモートワーク、テレワークに重点を置くことになったとき、当社はすでにWEB会議がシステムとして全社に浸透しており、支障なくリモートワークを推進できました。これにより従業員や関係者の健康を維持することができました。これは、関口社長の強いリーダーシップの賜物と高く評価しています。

Q. 持続的な成長に向けて、 当社は今後どのような経営課題を 検討すべきでしょうか？

ウィズコロナに向けては、Digital Transformation (DX) の推進が叫ばれていますので、当社の事業分野においてもDX、AIの活用を真剣に取り組まなければならないと考えます。また、代替エネルギー分野への貢献と同時に移行期（化石燃料が必要な期間、原発をゼロにはできない期間）においても当社が貢献できる事業分野の洗い出しが必要ではないかと認識しています。



Governance

国際機関・国際コンソーシアムへの参画

当社は、2009年3月に、国際連合が提唱する企業の自主行動原則である国連グローバル・コンパクト(UNGC)に賛同・署名し、国連グローバル・コンパクトの掲げる「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野における10原則を尊重し、社会の持続的発展に向けて取り組んでいます。また、

UNGCの日本におけるローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)の活動に積極的に参加しています。2019年度は、GCNJ「サプライチェーン分科会」に参加し、様々な企業と連携しながら、活動の推進に努めています。

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権	1 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。 2 人権侵害に加担しない。
労働	3 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。 4 あらゆる形態の強制労働を排除する。 5 児童労働を実効的に廃止する。 6 雇用と職業に関する差別を撤廃する。
環境	7 環境問題の予防的なアプローチを支持する。 8 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。 9 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。
腐敗防止	10 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
<https://www.ungcjin.org/index.html>

人権への取り組み、ハラスメント

当社は、2020年11月にDOWAグループの価値観と行動規範を改定・公表しました。人権に関しては、「多様性を認め、個人を尊重すること」を価値観とし、「すべての人の人権を尊重し、人種、年齢、性別、性同一性、性的指向、身体的特徴、障がい、民族性、国籍、出身地、宗教、政治的指向、団体活動、配偶者の有無、妊娠、家族の状況などを理由とした差別を行わないこと」、「児童労働を含めた強制労働、非人道的な処遇、ハラスメントなどの不法・不当な

行為を行わないこと」を行動規範に明示しています。また、DOWAグループの価値観と行動規範を英語、中国語、タイ語へ翻訳し海外事業所へ周知することにより、グループ全体への浸透活動を行っています。また、当社のCSR調達方針やCSR調達ガイドラインにおいても、人権の尊重や児童労働の排除などを明記し、サプライチェーン全体で人権保護の取り組みを進めています。

腐敗防止

当社は、DOWAグループの価値観と行動規範に、「汚職や贈賄、優越的地位の乱用など不正・不法な行為を防止し、それらに関する内部告発を行った者に対して不利益な扱いをしないこと」、「反社会的勢力とは一切関係をもたないこと」を明示しています。反社会的勢力への対応については、統括部署である総務・法務部門を中心に関係部署が協力して対応する体制を整えており、必要により弁護

士などの外部の専門家とも連携し組織的に対応することを定めています。また、社員研修、マニュアルの配布等により、全役職員に規範および関連法規の遵守を徹底するとともに、遵守状況については内部監査によりモニタリングしています。

DOWAグループの価値観と行動規範
https://www.dowa.co.jp/jp/about_dowa/philosophy.html

内部通報制度

健全な企業風土を醸成するとともに、不適切な行為やそのおそれのある事態を早期に発見し、是正することを目的として、2名の社外弁護士(男性、女性)に直接かつ匿名で相談ができる「DOWA相談デスク」を2005年4月から設けています。通報等に関しては、秘密保持と通報者が不利益な扱いを受けないことが保証されており、イントラネットやポスター、グループ報などを通じて周知を行っています。また、お取引先や協力会社とより健全なパートナーシップを構築するため、お取引先や協力会社の方も「DOWA相談デスク」を利用できるようにしています。

寄せられた相談や意見については、社外弁護士または当社総務・法務部長が統括する事務局が秘密を守りながら、内容および事実関係の確認・調査を行った後、必要に応じて是正のための対応を取っています。なお、2019年度の相談件数は12件でした。このうち、是正対応が必要と判断された案件はすべての対応が完了しています。



事業継続計画(BCP)の取り組み

当社では、大規模地震に加え、近年増加している台風、集中豪雨による洪水などの自然災害、また、新型インフルエンザ等のパンデミックに対応する事業継続計画(BCP)を地域・事業所別に策定し、非常時における事業活動継続のためにリスクを回避する取り組みを行っています。

特に重要な資材については、資材ごとの調達リスクをサプライチェーン全体の需給予測を踏まえて評価し、リスク度合いに応じて代替調達先の確保などを進めています。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い資材調達リスクが急速に高まった2020年度上期においても、リスク評価および対策は十分に機能し、事業活動の継続を資材調達面からサポートすることができました。

資材調達部門におけるBCP

当社の資材調達部門は、平時よりDOWAグループの事業活動に不可欠な資材の安定確保に取り組んでいます。

TOPIC 海外拠点の内部統制強化

DOWAグループは、現在30社を超えるグループ会社が海外で事業活動を行っており、各海外拠点における内部統制の強化は重要な経営課題の一つとなっています。このような状況のなか、2019年に主要な海外拠点において、各拠点が現地の会計基準、言語、通貨で記録した経理情報を、日本の経理部門が日本の会計基準、日本語、日本円で閲覧することが可能となるシステムを導入しました。同システムでは日本の会計基準に換算された現地の決算情報を時間差なくモニタリングできることから、現地の日本人管理者による決算情報の把握を容易にするとともに、日本と現地との情報認識遅れを解消する効果が得られています。さらに、日本から現地の経理作業を遠隔サポートすることも可能となり、内部統制強化だけでなく、業務の効率化にも寄与しています。今後、同システムの導入対象を拡大することにより、海外拠点の内部統制強化に取り組んでいきます。



Safety 安全

安全管理体制

DOWAグループの環境・安全管理活動は、DOWAホールディングスの環境・安全部門と各事業会社で選任された安全環境担当者が連携して行っています。DOWAホールディングスは各事業会社間の調整・取りまとめを行うとともに、グループ全体の安全推進活動を実施しています。

方針の事業所展開と働くすべての人の安全確保

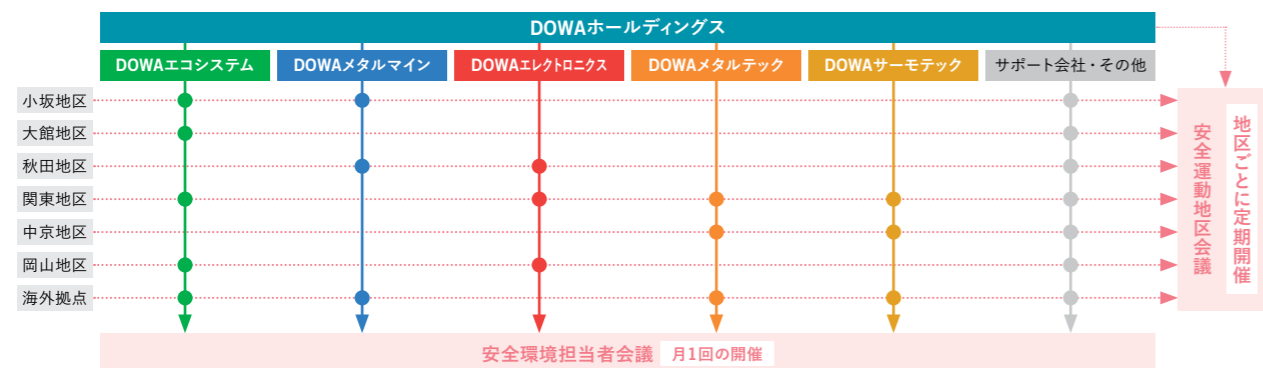
事業所ごとの労働安全衛生計画等を管理する文書（CSR経営計画書）の運用において、DOWAグループ安全衛生方針は各事業所に展開されています。DOWAグループの安全活動は、協力会社・請負業者を含む関係するすべての労働者を対象としています。

安全環境担当者会議

安全環境担当者会議は毎月開催され、全社安全活動の推進についての討議や、各社の活動内容の共有、相互支援を行う場となっています。また、事故や災害が発生した場合には、状況の把握や原因・対策について協議等を実施します。会議で決定した内容や対策などの事項は、担当者から各事業会社へ展開し、迅速な情報共有を図る仕組みを構築しています。

安全運動地区会議

各地区の活動メンバーが活動事例やアイデアを共有し、互いに相談できる体制で交流の場として設けています。安全な職場という共通目的のもとに、異なる事業分野間での協力・連携が実現しています。



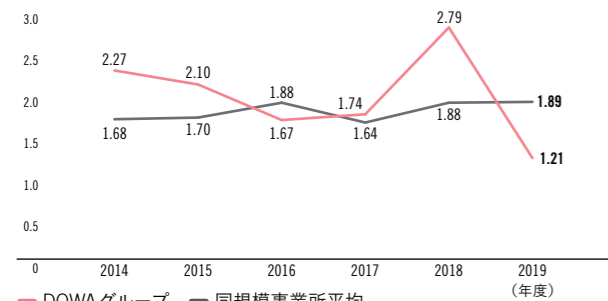
労働災害

DOWAグループ全体の災害件数は長期的に見ると減少傾向にあります。2019年度は度数率、強度率ともに2018年度に比べ改善し、厚生労働省災害統計における同規模の事業所平均を下回る結果となりました。2019年度は、重点活動で

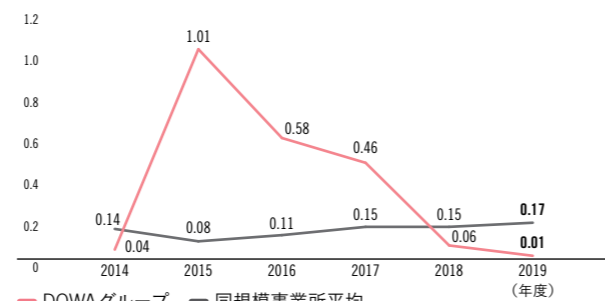
ある重篤災害発生防止を目指した安全監査や安全教育等の取り組み強化により休業災害件数が大きく改善しました。

環境・安全部門では災害分析により労働災害の発生しやすい作業や年代、事業所などの特徴を捉え、重点指導

度数率の推移



強度率の推移



度数率：100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表します
強度率：1,000延べ労働時間当たりの労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表します

をしています。2019年度の災害は、「挟まれ・巻き込まれ」、「切れ・こすれ」が多く、全体の4割近くを占めました。また、

経験の浅い作業の罹災が多く、新入社員の教育に力を入れています。

安全監査

環境・安全部門では再発防止活動として、災害発生時の「現場検証・安全監査」を行っています。災害発生後に、現場検証による要因解析の深掘りと再発防止への取り組みを指導し、チェック表に基づいて評価を行います。監査時に取り組むべきテーマを合意形成し、是正報告を受け取るまでサポートしています。また災害の多い事業所については、対象会社への第三者診断や改善サポートを行っています。

現場検証・安全監査	<ul style="list-style-type: none"> ● 事実認識・調査確認 ● 事故解析時の是正検討 ● 安全監査の実施 ● 合意事項の設定・フォロー
災害の多い会社への指導	<ul style="list-style-type: none"> ● 第三者安全衛生診断 ● 現場状況を踏まえたギャップ認識 ● 安全衛生水準向上へのテーマ設定 ● 年間計画への盛り込み・フォロー

安全教育

DOWAグループでは、毎年地区ごとに環境安全セミナー講習会を開催しています。2019年度は安全や環境関係法を学び、5地区、計94名が参加しました。また、グループ各社の優れた取り組みの共有と人的ネットワークの形成を通じた各社安全の取り組みレベルの向上を目的としたDOWAグループリスクアセスメント発表会を2011年より毎年開催しています。国内外から約60名が集まり、各社の取り組み

について、活発な意見が交わされました。そのほかにも、対象に応じた安全教育を実施し、リスクの低減を図りました。



環境安全セミナーの様子



リスクアセスメント発表会受賞者

TOPIC 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

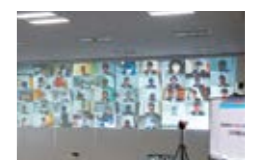
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、DOWAグループでは2020年3月に労働衛生管理取締役を本部長とする緊急対策本部を立ち上げ、時差出勤・在宅勤務の奨励、WEB会議の活用、出張制限など感染拡大の防止に向けて各種対策を行いました。

安全対策と環境変化への対応

当社は従来、将来的な日本の労働力人口の減少を見据えて、作業時間の削減や生産性の向上を図るため、オンラインでの会議運営やグループウェアによる情報共有・情報活用を促進する新システムの導入を進めてきました。

新型コロナウイルス感染症の拡大による人の移動制限のなかで、この新システムによるオンライン会議やグループウェアを活用することで、業務活動の継続に不可欠な社員間、部門間のコミュニケーションや情報共有を担保することができました。新入社員の研修では、入社式やその後のオリエンテーション、グループ会社の工場見学までのすべてをオンラインで行い、2か月間のプログラムを有効に機能させることができました。さらに、採用活動や階層別の教育研修についてもオンライン化を進め、感染リスクを低減しながら人材採用、人材育成の充実化に取り組みました。

今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と従業員の安全確保に万全を期すとともに、オンラインコミュニケーションや情報共有の経験も活かし、様々な環境の変化に柔軟に対応していきます。



オンライン入社式の様子



Environment 環境

DOWAグループは、事業活動が環境に及ぼす影響を認識し、本業を通じた環境・社会への取り組みと、自社事業における環境負荷の低減を経営における重要な課題と位置付け、グループ全体で取り組みを進めています。

DOWAのマテリアルバランス

DOWAグループでは、事業のライフサイクルの各段階で必要な資源やエネルギーの投入 (INPUT) と、その活動から発生するCO₂や廃棄物 (OUTPUT) の収支を定量的に把握して、マテリアルバランスを考えながら事業活動を進めています。

環境管理体制

DOWAグループでは、主要生産拠点の約70%に上る47事業所がISO14001、もしくはエコアクション21を取得し、環境マネジメント体制を構築して環境管理を行っています。また運輸事業では、トラック運送業における環境保全推進のためのグリーン経営認証を取得しています。

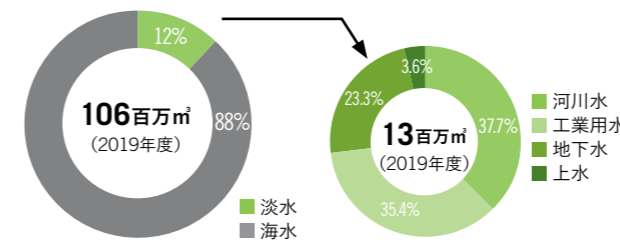
環境マネジメントシステム認証取得事業所

取得認証	取得事業所数
ISO140001	国内30事業所 海外13事業所
エコアクション21	国内4事業所
グリーン経営認証	国内1事業所

水資源

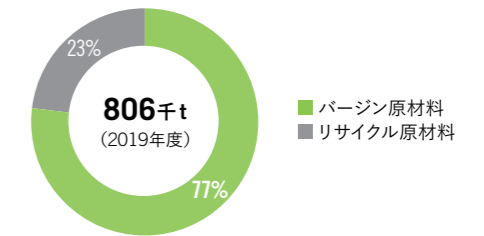
当社の水資源の用途は製錬工程で使用する冷却水が最も多く、海水を使用しています。2019年度淡水の使用量は全体の水使用量の約12%である13百万m³でした。

また、使用後の排水のうち、79万m³をリサイクルし、自社工程で再利用しています。



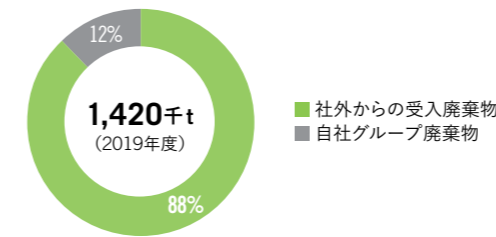
原材料リサイクル比率

2019年度にDOWAグループ全体で使用した原材料は約806千トンで、このうちリサイクル原料は約23%を占めています。



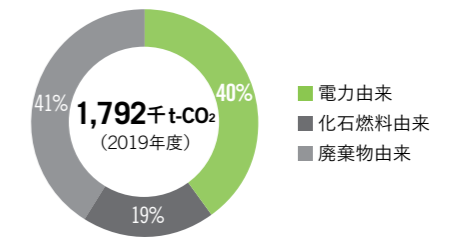
受入廃棄物

2019年度の廃棄物処理事業における処理量は約1,420千トンで、社外から受け入れた廃棄物が88%、自社事業からの廃棄物は12%でした。



温室効果ガス

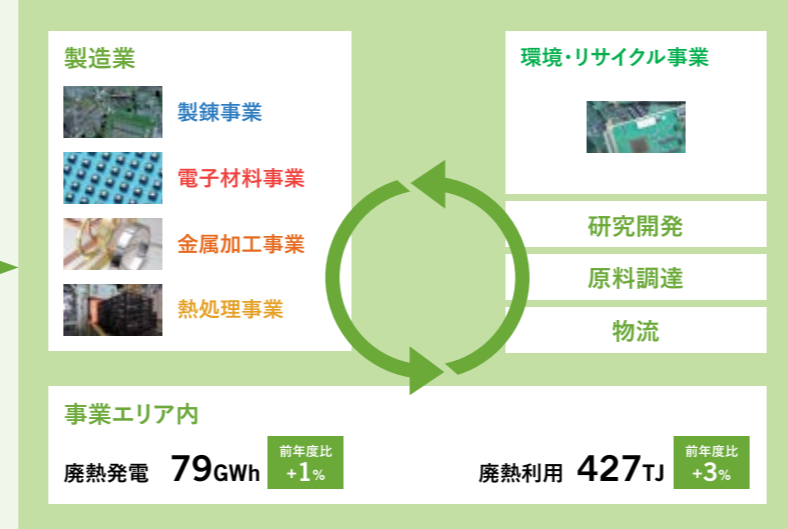
2019年度のグループ全体での温室効果ガス排出量は約1,792千t-CO₂で、電力由来が40%、化石燃料由来が19%、廃棄物由来が41%でした。この廃棄物由来のCO₂には、廃棄物処理事業で社外から受け入れた廃棄物の処理によるCO₂が含まれています。



INPUT

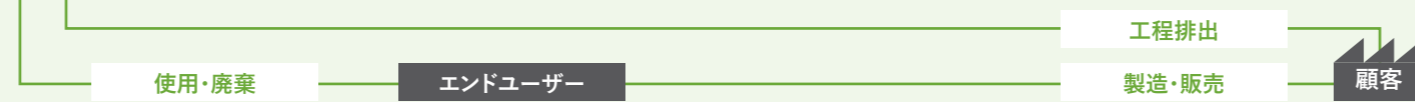
総エネルギー投入量	18.2PJ	前年度比 -3%
化石燃料消費量	121 千kL	
購入電力量	1,351 GWh	
火力発電量	4.6 GWh	
水力発電量	38.7 GWh	
太陽光発電量	335 MWh	
購入蒸気量	388 GJ	
水資源	106百万m ³	前年度比 -8.2%
海水	93 百万m ³	
海水以外	13 百万m ³	
原材料使用量	1,058千トン	前年度比 -3%
原料	806 千トン	
副資材	161 千トン	
熱処理受託品	89 千トン	
包装材	1.7 千トン	
受入廃棄物量	1,556千トン	前年度比 +2%
廃棄物	1,420 千トン	
受入法定リサイクル品	96 千トン	
汚染土壌	40 千トン	
フロン類処理量	552 千トン	

DOWAグループの事業活動



OUTPUT

総温室効果ガス排出量	1,792千トン (CO ₂ 換算)	前年度比 -4.2%
電力由来	715千トン (CO ₂ 換算)	
化石燃料由来	342千トン (CO ₂ 換算)	
廃棄物由来	735千トン (CO ₂ 換算)	
売電電力量	0.8 GWh	前年度比 +52%
製品量	945 千トン	前年度比 -4%
化学物質排出量	1,773 トン	前年度比 -24%
排水量	117 百万m ³	前年度比 -10%
廃棄物量	367 千トン	前年度比 -5%
リサイクル量	634千トン	前年度比 +4%
サーマルリサイクル	352 千トン	
マテリアルリサイクル	282 千トン	





Environment

気候変動

当社にとって、CO₂排出量削減の取り組みは極めて重要な課題であり、気候変動は当社の事業収益や費用の増減に影響を及ぼす可能性があると考えています。

当社にとっての気候変動リスク

リスク	影響	
政策	炭素価格 炭素税減免措置の見直し 情報開示の義務化	・規制対応コスト ・資産価値低下
	移行リスク	・エネルギー調達コスト ・原料調達コスト(物流含む)
社会	顧客の行動変化 投資家の評価	・より低炭素な製品、サービスへの移行 ・中長期戦略、目標、TCFD/SBTへの対応
	技術	省エネ、再エネ顧客動向
物理リスク	慢性 気温上昇 海面上昇	・労働環境の悪化 ・施設・設備改善コスト
	急性 台風、ゲリラ豪雨	・従業員の安全 ・サプライチェーンの分断 ・保険料の増大

これらのリスクに対応すると同時に、より低炭素な製品やサービスを提供することで、新たな事業機会を創出する機会があると考えています。

再生可能エネルギー分野の製品： 太陽光パネル用銀粉

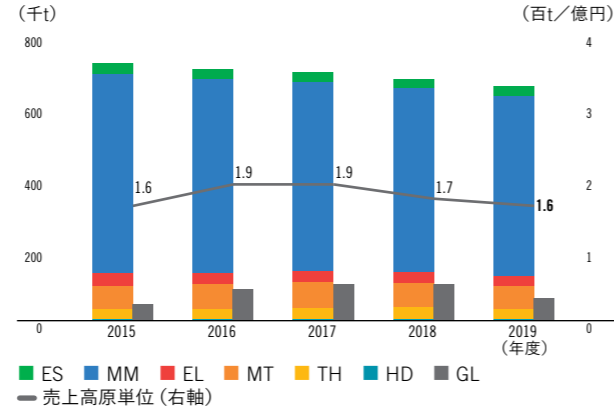
DOWAハイテックは、太陽光パネルの電極部分に使用される「銀粉」を製造する世界最大級のメーカーです。銀粉は太陽光パネルの性能に大きな影響を与える重要な材料として位置付けられており、国内外メーカーのニーズに最適な銀粉を提案し、安定して供給することで、太陽光パネルの性能向上に大きく貢献しています。



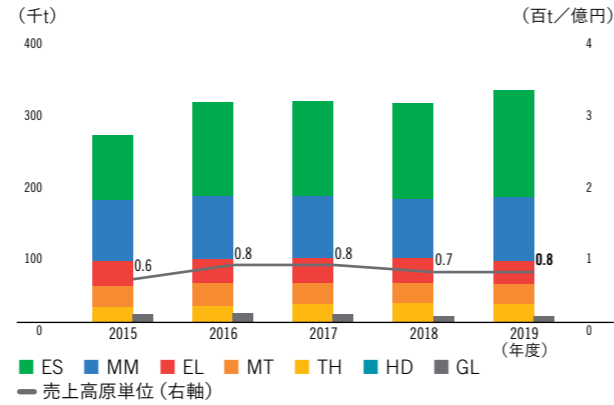
CO₂の排出量推移

2019年度のグループ全体での温室効果ガス排出量は、2018年度に比較して約4%の減少となりました。

電力由来



化石燃料由来



再生可能エネルギーへの取り組み

小坂製錬では、1897年に国内で2番目となる水力発電所の運転を開始し、現在は6か所の水力発電所を保有しています。2019年度は38.7GWhの発電を行いました。また、国内5か所の事業所で、太陽光発電システムを導入しており、2019年度は合計335MWhの発電を行いました。



熱エネルギーの利用

DOWAグループのCO₂排出量の変動は、外部から受け入れる廃棄物の焼却処理に起因するCO₂の排出の影響が大きく、そのような外部の廃棄物の量や種類をコントロールすることは困難です。そのため、焼却時に発生する熱を発電や蒸気として利用するサーマルリサイクルを進めることで、温暖化防止に取り組んでいます。2019年度の廃熱発電は、79GWhで2018年度とほぼ同水準でした。また、発生した熱を乾燥工程などで利用する廃熱利用は427TJ(テラジュール)で、前年度比約3%の増加となりました。

地球温暖化防止への国際協力

東南アジア諸国で流通している冷凍冷蔵機器や空調機器などには高い温暖化係数を持つフロン類が多く使用さ

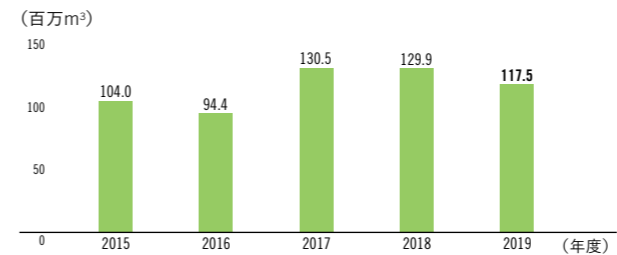
れています。DOWAグループでは、2014年、環境省JCM大規模案件形成可能性調査事業「フロン類の回収・破壊処理の戦略的推進事業」にESBEC社(タイ)が協力し、フロン類の回収試験とフロン含有機器解体試験を実施し、現地における適切なフロン回収実現のための一歩となりました。

さらに、日本の環境省の支援のもと、同じくタイのBPEC社の焼却・熱エネルギー回収設備を活用し、フロン破壊処理を推進してきました。これらの取り組みが温暖化対策に取り組むタイ政府の意向と合致し、2019年12月、BPEC社はタイ工業団地公社と「フロン破壊実証プロジェクト」の推進に関する合意書に調印しました。

排水

2019年度の総排水量は約117百万m³でした。降雨の減少や水を利用する設備の停止により、前年度比で約10%の減少となりました。

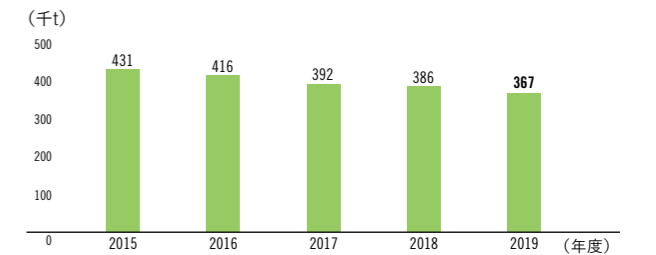
排水



廃棄物

2019年度の廃棄物発生量は、367千トン(国内347.6千トン、海外19.3千トン)で、前年度比で約5%の減少となりました。このうち、有害廃棄物(特別管理産業廃棄物)の排出は13.6千トンでした。

廃棄物



TOPIC 地方自治体との災害廃棄物処理協定の締結

近年、日本で増加する大規模な台風や地震等により、災害廃棄物が大量に発生しています。災害廃棄物は、衛生面の観点等から迅速に処理する必要がありますが、短期間かつ大量に発生するため、自治体の処理能力を超え、処理完了までに長い期間が必要となることがあります。そのような場合に備えて、当社は、主要な廃棄物処理拠点において、各自治体と「災害廃棄物の処理に関する協定」を結び、迅速な災害廃棄物の処理に協力できる体制を整えています。



Environment



資源循環の取り組み

DOWAグループでは、自社の製造工程、他社の製造工程、そして社会から発生する廃棄物を対象として、限りある資源の有効活用に取り組んでいます。

2019年度のリサイクル量は634千トンで、前年度に比べ約4%増加しました。このうちマテリアルリサイクル量は282千トンで、サーマルリサイクルが352千トンでした。

資源循環社会への多面的アプローチ

天然資源である鉱石は有限であり、金属のリサイクルは持続可能な社会の実現に向けた重要な解決策です。一方

で、金属の効率的な回収技術やリサイクルの過程で発生する有害物や非有用物を安全に処理する技術、リサイクル原料の効率的な集荷システム、多種多様な原料を処理するコストなど、リサイクルにも解決すべき技術的・経済的な社会課題が含まれています。

DOWAグループは、幅広いリサイクル事業を国内外で展開しており、リサイクルだけでなく、自社が有する廃棄物の処理施設や研究所、運輸部門を活用し、様々な側面から資源の有効活用に向けた取り組みを進めています。

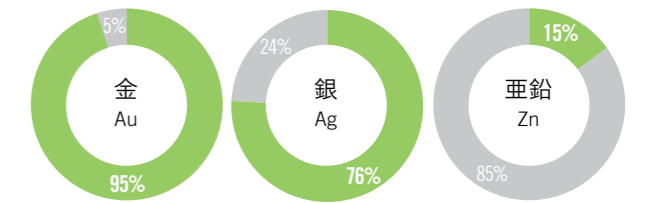
資源の有効利用に関する社会課題



持続可能な金属資源の提供

当社は独自の製錬・リサイクル複合コンビナート機能により約20種類の金属を生産しています。また、多くの金属をリサイクル由来の原料から製錬し、社会が必要とする「持続可能な金属資源」の提供に取り組んでいます。2019年度に当社が生産した主な金属のリサイクル由来の原料比率は以下の通りです。

生産地金に対するリサイクル由来の原料比率(自社生産分)



■ リサイクル由来の原料 ■ 鉱石
※ 金、銀は小坂製錬における値、亜鉛は秋田製錬における値

本頁におけるリサイクル由来の原料の定義：
使用済み製品から回収された電子基板類や電子部品工場等からの工程内スクラップ等およびグループ内外の製錬二次原料

生物多様性

当社は、生物多様性基本方針に基づき、事業活動が生物多様性に与える影響の最小化を図るとともに、社会貢献活動を通じた生物多様性の保全を進めています。

生物多様性基本方針

<http://www.dowa-csr.jp/about/biodiversity.html>

鉱山開発における生物多様性保全

当社は亜鉛の長期的な安定供給のため、亜鉛鉱山の探鉱・開発案件を推進しています。鉱山開発・操業は自然環境や地域社会へ与える影響が大きいことから、生態系や水環境などに十分に配慮しています。現在開発を進めている海外鉱山においても、探鉱段階から生態系調査や水質

などの定期的な環境モニタリングを適切に実施しており、環境への負荷を最小限に抑える取り組みを行っています。

調達における生物多様性への配慮

当社は、水を除き主な原材料に生物資源を使用していませんが、すべての事業所において紙を使用しています。当社はコピー用紙やパンフレット類に古紙や森林認証材パルプを配合した紙を採用し、生物資源の持続可能な利用に取り組んでいます。また、集中購買を行う紙の入札時には、CSR調達方針に基づき調達先企業が「責任ある用紙調達」を行っていることを確認しています。

休廃止鉱山および鉱さいダムの安全管理

水資源の管理

休廃止鉱山では、酸性水や重金属を含む坑内水が坑口から流出する可能性があります。鉱さいダムでは、雨水や地下水などにより有害重金属などが含まれる滲出水が流出し、水質悪化や農用地の汚染を引き起こすおそれがあります。現在、当社が保有する20か所以上の休廃止鉱山と30か所以上の鉱さいダムにおいては、鉱山諸法・制度よりも厳格な自主管理基準を定め、健全な水循環と持続可能な水利用環境の維持に取り組んでいます。

休廃止鉱山、鉱さいダムの安定性維持

坑廃水処理場や鉱さいダムの施設は、公的機関である各地の産業保安監督部によって不定期な検査が行われます。当社が管理する休廃止鉱山および鉱さいダムの大半が1980年までに操業を停止し、ほぼ休止中または廃止済みの状態にあり、覆土および鉱害防止工事の実施、植生による緑化まで完了した安定的な状態にあります。当社は使用中の鉱さいダムを含めて箇所別の点検項目と頻度を定め、有資格者が閉塞済みの坑口や鉱さいダムの法面や暗渠などを巡回点検することにより、劣化箇所の早期発見と修復を行い、安定的な状態を維持できるよう努めています。



Society 社会

DOWAとステークホルダー

DOWAグループでは、各事業所・部門において、お客様、株主・投資家、お取引先、地域社会、社員などの主たるステークホルダーと様々な手段でコミュニケーションを実施しています。

当社グループの株主をはじめとする個人・機関投資家

責任	企業価値の最大化
	配当 情報開示・対話
機会	株主総会
	決算説明会、投資家向け説明会
	見学会
	統合報告書や事業報告書の発行 WEBサイトでの情報開示

当社グループの提供する製品・サービスをご利用になるすべてのお客様

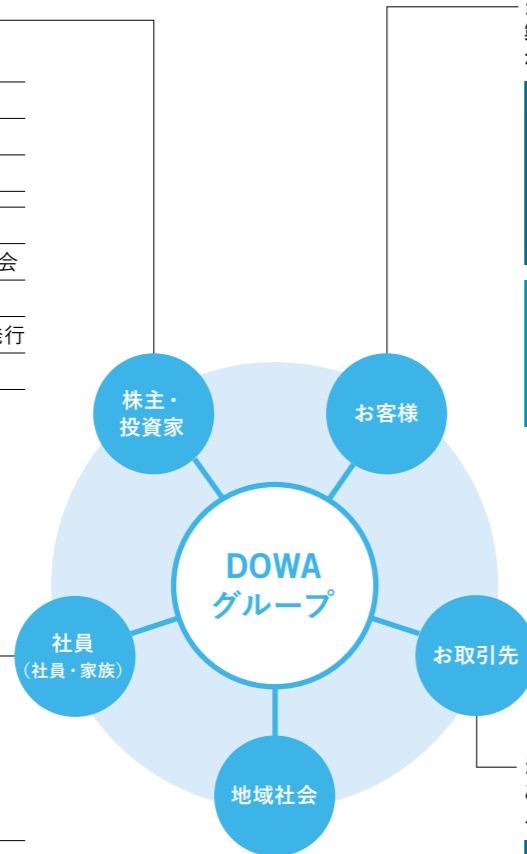
責任	製品・サービスの安定供給
	品質・安全確保
	環境配慮製品の提供
機会	お客様満足(CS)の追求
	お客様情報の適切な管理
	各種セミナー・展示会、見学会
	各種環境広報 WEBサイトでの情報開示 共同研究、開発

当社グループで働く社員とそのご家族

責任	適正な評価・処遇
	人材の多様性確保、人材育成
	労働安全衛生の確保
	人権の尊重
機会	ワーク・ライフ・バランスの推進
	経営会議
	労使面談
	人材教育・環境教育、社内イベント
	グループ報、ポータルサイト
DOWA相談デスク	
社員の家族を対象とする工場見学会など	

当社グループ各事業所と本業を通じた関わりがある地域社会の皆さま

責任	環境保全活動、教育活動
	文化・スポーツなどの活動支援を通じた地域振興への貢献
機会	情報開示・対話
	地域の方を対象とした工場見学会
	地域団体への参加
	地域イベントの主催・参画・支援 リスクコミュニケーション



顧客

品質管理

当社では、モノづくりをするうえで「品質」を重要な経営基軸として位置付けています。主要製造工場は、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得し、PDCAに基づき継続的に運用することで、製品およびサービスの品質の向上に努めています。

品質マネジメントシステム認証取得事業所

取得認証	取得事業所数
ISO90001	国内22事業所 海外11事業所

また、品質管理の強化に向けた取り組みとして、調達品の品質確保にも力を入れています。サプライヤー各社にご協力いただき、品質・技術の側面から、適切な頻度でサプライヤー調査や監査を実施して調達品の品質確保を図っています。

サプライヤー

CSR調達

当社では、CSR調達方針、行動規範などを取りまとめた「DOWAグループCSR調達ガイドライン」をお取引先に配布し、当社のCSRについての考え方への理解を求めるとともに、サプライチェーン全体でCSRを推進しています。また、当社自身もサプライヤーとして、お客様からCSR調達の要請を受けることがあります。正しく理解し迅速に対応するため、CSR部門と調達部門が連携し、社内説明やフォローアップを実施しています。重要な調達先については、毎年セルフチェック式のアンケートに加え、実際に訪問し当社のCSR調達の考えをお伝えするとともに、CSR調達ガイドラインとの適合性確認を実施しています。

2019年度サプライチェーンマネジメント実績

セルフチェックアンケート	配布数	回収率
	85社	92%
CSR調達監査	訪問社数	2社

CSR調達方針
http://www.dowa-csr.jp/about/csr_procurement.html

地域社会

社会貢献活動

プロスポーツ支援を通じた次世代育成への貢献

DOWAグループは、プロバスケットボールチームである「秋田ノーザンハピネッツ」が行う学校訪問事業「DREAM SCHOOL」のメインパートナーです。「DREAM SCHOOL」は、ノーザンハピネッツのスタッフや選手らが秋田県内全25市町村を対象に希望する小学校を訪問し、地元秋田の子どもたちに「Happyとワクワクを感じてもらい、スポーツを通して楽しさや努力することの大切さを伝える地域貢献事業です。2019年度は23か所の小学校や団体を選手やスタッフが訪問し、生徒に向けたバスケット教室やラート体験(2本の鉄の輪を平行につないだ器具を用いた体操競技)、チアダンススクール、講話などを通じ、触れ合いました。

秋田県および小坂町より長年に亘る

スポーツ振興への貢献に対し表彰

当社は、「DOWA杯ジュニア・クロスカントリースキー十和田湖大会」の長年の運営と、競技スポーツの普及に貢献したことが認められ、2020年3月に秋田県小坂町体育協会および教育委員会より「小坂町スポーツ賞功労賞」、同11月にはスポーツ振興に貢献した法人として秋田県より表彰を受けました。

DOWA杯は青少年の育成や地域活性化を目指して1991年にスタートし、国内外の上級大会で活躍する選手やオリンピック選手を輩出するなど、地元の方々のご協力を得ながら約30年にわたり伝統と実績を重ねてきましたが、2019年2月を最後の大会とし、惜しまれつつもその役目を終えました。当社は「地域特性に応じた社会貢献を地元と一体となって推進する」ことをCSR方針の一つに掲げています。今後も地域とともに歩み続けるため、地元根差した新たな社会貢献活動を推進していきます。



Society 従業員

DOWAグループは、大切にしている価値観の一つに「多様性を認め、個人を尊重する」を掲げ、学歴差、年功差、男女差などにかかわらず仕事を進める能力で評価することを定めています。また、新たな価値を絶えず創造していくためには、国籍や年齢などにとらわれることなく、多様な人材、多様な価値観を積極的に取り入れ、活かすことが重要であると考え、多様化を推進し、違いを受け入れ活かす組織づくりのため、様々なプログラムを展開しています。

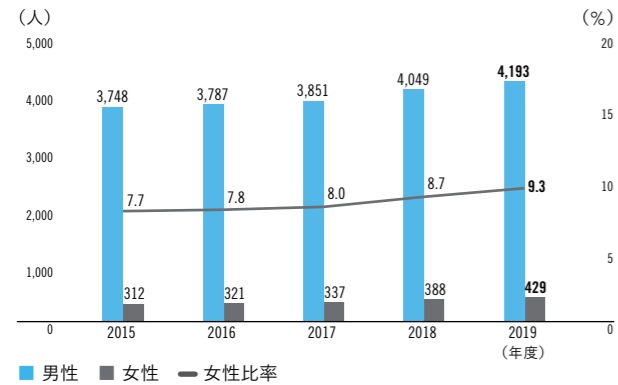
雇用

2019年度末(2020年3月31日)時点の国内従業員数は6,491名で、前年度より142名の増加となりました。なお、国内正規社員のうち男性は4,193名(90.7%)、女性は429名(9.3%)です。また、全従業員数における海外従業員比率は34%で、前年度と同水準でした。

地域別従業員数(非連結含む)

地域	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
日本(人)	5,878	6,072	6,094	6,359	6,491
アジア(日本以外)	2,897	2,899	3,092	3,148	3,217
海外(人)					
欧州	22	23	14	14	12
北米	96	96	131	166	128
中南米	1	1	4	4	52
海外小計	3,016	3,019	3,241	3,332	3,409
合計(人)	8,894	9,091	9,335	9,691	9,900

国内従業員内訳(正社員)



雇用状況

2019年度	男性	女性
平均年齢(歳)	40	39
平均勤続年数(年)	14	12
採用者数(人)	303	95
離職(自己都合)(人)	83	13
離職(定年退職者)(人)	3	1
定年退職者再雇用者数(人)	55	2
人材定着率:10年後の継続就業者比率(HD籍・新卒のみ)	78%	71%

ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和を図り、従業員がそれぞれのライフスタイルに応じて能力を最大限に発揮できるよう、ワーク・ライフ・バランスの支援に向けた制度の充実や、働きやすい職場環境の整備を進めています。

多様な働き方の支援

2019年度は育児休業者が22名、子の看護休暇は男性64名、女性24名の取得がありました。

また、2019年度中に育児休業から復職した従業員は11名、2018年度に育休から復職し、12カ月経過時点で在籍している従業員は31名となりました。

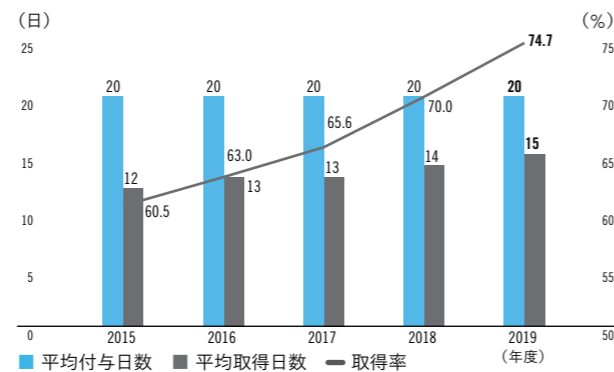
育児休業・看護休暇取得者

取得人(人)	年度					
	2017年度		2018年度		2019年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
育児休業	2	32	2	31	0	22
子の看護休暇	27	26	35	28	64	24

労働時間の適正化

従業員が心身ともに健康でいきいきと働けるよう、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。2019年度の平均残業時間は、月約19時間と2018年度とほぼ同時間でした。また、2019年度の年次有給休暇については、平均付与日数20日に対し15日と約74.7%の取得状況で、前年度比で約5%増加しました。

有給休暇取得状況



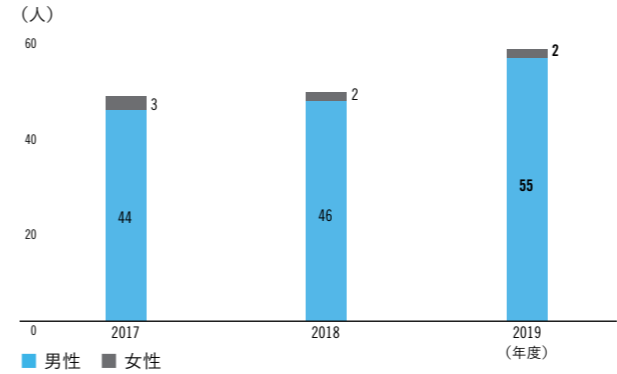
ダイバーシティの推進

DOWAグループでは、様々な価値観や考え方を持つ多様な人材がそれぞれ個性や能力を十分に発揮することが、企業の成長につながるという考えのもと、多様性の拡大に向けた様々な取り組みを行っています。

定年退職者の再雇用

2019年度の定年退職者の再雇用人数は57名でした。技術や知識を活かし、定年後も引き続き勤務を希望する社員に対して、2019年度はさらにやる気を持って働くことができるよう、一部処遇を改定し、社内展開を行いました。今後は労働人口の減少を見越し、定年延長も導入する予定です。

定年退職者再雇用者数



女性の活躍推進

当社では働き方において性別による区別はなく、国内外問わず同じフィールドで活躍しています。もちろん、昇格・昇進などの処遇においても同様に、性差にかかわらず実力に応じた評価を行っています。一方で、当社では男性社員に比べ、女性社員の継続雇用の割合が低いという課題があります。これに応じて、女性の採用10年後の継続雇用割合を男性と同程度の8割以上にすることを数値目標として掲げ、達成に向けて取り組んでいます。

具体的には、フレックスタイム制度や育児にかかる費用補助といった従来の制度に加え、2019年度は育児時短勤

務の対象者を拡大するなど、両立支援の制度整備を行っています。また、2017年以降、ダイバーシティ・キャリア研修、ダイバーシティ・マネジメント研修といった研修を実施しており、教育・意識改革面でも力を入れています。

今後も、これらの施策を通じて女性キャリア形成を支援しながら、男女関係なく、長く働きたいと思える会社を目指していきます。

階層別女性労働者の割合

階層	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
役員	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%
管理社員	1.1%	1.2%	1.3%	1.7%	1.4%
一般社員	9.6%	9.7%	10.0%	10.5%	11.2%

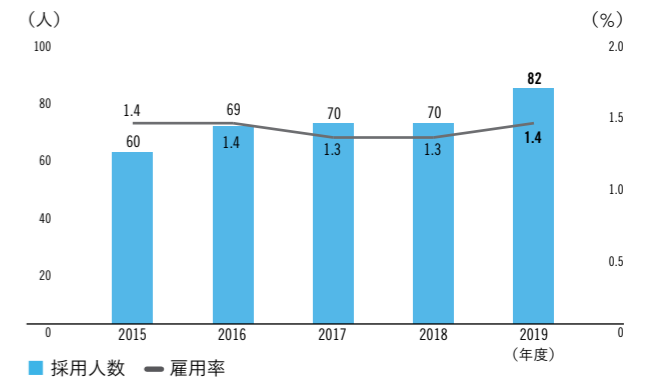
ダイバーシティ研修の実施状況

研修	2019年度までの受講率(累計)
ダイバーシティ・キャリア研修(女性社員向け)	72%
ダイバーシティ・マネジメント研修(管理職向け)	64%

障がい者雇用

2019年度のグループ全体の障がい者雇用率は1.4%と、法定雇用率に達することができませんでした。一方で、採用人数そのものは増加傾向にあり、2019年度のホールディングス採用者数は17名、雇用率は2.0%となりました。

障がい者雇用状況





Society

人材育成と評価

DOWAグループでは、人材・組織におけるビジョンとして「堅実かつ自由な社風を尊重し、長期的な成長基盤を構築することで、社会に新しい価値を提供し続ける人材と組織を創造する」ことを目指す姿に定め、全従業員を対象に、様々な人材育成・活用施策を展開しています。

公正な評価・処遇

DOWAグループでは「仕事を進める能力で評価する」という理念に基づき、以下の方針のもと、公正な評価・処遇に取り組んでいます。

- ・考課者・被考課者が、制度の仕組みや基準の理解を深め、適切な考課や育成に活用する
- ・組織目標を共有し、自らの等級に求められる能力や行動を把握しながら、業務遂行能力の向上を図る

教育研修制度

新入社員から管理職まで職位区分に応じて行う階層別教育と、各階層の次世代リーダー育成のための選抜型教育の教育制度を設けています。また、意識共有や啓発のために実施するトレーニングやミーティングを実施しています。

2019年度 研修実施状況

研修内容	対象者	2019年度	
		参加者数	延べ時間
ビジネスリーダー養成研修	次期経営幹部	16	1,488
ミドルマネジメント強化研修	管理職	57	2,052
マネジメント研修、部下育成研修	管理職	71	2,808
リーダーシップ研修	中堅社員	42	1,512
新入社員研修	新入社員	53	13,568
新入・若手、フォローアップ研修	入社1～3年目	100	1,600
グローバルチャレンジプログラム	中堅社員	7	4,424
問題解決思考力特訓プログラム	中堅社員	18	432
第一線監督者養成プログラム	生産現場監督者	50	4,400
事務社員研修	事務社員	22	528
OJTトレーナー研修	OJTトレーナー	47	376
新任リクレーター研修	新任リクレーター	37	296
英語実践スキルアップ講習	中堅社員	16	640

教育実施状況

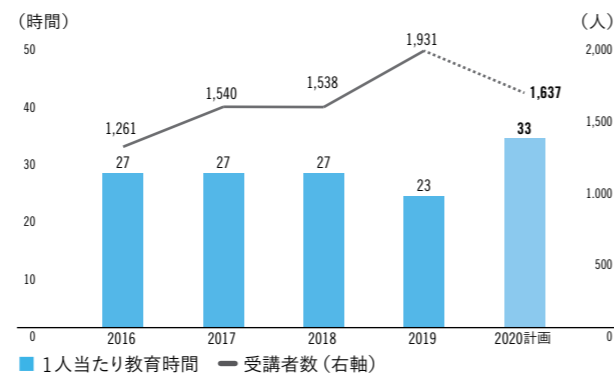
選択型教育では、時間や場所の制約が少なく利用しやすい通信教育やe-learning、社外交流型教育などを自己啓発の機会として活用できるよう提供しています。

2019年度の総教育投資金額は約115百万円で、前年度と比較して約23%増加しました。

実施状況と2020年度 計画

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 計画
受講者数(人)	1,261	1,540	1,538	1,931	1,637
延べ教育時間(時間)	33,648	42,055	42,092	44,724	53,287
教育投資額(百万円)	94	90	93	115	140

教育時間数と受講者人数の変化



TOPIC 現場力強化活動の継続的發展

DOWAグループは5つのコアビジネスが「金属」で結びついた独自の資源循環型事業を形成しています。それぞれの製品やサービスがニッチトップを実現しているのは、現場の従業員が長年蓄積した「独自の製造プロセス・ノウハウ」によるものといえます。

一方で、今後も当社が成長・存続していくためには、これらの技術や知見を組織として継承していくための従業員育成と組織力強化が欠かせません。このため、2011年より「現場でモノづくりをしている操業オペレーターを強くする」ことを目的としたグループ横断的な『現場力強化活動』をスタートさせました。

取り組みを定着させる仕組みづくり

当初は「活動を継続する習慣をつける」ため、各事業所が計画に基づいた取り組みを進め、秋田、関東、中部、岡山・九州での地区予選会で選ばれた会社が全社大会で発表する仕組みを構築しました。これらを5年間継続して実施したことで計画が実践を伴うようになり、各社の「現場力強化」の取り組みも定着しました。



ネットワーク構築による組織力の向上

2016年からは、「人材育成責任者ミーティング」を開始しました。各事業所の人材戦略策定責任者が集い、各々の企業文化や現場の捉え方・見方の違いを知り、資源循環型事業のなかでの自分の業務の位置付け・役割を理解し、グループ間のつながりを共有する場となっています。60社以上が集う研修は相互研鑽に加え、人脈と工場間ネットワークの構築にも寄与し、同じ階層の参加者同士が対話によって自分の仕事の重要さを実感するなど、モチベーション向上の効果も得られています。成果発表会では、規模や労務構成が類似する事業所を集めるなどグループ構成を工夫することで、他社の取り組みへの関心が高まり自律的な交流も活発化しています。



現場力はモノづくりの土台

当社の事業所は全国に点在し、事業内容や規模、労務構成が様々なため、一律的手法では効果が出にくい傾向があります。一方で、事業の多様性を活かし学び合うことで思考の幅を広げ、規模や業種が違って、生産ロスの削減手法など他社の活動を応用して取り入れるなどの相乗効果を得ることができます。現場力はモノづくりの土台であり、それを支えているのは従業員一人ひとりです。現場力を高め自律的な組織を創ることで、DOWAの企業価値を向上させていきます。

担当者コメント

本活動をさらに10年継続して、当社グループのなかで各社が担っている役割を従業員が誇りに思い、自律的に活躍・成長できる会社にしたと思っています。そのために、対話によって従業員一人ひとりの知恵・工夫の輪をつなげ、従業員と家族が誇りに思う会社を実現します。



DOWA ホールディングス
人事人材開発部門
担当部長
島山 浩一

財務レビュー

■ 連結経営成績

2019年度における当社グループの事業環境については、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、不安定な状況が継続しました。自動車関連製品は世界的な自動車生産台数の減少により需要が低迷しました。情報通信関連製品はスマートフォン向け需要の一部で回復が見られました。新エネルギー関連製品は中国市場向けの需要回復が継続しました。相場環境については、為替は2019年度末にかけてやや円高基調に転じました。金属価格は不透明感が高まる国際情勢を背景に、金や白金族金属は上昇し、亜鉛や銅などのベースメタルは下落するという状況が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは「中期計画2020」の基本方針である「成長市場における事業拡大」、「既存ビジネスでの競争力強化」に基づき、企業価値向上への施策を着実に進めました。

これらの結果、2019年度の連結売上高は前年度比7.1%増の485,130百万円となり、連結営業利益は同39.0%増の25,955百万円となりました。連結経常利益は同19.3%増の28,996百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同16.1%増の17,395百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による2019年度における経営成績及び財政状態等への影響は軽微でした。事業活動への影響としては、インドにおけるロックダウンの影響を受け、当社グループの連結子会社であるHIGHTEMP FURNACES社(熱処理部門)の操業を3月下旬から停止しましたが、5月中旬より順次操業を再開しました。

一方、2020年度については、日本国内をはじめ各国での経済活動の停滞、特に自動車メーカーの減産や操業停止の影響により、自動車関連製品の売上比率が高い熱処理部門や金属加工部門を中心に、需要に影響が生じることが見込まれます。また、金属価格についても総じて低調に推移しています。

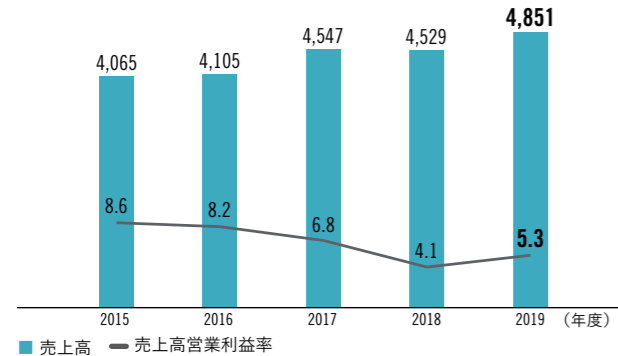
事業活動への影響としては、中国において、当社の連結子会社である蘇州同和資源综合利用有限公司(環境・リサイクル部門)、同和金属材料(上海)有限公司(金属加工部門)、同和新材料(上海)有限公司(金属加工部門)及び昆山同和熱処理工業炉有限公司(熱処理部門)の操業が2020年1月下旬から順次停止しましたが、以降各々操業を再開しました。

また、メキシコにおいては、持分法適用関連会社であるMINERA TIZAPA社(製錬部門)がティサパ鉱山を運営し、MINERA PLATA REAL社(製錬部門)がロス・ガトス鉱山を運営しています。このうち、ロス・ガトス鉱山の操業が政府令を受けて4月中旬より5月末まで停止しましたが、以降操業を再開しました。

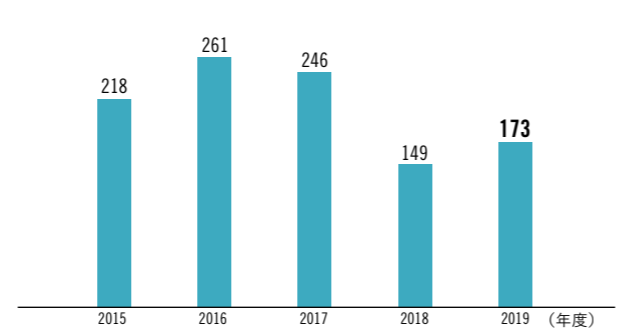
加えて、持分法適用関連会社である藤田観光(その他部門)については、国内外の旅行者が減少した影響を受けています。これらが2020年度以降の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼしますが、現時点では見通しを合理的に算定することは困難です。

なお、上記の連結子会社及び持分法適用関連会社は、いずれも12月31日が決算日です。

売上高／売上高営業利益率
(億円／%)



親会社に帰属する当期純利益
(億円)



■ 財政状態に関する分析

資産

2019年度末の総資産は、2018年度末と比較して17,812百万円増加し512,495百万円となりました。

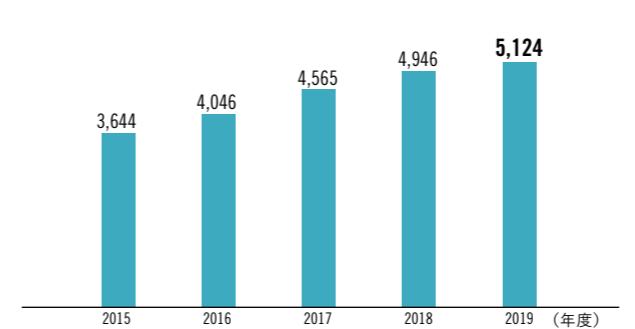
流動資産で4,135百万円の増加、固定資産で13,676百万円の増加となります。流動資産の増加は、現金及び預金が11,612百万円、流動資産その他が6,621百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が9,268百万円、原材料及び貯蔵品が4,489百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の増加は、有形固定資産が18,970百万円増加した一方で、投資有価証券が3,126百万円、投資その他の資産その他が1,671百万円減少したことなどによるものです。

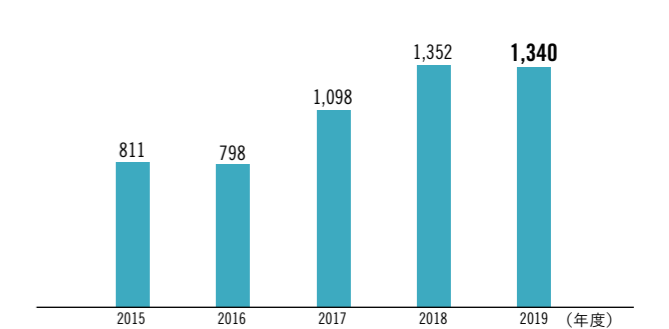
負債

負債については、2018年度末と比較して5,729百万円増加しました。これは、流動負債その他が7,783百万円、未払法人税等が4,088百万円、短期借入金が3,219百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が8,969百万円減少したことなどによるものです。

総資産
(億円)



有利子負債(リース責務を除く)
(億円)



純資産

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益が17,395百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が11,186百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金の減少などにより、その他の包括利益累計額が353百万円減少し、純資産合計では2018年度末に比較し12,082百万円増加しました。この結果、自己資本比率は48.4%となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

2019年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2018年度末より11,229百万円増加し、30,232百万円となりました。

営業活動による資金の増加は55,113百万円（前年度比17,558百万円収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益28,762百万円、非資金費用である減価償却費の計上19,288百万円、売上債権の減少8,553百万円などがあった一方で、仕入債務の減少8,383百万円などがあったことによります。

投資活動による資金は37,812百万円の支出（前年度比13,213百万円支出減）となりました。これは、環境・リサイクル部門などを中心とした設備投資36,126百万円や貸付けによる支出8,120百万円があったことなどによるものです。

財務活動による資金は6,569百万円の支出（前年度比22,514百万円収入減）となりました。これは、配当金の支払い5,577百万円や、有利子負債の減少807百万円などによるものです。

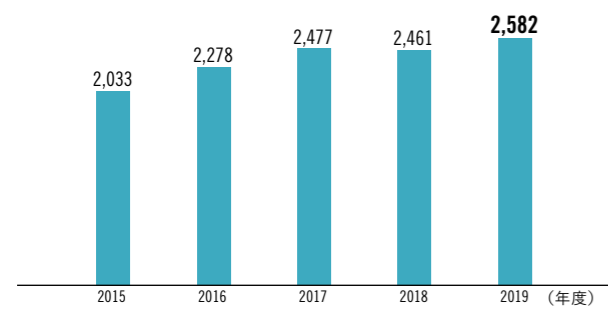
利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、安定した配当の継続を基本に、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。「中期計画2020」の期間においては、1株当

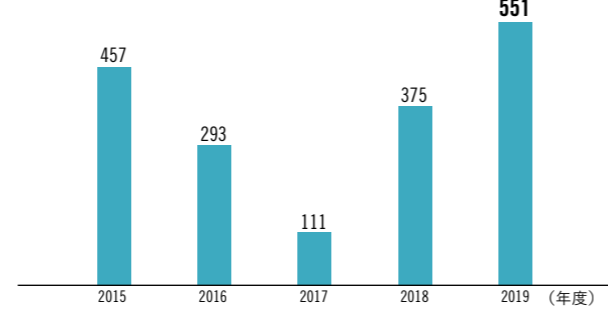
り90円の安定した年間配当を維持したうえで、利益水準に応じた増配を目指します。

上記を踏まえ、2019年度の配当金については、2018年度と同額の1株当たり90円としました。

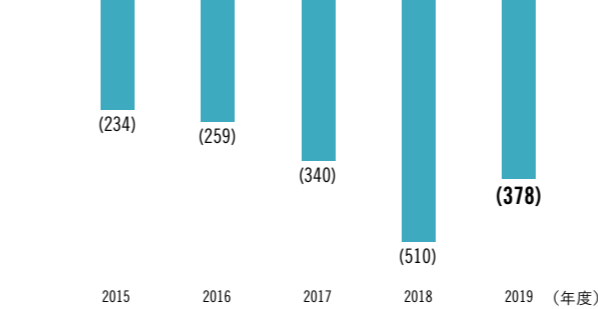
純資産
(億円)



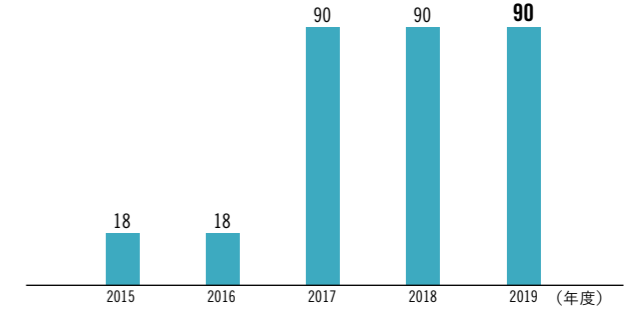
営業活動によるキャッシュ・フロー
(億円)



投資活動によるキャッシュ・フロー
(億円)



1株当たり配当金
(円)



* 2017年10月1日をもって株式併合（5株→1株）を実施しています。

連結業績推移

(百万円)

	中期計画2020										
3月31日に終了した会計期間	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019*1
経営成績											
売上高	¥307,462	¥379,816	¥392,468	¥419,390	¥443,985	¥464,219	¥406,598	¥410,503	¥ 454,754	¥ 452,928	¥ 485,130
売上原価	268,738	330,380	343,015	365,963	382,079	391,509	337,314	341,177	387,831	396,495	421,630
販売費及び一般管理費	25,022	26,511	27,443	28,863	30,111	33,616	34,216	35,335	35,975	37,761	37,544
営業利益	13,701	22,924	22,009	24,564	31,794	39,094	35,067	33,990	30,948	18,671	25,955
事業のセグメント別営業利益構成比											
環境・リサイクル事業(%)	15.35	12.22	20.34	26.37	29.86	18.80	18.01	19.50	16.06	30.46	27.76
製錬事業(%)	21.95	22.56	19.25	19.09	22.20	34.69	38.00	29.58	29.74	3.17	38.54
電子材料事業(%)	35.12	31.16	24.95	23.58	21.12	22.55	22.89	19.36	18.17	11.66	4.09
金属加工事業(%)	24.00	23.66	20.59	19.89	16.96	14.85	14.01	20.49	23.54	33.74	19.71
熱処理事業(%)	1.07	6.18	8.95	6.33	7.12	6.02	3.86	7.00	8.47	13.05	4.63
その他事業(%)	2.51	4.21	5.92	4.74	2.74	3.09	3.24	4.06	4.01	7.92	5.27
経常利益	¥ 13,809	¥ 23,371	¥ 20,918	¥ 27,277	¥ 35,055	¥ 42,037	¥ 35,056	¥ 36,504	¥ 36,355	¥ 24,309	¥ 28,996
EBITDA*2	32,978	41,410	40,354	41,551	48,000	54,667	50,212	49,786	48,160	37,300	45,244
親会社株主に帰属する当期純利益	4,359	8,521	10,610	15,213	23,310	26,543	21,826	26,169	24,693	14,986	17,395
設備投資額	10,763	17,820	15,910	18,422	16,549	17,247	22,936	26,526	24,608	24,087	37,723
減価償却費	19,276	18,486	18,344	16,987	16,205	15,572	15,145	15,796	17,212	18,628	19,288
開発研究費	4,099	4,266	4,623	4,604	4,651	5,320	5,594	5,670	5,380	5,888	6,076
相場環境											
銅(国内建値/t、年平均)	¥609,483	¥738,200	¥717,817	¥696,375	¥757,633	¥765,775	¥675,483	¥603,917	¥ 756,683	¥ 746,608	¥ 681,592
亜鉛(国内建値/t、年平均)	222,575	231,858	211,683	208,675	240,325	285,983	269,383	305,633	386,733	353,725	313,308
米ドル(年平均)	92.85	85.72	79.08	83.10	100.24	109.93	120.14	108.38	110.85	110.91	108.74
財政状態											
純資産	¥111,667	¥113,785	¥121,807	¥142,400	¥166,987	¥195,649	¥203,370	¥227,821	¥ 247,762	¥ 246,158	¥ 258,241
非支配株主持分	5,663	6,942	7,999	8,807	8,733	8,528	8,449	8,518	8,946	8,944	10,194
総資産*3	330,720	340,161	319,665	349,787	358,717	379,193	364,420	404,604	456,530	494,683	512,495
有利子負債	149,371	138,119	117,670	107,138	99,663	86,668	81,135	79,883	109,827	135,241	134,086
1株当たり情報*4(円)											
1株当たり当期純利益	¥ 14.96	¥ 28.80	¥ 35.86	¥ 51.41	¥ 78.77	¥ 89.69	¥ 73.75	¥ 88.43	¥ 417.21	¥ 253.22	¥ 293.92
1株当たり純資産	358.33	361.18	384.55	451.41	534.75	632.30	658.66	741.06	4,035.06	4,008.03	4,191.09
1株当たり配当金	10.00	10.00	10.00	12.00	15.00	18.00	18.00	18.00	90.00	90.00	90.00
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 25,011	¥ 23,955	¥ 31,499	¥ 34,970	¥ 30,189	¥ 38,345	¥ 45,751	¥ 29,389	¥ 11,125	¥ 37,555	¥ 55,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	(14,602)	(19,257)	(19,491)	(19,354)	(18,689)	(20,321)	(23,486)	(25,954)	(34,010)	(51,025)	(37,812)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(33,888)	(15,070)	(24,134)	(14,982)	(12,341)	(16,905)	(11,159)	(7,155)	24,087	15,944	(6,569)
フリー・キャッシュ・フロー	10,408	4,698	12,007	15,615	11,499	18,024	22,265	3,434	(22,884)	(13,470)	17,301
現金及び現金同等物(期末残高)	27,115	16,741	4,788	6,129	5,823	8,044	18,902	15,126	16,472	19,002	30,232
その他指標											
総資産経常利益率*5(%)	4.10	6.97	6.34	8.15	9.90	11.39	9.43	9.49	8.44	5.11	5.76
自己資本当期純利益率*6(%)	4.26	8.01	9.62	12.30	15.97	15.37	11.43	12.64	10.78	6.30	7.17
売上高営業利益率(%)	4.46	6.04	5.61	5.86	7.16	8.42	8.62	8.28	6.81	4.12	5.35
自己資本比率*7(%)	32.05	31.41	35.60	38.19	44.12	49.35	53.49	54.20	52.31	47.95	48.40
営業利益成長率(%)	—	67.31	(3.99)	11.60	29.43	22.96	(10.30)	(3.07)	(8.95)	(39.67)	39.01
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.12	10.55	11.52	14.82	21.41	34.23	39.04	43.12	55.47	20.71	21.69
デット・エクイティ・レシオ*7(倍)	1.41	1.29	1.03	0.80	0.63	0.46	0.42	0.36	0.46	0.57	0.54
デット・キャパシティ・レシオ(倍)	1.91	1.90	1.83	1.37	1.28	1.06	1.00	0.83	1.05	1.29	1.26
投下資本利益率*7(%)	1.71	3.48	4.58	6.32	9.04	9.70	7.91	8.75	7.08	4.02	4.55

*1. 各表記年は前年4月1日から3月31日までの会計期間を表しています。従いまして、表記「2019」は2020年3月31日に終了した会計期間を表しています。

*2. 営業利益に減価償却費を加算しています。

*3. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)』を2018年度から適用しており、2017年度については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

*4. 2017年10月1日をもって株式併合(5株→1株)を実施しています。

*5. 経常利益を総資産の期中平均で除しています。

*6. 親会社株主に帰属する当期純利益を自己資本(純資産額から非支配株主持分を控除した額)の期中平均で除しています。

*7. 自己資本(純資産額から非支配株主持分を控除した額)を用いて計算しています。

連結貸借対照表

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2020年3月31日に終了した1年間

【資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
【流動資産】			
現金預金(注3、6、14).....	¥ 31,730	¥ 20,118	\$ 291,562
受取債権：(注14)			
商取引にかかるもの.....	73,544	82,330	675,773
非連結子会社及び関連会社にかかるもの.....	2,247	2,350	20,653
その他.....	6,255	3,561	57,478
小計.....	82,047	88,241	753,905
たな卸資産：(注13)			
商品及び製品.....	29,416	29,461	270,298
仕掛品.....	5,679	5,769	52,186
原材料及び貯蔵品.....	80,207	84,696	736,999
小計.....	115,303	119,928	1,059,484
その他の流動資産.....	13,413	9,866	123,250
貸倒引当金(流動).....	(352)	(147)	(3,235)
流動資産合計.....	242,143	238,007	2,224,967
【有形固定資産】 (注5、6)			
土地.....	27,883	24,977	256,212
建物及び構築物.....	132,996	126,589	1,222,059
機械装置及び運搬具.....	261,306	250,856	2,401,052
建設仮勘定.....	21,688	8,183	199,284
その他.....	18,829	17,459	173,019
小計.....	462,704	428,066	4,251,629
減価償却累計額.....	(309,368)	(293,701)	(2,842,677)
有形固定資産合計.....	153,336	134,365	1,408,952
【投資及びその他の資産】			
投資有価証券(注4、6、14).....	19,667	27,158	180,718
非連結子会社・関連会社にかかる投資有価証券及び長期貸付金(注4、6、14、19).....	78,992	74,098	725,835
繰延税金資産(固定)(注9).....	6,883	7,689	63,253
のれん.....	4,037	4,620	37,102
その他固定資産.....	7,534	8,835	69,233
貸倒引当金(固定).....	(100)	(91)	(925)
投資及びその他の資産合計.....	117,016	122,310	1,075,218
資産合計	¥ 512,495	¥ 494,683	\$ 4,709,137

*為替レートは1米ドル=108円83銭(2020年3月31日)を使用しています。

【負債及び純資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
【流動負債】			
短期借入金(注6、14).....	¥ 33,454	¥ 28,777	\$ 307,401
コマーシャル・ペーパー(注6、14).....	24,000	29,000	220,527
1年内返済予定長期借入金(注6、14).....	6,838	18,271	62,840
支払債務：(注14)			
商取引にかかるもの.....	33,697	43,445	309,631
非連結子会社及び関連会社にかかるもの.....	783	4	7,195
その他.....	5,481	5,979	50,371
小計.....	39,962	49,429	367,198
未払費用.....	7,519	8,655	69,091
未払法人税等.....	6,224	2,135	57,195
賞与引当金.....	3,945	4,110	36,252
役員賞与引当金.....	191	249	1,756
その他流動負債.....	34,650	22,826	318,389
流動負債合計.....	156,786	163,456	1,440,651
【固定負債】			
長期借入金(注6、14).....	71,299	59,662	655,146
退職給付に係る負債(注12).....	18,548	17,967	170,433
取締役及び監査役に対する役員退職引当金.....	730	621	6,708
繰延税金負債(固定)(注9).....	2,158	2,064	19,829
その他長期負債.....	4,731	4,751	43,480
固定負債合計.....	97,467	85,067	895,598
負債合計.....	254,254	248,524	2,336,250
【偶発債務】 (注7)			
【純資産】 (注8)			
株主資本			
資本金			
普通株式の授権株式総数：200,000千株(2020年及び2019年)			
発行済株式数：61,989千株(2020年及び2019年).....	36,437	36,437	334,809
資本剰余金.....	25,928	26,044	238,251
利益剰余金.....	184,927	173,624	1,699,230
自己株式(2,804千株 2020年及び2,804千株 2019年).....	(5,711)	(5,710)	(52,478)
その他包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金(注4).....	5,226	9,992	48,027
繰延ヘッジ損益(注15).....	2,285	(2,787)	21,003
為替換算調整勘定.....	(875)	(27)	(8,044)
退職給付に係る調整累計額(注12).....	(172)	(360)	(1,582)
合計.....	248,047	237,214	2,279,217
非支配株主持分	10,194	8,944	93,670
純資産合計.....	258,241	246,158	2,372,887
負債及び純資産合計	¥ 512,495	¥ 494,683	\$ 4,709,137

連結損益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2020年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
【売上高】	¥ 485,130	¥ 452,928	\$ 4,457,689
【売上原価】 (注11、13)	421,630	396,495	3,874,210
売上総利益	63,499	56,432	583,478
【販売費及び一般管理費】 (注10、12)	37,544	37,761	344,984
営業利益	25,955	18,671	238,494
【営業外収益(費用)】			
受取利息及び受取配当金	2,752	2,204	25,291
支払利息	(1,323)	(1,008)	(12,162)
固定資産売却損益及び除却損	(676)	(860)	(6,217)
為替差損益	(986)	(27)	(9,065)
持分法による投資損益	605	2,470	5,566
受取手数料	838	583	7,703
受取ロイヤリティー	790	1,154	7,261
投資有価証券売却損益(注4)	1,555	158	14,297
環境対策費	(535)	(522)	(4,924)
減損損失(注5)	(1,181)	(212)	(10,853)
災害損失	(107)	(184)	(987)
和解金	—	(206)	—
為替換算調整勘定取崩額	—	227	—
その他純損益	1,075	1,050	9,881
小計	2,806	4,828	25,789
税金等調整前当期純利益	28,762	23,499	264,283
【法人税等】 (注9)			
法人税等	9,857	7,148	90,580
法人税等調整額	223	1,240	2,057
法人税等計	10,081	8,389	92,638
当期純利益	18,680	15,110	171,645
【非支配株主に帰属する当期純利益(損失)】	1,284	123	11,802
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 17,395	¥ 14,986	\$ 159,842

【1株当たり情報】 (注17)	円		米ドル (注1)
	2020	2019	2020
1株当たり当期純利益	¥ 293.92	¥ 253.22	\$ 2.70
現金配当	90.00	90.00	0.82

*為替レートは1米ドル=108円83銭(2020年3月31日)を使用しています。

連結包括利益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2020年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2020	2019	2020
当期純利益	¥ 18,680	¥ 15,110	\$ 171,645
その他の包括利益 (注16)			
その他有価証券評価差額金	(5,127)	(3,872)	(47,114)
繰延ヘッジ損益	5,069	(4,016)	46,585
為替換算調整勘定	(880)	(1,672)	(8,094)
退職給付に係る調整額	169	307	1,559
持分法適用会社に対する持分相当額	396	(833)	3,639
その他の包括利益合計	(372)	(10,086)	(3,424)
包括利益	¥ 18,307	¥ 5,023	\$ 168,221
(内訳)			
親会社株主に掛かる包括利益	¥ 17,042	¥ 4,969	\$ 156,594
非支配株主に掛かる包括利益	1,265	54	11,626

*為替レートは1米ドル=108円83銭(2020年3月31日)を使用しています。

連結株主資本変動計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2020年3月31日に終了した1年間

	千株		百万円		
	発行済株式数 (自己株式 控除後)	株主資本			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2018年4月1日 残高	59,185	¥ 36,437	¥ 26,222	¥ 165,029	¥ (5,708)
剰余金の配当	—	—	—	(5,409)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	14,986	—
自己株式の取得	(0)	—	—	—	(1)
連結範囲の変動	—	—	—	(982)	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	(178)	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
2019年4月1日 残高	59,184	¥ 36,437	¥ 26,044	¥ 173,624	¥ (5,710)
剰余金の配当	—	—	—	(5,409)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	17,395	—
自己株式の取得	(0)	—	—	—	(1)
連結範囲の変動	—	—	—	(683)	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	(115)	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
2020年3月31日 残高	59,184	¥ 36,437	¥ 25,928	¥ 184,927	¥ (5,711)

	千株		千米ドル(注1)		
	発行済株式数 (自己株式 控除後)	株主資本			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2019年4月1日 残高	59,184	\$ 334,809	\$ 239,312	\$ 1,595,369	\$ (52,467)
剰余金の配当	—	—	—	(49,702)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	159,842	—
自己株式の取得	(0)	—	—	—	(10)
連結範囲の変動	—	—	—	(6,279)	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	(1,061)	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
2020年3月31日 残高	59,184	\$ 334,809	\$ 238,251	\$ 1,699,230	\$ (52,478)

*為替レートは1米ドル=108円83銭(2020年3月31日)を使用しています。

	百万円							
	その他の包括利益累計額					計	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調 整勘定	退職給 付に 係る 調整累 計額	計			
2018年4月1日 残高	¥ 14,164	¥ 1,199	¥ 2,124	¥ (653)	¥ 238,815	¥ 8,946	¥ 247,762	
剰余金の配当	—	—	—	—	(5,409)	—	(5,409)	
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	14,986	—	14,986	
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—	(1)	
連結範囲の変動	—	—	—	—	(982)	—	(982)	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	(178)	—	(178)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(4,171)	(3,986)	(2,151)	293	(10,016)	(2)	(10,019)	
2019年4月1日 残高	¥ 9,992	¥ (2,787)	¥ (27)	¥ (360)	¥ 237,214	¥ 8,944	¥ 246,158	
剰余金の配当	—	—	—	—	(5,409)	—	(5,409)	
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	17,395	—	17,395	
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—	(1)	
連結範囲の変動	—	—	—	—	(683)	—	(683)	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	(115)	—	(115)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(4,766)	5,072	(848)	187	(353)	1,249	896	
2020年3月31日 残高	¥ 5,226	¥ 2,285	¥ (875)	¥ (172)	¥ 248,047	¥ 10,194	¥ 258,241	

	千米ドル(注1)							
	その他の包括利益累計額					計	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調 整勘定	退職給 付に 係る 調整累 計額	計			
2019年4月1日 残高	\$ 91,820	\$ (25,610)	\$ (249)	\$ (3,309)	\$ 2,179,676	\$ 82,187	\$ 2,261,864	
剰余金の配当	—	—	—	—	(49,702)	—	(49,702)	
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	159,842	—	159,842	
自己株式の取得	—	—	—	—	(10)	—	(10)	
連結範囲の変動	—	—	—	—	(6,279)	—	(6,279)	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	(1,061)	—	(1,061)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(43,793)	46,613	(7,794)	1,726	(3,247)	11,482	8,234	
2020年3月31日 残高	\$ 48,027	\$ 21,003	\$ (8,044)	\$ (1,582)	\$ 2,279,217	\$ 93,670	\$ 2,372,887	

連結キャッシュ・フロー計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2020年3月31日に終了した1年間

	百万円		千円ドル (注1)
	2020	2019	2020
【営業活動によるキャッシュ・フロー】			
税金等調整前当期純利益	¥ 28,762	¥ 23,499	\$ 264,283
調整：			
法人税等の支払額又は還付額(()表示は支払)	(5,443)	(7,904)	(50,014)
減価償却費及びのれん償却額	19,774	19,138	181,699
固定資産売却損益及び除却損益	676	860	6,217
持分法による投資損益(()表示は益)	(605)	(2,470)	(5,566)
投資有価証券売却損益(()表示は益)(注4)	(1,555)	(158)	(14,297)
減損損失(注5)	1,181	212	10,853
資産及び負債の増減			
売上債権の増減額(()表示は増加)	8,553	2,435	78,596
たな卸資産の増減額(()表示は増加)	4,361	(13,471)	40,076
仕入債務の増減額(()表示は減少)	(8,383)	5,883	(77,035)
貸倒引当金の増減額(()表示は減少)	207	(42)	1,908
退職給付に係る負債の増減額(()表示は減少)	624	722	5,735
利息及び配当金に係る受取債権の減少	3,362	2,967	30,898
利息に係る支払債務の増減額(()表示は減少)	(24)	143	(223)
その他の増減額	3,622	5,738	33,288
営業活動により生じたキャッシュ・フロー	55,113	37,555	506,421
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の取得による支出	(35,241)	(23,395)	(323,823)
有形固定資産の売却による収入	605	338	5,560
無形固定資産の取得による支出	(885)	(288)	(8,138)
投資有価証券の取得による支出	(8)	(1,835)	(77)
投資有価証券の売却による収入(注4)	2,557	39	23,500
関係会社株式の取得による支出	(4,705)	(2,798)	(43,235)
関係会社株式の売却による収入	—	196	—
貸付による支出	(8,120)	(23,818)	(74,613)
貸付金の回収による収入	2,134	590	19,616
補助金の受取額	6,484	882	59,585
その他の増減額	(633)	(936)	(5,820)
投資活動により生じたキャッシュ・フロー	(37,812)	(51,025)	(347,446)
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
短期借入金の純増減額	4,661	(8,858)	42,833
コマーシャル・ペーパーの純増減額	(5,000)	4,000	(45,943)
長期借入金の増加額	9,840	23,601	90,422
長期借入金の返済	(10,262)	(6,811)	(94,301)
社債の発行による収入	9,953	10,000	91,456
社債の償還による支出	(10,000)	—	(91,886)
配当金の支払額	(5,577)	(5,641)	(51,249)
リース債務の返済による支出	(183)	(343)	(1,683)
自己株式の取得による支出	(1)	(1)	(10)
その他の増減額	0	(0)	0
財務活動により生じたキャッシュ・フロー	(6,569)	15,944	(60,361)
【現金及び現金同等物にかかる換算差額】	114	(58)	1,048
【現金及び現金同等物の増減額】	10,846	2,416	99,661
【新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額】	383	112	3,525
【現金及び現金同等物の期首残高】	19,002	16,472	174,604
【現金及び現金同等物の期末残高】 (注3)	¥ 30,232	¥ 19,002	\$ 277,791

* 為替レートは1米ドル=108円83銭(2020年3月31日)を使用しています。

DOWAグループ一覧 (2020年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率*1 (%)	主な事業内容	サステナブル パートの 報告対象*2
DOWAホールディングス(株)	36,437	—	DOWAグループの持株会社	●
連結子会社82社				
環境・リサイクル事業				
国内				
DOWAエコシステム(株)	1,000	100.0	廃棄物処理、土壌浄化、リサイクル	
エコシステム花岡(株)	300	100.0	土壌浄化、廃棄物の埋立処分	●
エコシステムリサイクリング(株)	300	100.0	貴金属・非鉄金属のリサイクル	●
アクトビリーサイクリング(株)	200	60.0	廃家電・使用済みOA機器等の再生処理	●
(株)エコリサイクル	150	66.7	廃家電・使用済みOA機器等の再生処理	●
グリーンフィル小坂(株)	100	100.0	廃棄物の埋立処分	●
エコシステム岡山(株)	100	100.0	産業廃棄物の処理、製鉄原料・非鉄原料のリサイクル	●
エコシステム山陽(株)	100	100.0	廃棄物の焼却処理、資源リサイクル	●
イー・アンド・イーソリューションズ(株)	100	100.0	環境とエネルギーの総合技術コンサルタント	●
ジオテクノス(株)	100	100.0	土壌調査、浄化工事、環境コンサルタント	●
岡山鉱油(株)	100	100.0	廃棄物の中間処理、不動産賃貸	●
オートリサイクル秋田(株)	100	70.0	使用済み自動車の回収・解体およびリサイクル	●
バイオディーゼル岡山(株)	99	100.0	使用済み食用油からのバイオディーゼル燃料製造	●
エコシステム千葉(株)	90	100.0	廃棄物の焼却処理	●
メルテック(株)	90	100.0	廃棄物の処理および再資源化	●
メルテックいわき(株)	90	100.0	廃棄物の処理および再資源化	●
エコシステム秋田(株)	50	100.0	廃棄物の焼却処理、資源リサイクル	●
エコシステム小坂(株)	50	100.0	産業廃棄物の処理、製鉄原料・非鉄原料のリサイクル	●
(株)相双スマートエコカンパニー	50	64.0	不燃性廃棄物の破碎・選別、再資源化	●
エコシステムジャパン(株)	30	100.0	廃棄物および資源リサイクルの営業、廃棄物の収集運搬	●
DOWA通運(株)	20	100.0	自動車運送、通運、倉庫業	●
海外				
EASTERN SEABOARD ENVIRONMENTAL COMPLEX CO., LTD.	275百万タイバツ	100.0	非有害廃棄物の埋立処分	●
BANGPOO ENVIRONMENTAL COMPLEX LTD.	420百万タイバツ	100.0	有害・非有害廃棄物の焼却処理	●
WASTE MANAGEMENT SIAM LTD.	635百万タイバツ	100.0	廃棄物の営業、収集・運搬	●
MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS PTE. LTD.	1,703千シンガポールドル	100.0	有害廃棄物の焼却処理、貴金属・非鉄金属のリサイクル	●
PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI	49,578百万インドネシアルピア	95.0	有害・非有害廃棄物の埋立処分	●
蘇州同和資源综合利用有限公司	13,200千円	90.0	産業廃棄物の焼却処理、貴金属・非鉄金属のリサイクル、廃家電・廃電子機器のリサイクル	●
GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR COMPANY LIMITED	36,040千円	100.0	有害・非有害廃棄物の埋立処分	●
製錬事業				
国内				
DOWAメタルマイン(株)	1,000	100.0	非鉄金属・貴金属・レアメタルの製造、販売	
秋田製錬(株)	5,000	86.0	亜鉛製錬、硫酸の製造	●
小坂製錬(株)	4,700	100.0	銅製錬、鉛製錬、貴金属等の回収	●
DMMバルマー(株)	3,850	71.7	非鉄金属資源の開発	●
秋田ジンクソリューションズ(株)	375	100.0	亜鉛製品等の加工	●
(株)日本ビージーエム	300	60.0	使用済み触媒からの白金族金属の回収	●
ジンクエクセル(株)	200	100.0	亜鉛・カドミウム・亜鉛製品等の販売	●
秋田ジンクリサイクリング(株)	100	100.0	鉄鋼ダスト等からの亜鉛回収、亜鉛二次原料の受託加工	●
秋田リサイクル・アンド・ファインバック(株)	40	100.0	非鉄金属リサイクル原料の前処理	●
秋田レアメタル(株)	20	100.0	インジウム等の回収	●

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率*1 (%)	主な事業内容	サステナブル パートの 報告対象*2
海外				
DOWA METALS & MINING ALASKA LTD.	30,600千米ドル	100.0	非鉄金属資源の開発	
NIPPON PGM AMERICA, INC.	1,000千米ドル	51.0	使用済み触媒の破砕、サンプリング	●
DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD.	520百万タイバーツ	100.0	亜鉛製品の加工、販売	●
Nippon PGM Europe s.r.o.	22百万チェココルナ	60.0	使用済み触媒の破砕、サンプリング	
DOWA METALS & MINING AMERICA, INC.	1,500千米ドル	100.0	使用済み触媒の集荷・販売	
KEY METAL REFINING, LLC	388千米ドル	51.0	使用済み触媒の集荷・販売	

電子材料事業

国内				
DOWA エレクトロニクス(株)	1,000	100.0	半導体・電子材料・機能材料の製造、販売	
DOWA ハイテック(株)(導電・電池材料)	450	100.0	金属化合物・化成品等の製造	●
DOWA セミコンダクター秋田(株)	300	100.0	高純度金属材料・化合物半導体基板・ 発光ダイオードの製造	●
DOWA IPクリエイション(株)	300	70.0	鉄粉・キャリア粉の製造	●
DOWA エフテック(株)	300	100.0	フェライト粉の製造	●
DOWA エレクトロニクス岡山(株)	100	100.0	メタル粉・銅粉等の製造	●

金属加工事業

国内				
DOWA メタルテック(株)	1,000	100.0	金属加工およびめっき加工	
DOWA ハイテック(株)(めっき)	450	100.0	めっき加工	●
DOWA メタル(株)	400	100.0	銅・黄銅・銅合金等の製造	●
DOWA メタニクス(株)	400	90.0	ニッケル合金・銅合金・電子部品等の製造	●
豊栄商事(株)	110	100.0	伸銅品・アルミ製品等の販売、加工	●
DOWA パワーデバイス(株)	100	100.0	金属・セラミックス基板の製造	●
新日本プラス(株)	100	100.0	黄銅棒・鍛造品の製造	●

海外

同和金属材料(上海)有限公司	2,500千米ドル	100.0	伸銅品の加工、販売	●
DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.	475百万タイバーツ	100.0	伸銅品の加工、販売	●
同和新材料(上海)有限公司	1,000千中国元	100.0	伸銅品の販売	
Dowa Precision (Thailand) Co., Ltd.	70百万タイバーツ	100.0	伸銅品の加工	
同和利精密部品股份有限公司	8,500千台湾ドル	80.0	伸銅品の加工、販売	

熱処理事業

国内				
DOWA サーモテック(株)	1,000	100.0	熱処理加工	
DOWA サーモエンジニアリング(株)	100	100.0	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテ ナンス、熱処理加工、表面処理加工、表面改質処理	●
(株)セム	55	100.0	熱処理加工、表面処理加工	●
東熱興産(株)	30	100.0	熱処理加工	

海外

昆山同和熱処理工業炉有限公司	21,000千米ドル	100.0	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備の メンテナンス、熱処理加工、表面処理加工	●
DOWA THT AMERICA, INC.	5,000千米ドル	100.0	熱処理加工、表面処理加工、 熱処理設備のメンテナンス	●
DOWA Thermotech (Thailand) Co., Ltd.	270百万タイバーツ	100.0	熱処理加工、表面処理加工、 熱処理設備のメンテナンス	
PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA	278,256百万 インドネシアルピア	100.0	熱処理加工、表面処理加工	●
PT. DOWA THERMOTECH FURNACES	11,666百万 インドネシアルピア	100.0	熱処理設備の輸入販売およびメンテナンス	
HIGHTEMP FURNACES LTD.	90百万インドルピー	93.3	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテ ナンス、熱処理加工、表面処理加工、機械部品加工	●*3
DOWA THERMOTECH MEXICO S.A. de C.V.	18,916千米ドル	100.0	熱処理加工、表面処理加工、 熱処理加工設備のメンテナンス	

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率*1 (%)	主な事業内容	サステナブル パートの 報告対象*2
その他事業				
国内				
DOWA テクノエンジ(株)	400	100.0	プラント建設	●
DOWA 興産(株)	100	100.0	ゴルフ場・不動産等の受託管理、仲介	
DOWA マネジメントサービス(株)	100	100.0	一般間接業務受託	
秋田工営(株)	95	100.0	機電工事、工場のメンテナンス	
陽和工営(株)	20	100.0	機電工事およびメンテナンス、 重量コンクリート工事	
DOWA テクノロジー(株)	10	100.0	技術開発支援、分析評価業務受託	
DOWA テクノリサーチ(株)	10	100.0	分析評価業務受託、環境計量証明	●
その他3社				

持分法適用会社18社

光和精鉱(株)	1,000	50.0	産業廃棄物の処理、鉄・非鉄金属の回収
赤城鉱油(株)	99	20.0	産業廃棄物の処理
(株)岡山臨港	98	32.7	倉庫業等
小名浜製錬(株)	7,000	31.6	銅製錬、廃棄物の処理
(株)アシッツ	150	50.0	硫酸等の販売
Cariboo Copper Corporation	91,000千カナダドル	25.0	鉱山業および鉱山からの製品の販売
MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.	10,285千 メキシコペソ	39.0	非鉄金属資源の鉱山業
ARRENDADORA MINERA ZACAZONAPAN, S.A. DE C.V.	8,000千 メキシコペソ	39.0	非鉄金属資源の鉱山業
EXPLORACIONES Y DESARROLLOS MINEROS TIZAPA, S.A. DE C.V.	728千 メキシコペソ	39.0	非鉄金属資源の鉱山業
MINERA PLATA REAL, S. DE R.L. DE C.V.	168,867千米ドル	30.0	非鉄金属資源の鉱山業
OPERACIONES SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R.L. DE C.V.	99千米ドル	30.0	非鉄金属資源の鉱山業
SERVICIOS SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R.L. DE C.V.	213千米ドル	30.0	非鉄金属資源の鉱山業
Constantine Mining LLC.	5,098千米ドル	49.0	非鉄金属資源の開発
京都エレックス(株)	80	49.9	電子工業ベスト材料の製造、販売
TD パワーマテリアル(株)	250	35.0	セラミック板の製造
日本鋳鋼(株)	200	30.0	各種鋼製品の製造、販売
藤田観光(株)*4	12,081	31.8	ホテル、不動産業
日本アンホ火薬製造(株)	91	29.1	産業用爆薬の製造、販売

*1. 議決権比率には間接所有によるものを含んでいます。

*2. サステナブルパートの報告対象には、本表に記載の会社に加えて、当社事業と関連性の高い卯根倉鉱業(株)(非連結子会社)が含まれています。

*3. Bangalore Plant, Nelamangara Plant, Gurgaon Plant, Chennai Plant, Pune Plantが対象です。

*4. 藤田観光(株)は、(株)東京証券取引所に上場しています。

会社・株式情報 (2020年3月31日現在)

会社情報	社名	DOWA ホールディングス株式会社
	創業	1884年9月18日
	設立	1937年3月11日
	従業員	約7,000名

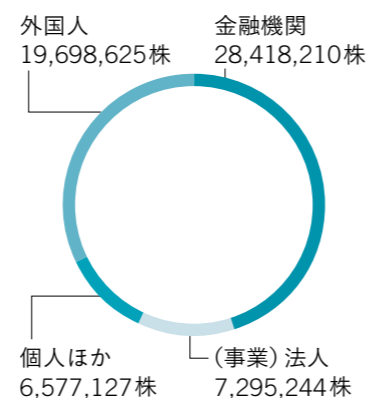
株式情報	発行可能株式総数	200,000,000株
	発行株式数	61,989,206株
	株主数	10,342名
	上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所
	決算期	3月31日
	定時株主総会	6月
	株主名簿管理人および 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
	会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

大株主

株主名	所有割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9.91
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	6.57
藤田観光株式会社	4.79
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3.44
全国共済農業協同組合連合会	3.06
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	2.36
JFEスチール株式会社	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1.68

当社は自己株式1,888千株を保有しており、所有割合については、自己株式を控除しています。

所有者別 株式分布状況



決算に関する詳細情報

2019年度決算の詳細については、「有価証券報告書」にてご確認ください。 <https://ir.dowa.co.jp/ja/ir/library/sr.html>

お問い合わせ先

DOWA ホールディングス株式会社 企画・広報部門

住所： 〒101-0021 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX22階

電話番号： 03-6847-1106

ホームページ： <https://www.dowa.co.jp/>